

令和4年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

堺市社会福祉事業団

本資料はすべて令和5年3月31日現在の状況を記載

令和4年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、
事業報告の附属明細書は作成していない

I. 法人の概況

I. 法人の概況

1. 設立年月日

平成5年7月20日 設立許可

2. 定款に定める目的

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

第二種社会福祉事業

- (イ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ニ) 身体障害者福祉センター事業の経営

4. 所轄官庁に関する事項

堺市 健康福祉局 生活福祉部 健康福祉総務課 法人指導係

5. 主たる事務所所在地

所在地	堺市南區城山台5丁1番4号 堺市立南こどもリハビリテーションセンター内
連絡担当者	事務局 木下 雅博
電話番号	072 - 294 - 7942

6. 出資者等の状況

金額単位：千円

出資者	出資金額	比率
堺市	42,000	100%

7. 役員等に関する事項

(役員)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	職業等
理事長	中谷 省三	常勤	元堺市教育長
理事	井上 伸二郎	非常勤	堺市社会福祉施設協議会 副会長
理事	岡原 和弘	非常勤	一般社団法人 堺市医師会 副会長
理事	小田 多佳子	非常勤	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 理事長
理事	木谷 利治	非常勤	堺市民生委員児童委員連合会 副会長
理事	坂口 兼	非常勤	堺市社会福祉事業団 プラザ管理部長
監事	掛川 豊弘	非常勤	税理士
監事	小田 浩伸	非常勤	大阪大谷大学 教育学部長

(評議員)

評議員	安原 佳子	非常勤	桃山学院大学 社会学部 教授
評議員	徳 和則	非常勤	堺市立上神谷支援学校 校長
評議員	松林 利典	非常勤	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会 障害者就業・生活支援センター エマリス センター長
評議員	重谷 雅生	非常勤	社会福祉法人 白水福祉会 評議員選任解任委員
評議員	松本 由美子	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 総務課長
評議員	有田 麻里奈	非常勤	堺市立第2もず園保護者（五園さくらの会）
評議員	鷹野 雪保	非常勤	堺市障害支援課長

(評議員選任・解任委員)

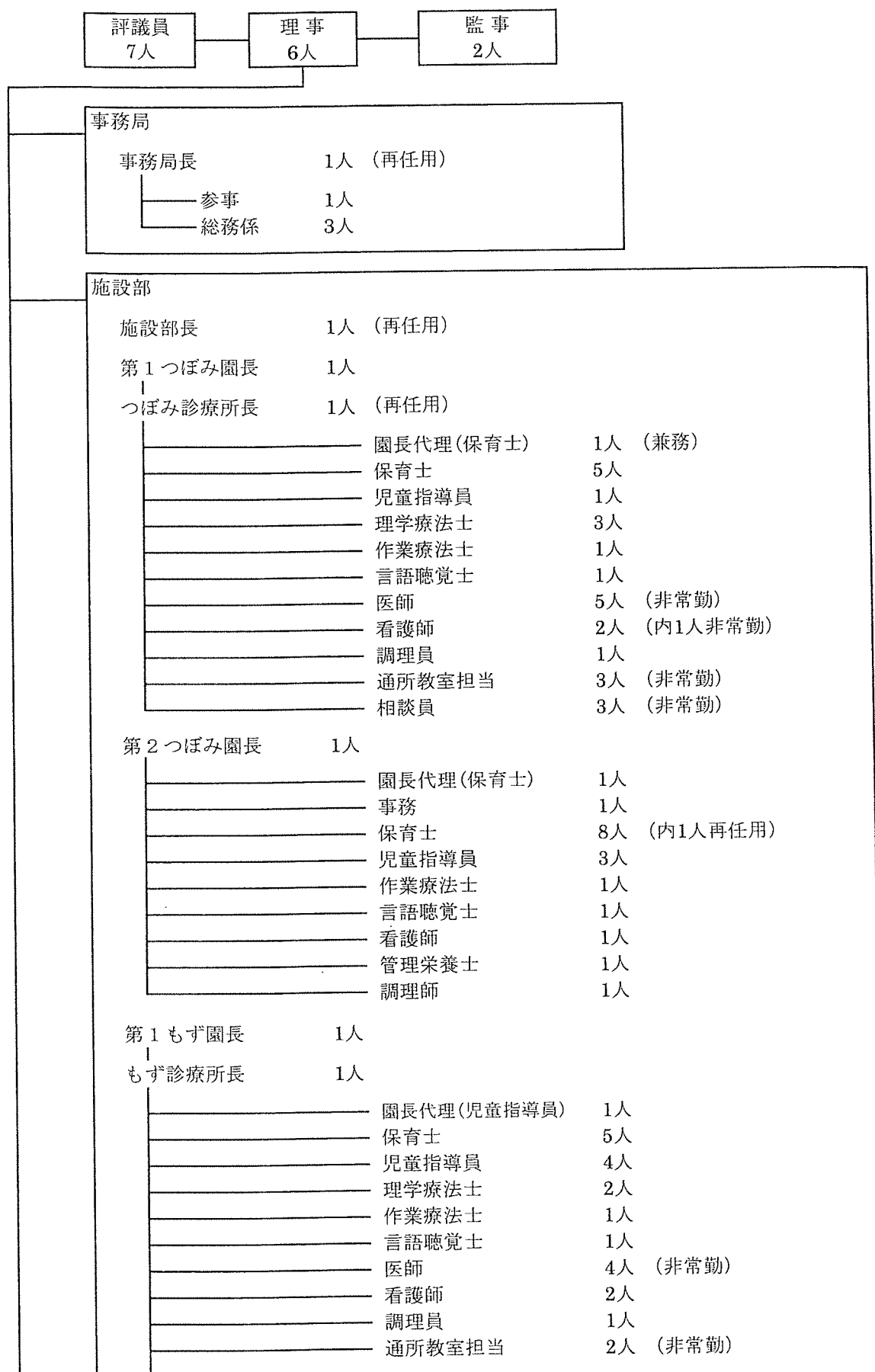
委員	隅野 巧	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 事務局長
委員	米村 かおる	非常勤	堺市健康福祉局 障害福祉部長
委員	木下 雅博	非常勤	堺市社会福祉事業団 事務局長

* 役員等に対する報酬総額（費用弁償含む）は、4,673,900円（11人）であります。

8. 職員等に関する事項

※管理職及び代理以外の兼務の記載は省略

(1) 組織図



相談支援室 もず

_____	保育士	3人
_____	児童指導員	2人

第2もず園長 1人

_____	園長代理(保育士)	1人
_____	事務	1人
_____	保育士	18人
_____	児童指導員	4人
_____	作業療法士	1人
_____	言語聴覚士	1人
_____	看護師	2人
_____	管理栄養士	1人
_____	調理員	2人 (内1人非常勤)

療育の窓 おおぞら所長 1人 (兼務)

_____	所長代理(児童指導員)	1人
_____	主任	1人
_____	事務	1人
_____	相談員	1人

プラザ管理部

プラザ管理部長 1人 (再任用・理事兼務)

市民交流センター所長 1人 (再任用・兼務)

_____	所長代理(生活支援員)	1人
_____	事務	1人
_____	児童指導員	1人
_____	相談支援員	5人

生活リハビリテーションセンター所長 1人

_____	看護師	1人
_____	理学療法士	2人
_____	作業療法士	2人
_____	言語聴覚士	1人
_____	心理相談員	1人
_____	相談支援員	2人
_____	医師	1人 (非常勤)

(2)職員の状況

区 分	職 員 数	前年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
常 勤	113 人	△3 人	43 歳	14 年 10 ヶ月
非常勤	26 人	2 人	54 歳	6 年 8 ヶ月
合計又は平均	139 人	△1 人	45 歳	13 年 4 ヶ月

* 上記のほか、短期契約職員は 57 人（産育休等代替 3 名含む）です。

(3)その他の有資格者の状況

所 属		資 格	社会福祉士	精神保健福祉士	公認心理師 臨床心理士 臨床発達心理士※
施設部	第 1 つぼみ園		2 人	1 人	7 人
	第 2 つぼみ園		1 人		1 人
	第 1 もず園		6 人	1 人	1 人
	相談支援室もず		2 人		2 人
	第 2 もず園		5 人		
	療育の窓 おおぞら				1 人
プラザ 管理部	市民交流 センター		7 人	1 人	
	生活リハビリテー ションセンター		2 人	1 人	2 人
計			25 人	4 人	14 人

※複数資格所持者は重複して計上

* 上記の職員数には、非常勤職員及び再任用職員を含んでおります。

9. 当年度における許認可に関する事項

特になし

10. 重要な契約に関する事項

金額単位：円

契約相手方	契約金額	内 容
堺 市	615,830,516	堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺 市	420,568,255	堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務委託

11. 役員会等に関する事項

<理事会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和4年6月6日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室	理事 6名 監事 2名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任・解任委員の選任について 第1号議案 木下 雅博氏の評議員選任・解任委員選任について 辞任に伴う評議員選任候補者の推薦について 第2号議案 徳 和則氏の評議員推薦について 第3号議案 有田 麻里奈氏の評議員推薦について 第4号議案 令和3年度事業報告及び決算報告について 第5号議案 評議員会の招集について 第6号議案 規則・規程等の改正について 経理規程 報告事項 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定 管理者業務に係る実地調査結果について
令和4年11月14日 (書面による決議)		第1号議案 堺市立こどもリハビリテーションセンター 指定管理者令和4年度協定の変更協定につ いて 第2号議案 令和4年度補正予算について
令和5年1月25日 (書面による決議)		辞任に伴う役員選任候補者の推薦について 第1号議案 木谷 利治氏の理事推薦について 第2号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者基本協定 の変更協定について 第3号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和4年 度協定の変更協定について 第4号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係 る共同事業体令和4年度協定の変更協定に ついて 第5号議案 令和4年度補正予算について 第6号議案 評議員会の招集について

<p>令和5年2月20日</p> <p>堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室</p>	<p>理事 6名</p> <p>監事 1名</p>	<p>第1号議案 令和4年度補正予算について</p> <p>第2号議案 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者基本協定の變更協定について</p> <p>第3号議案 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和5年度協定について</p> <p>第4号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者基本協定の變更協定について</p> <p>第5号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和5年度協定について</p> <p>第6号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る共同事業体令和5年度協定について</p> <p>第7号議案 令和5年度事業計画について 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務</p> <p>第8号議案 令和5年度予算について</p> <p>第9号議案 規則・規程等の改正について 経理規程 非常勤職員給与等支給要綱 短期契約職員給与等支給要綱</p> <p>第10号議案 堺市立健康福祉プラザ共同事業体規則・規程等の改正について 堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター運営規則</p> <p>第11号議案 施設長等の選任及び解任について</p> <p>第12号議案 業務委託契約の締結について</p> <p>第13号議案 入札の利用に関する方針について</p> <p>第14号議案 役員等賠償責任保険契約について</p> <p>報告事項 理事長専決処分（規則・規程等の改正）について 職員給与規程 短期契約職員給与等支給要綱 育児及び介護休業規程 非常勤職員育児・介護休業規程 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る 実地調査について 令和4年度包括外部監査結果について</p>
<p>令和5年3月27日 (書面による決議)</p>		<p>役員選任候補者の推薦について</p> <p>第1号議案 山本 甚郎氏の理事推薦について</p> <p>第2号議案 山下 勝利氏の理事推薦について</p> <p>第3号議案 令和5年度予算について</p> <p>第4号議案 規則・規程等の改正について 個人情報保護規程 職員給与規程 職員の時間外勤務手当等の支給割合等に関する細則 再任用職員給与規程</p> <p>第5号議案 評議員会の招集について</p> <p>報告事項 基本金及び積立金の修正について</p>

<評議員選任・解任委員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和4年6月9日 堺市総合福祉会館 堺市社会福祉協議会 特別会議室	委員 3名 (外部委員 2名)	辞任に伴う評議員の選任について 第1号議案 徳 和則氏の評議員選任について 第2号議案 有田 麻里奈氏の評議員選任について

<評議員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和4年6月21日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室	評議員 7名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任・解任委員の就任について 木下 雅博氏の評議員選任・解任委員就任に ついて 辞任に伴う評議員の就任について 徳 和則氏の評議員就任について 有田 麻里奈氏の評議員就任について 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算報告について
令和5年2月1日 (書面による決議)		辞任に伴う役員の選任について 第1号議案 木谷 利治氏の理事選任について

12. 経営指標等の推移

(金額単位：千円※1)

事業年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
①主な財務指標						
当期収入合計	1,593,823	1,582,786	1,542,380	1,514,757	1,490,629	
当期支出合計	1,528,433	1,540,099	1,525,658	1,591,034	1,632,810	
当期収支差額	65,390	42,687	16,722	△76,277	△142,181	
次期繰越収支差額	631,439	672,347	689,506	613,335	470,097	
資産合計	950,194	1,013,886	1,038,411	988,704	833,860	
負債合計	194,142	215,147	222,950	249,520	236,857	
（うち借入金）	0	0	0	0	0	
純財産	756,052	798,739	815,461	739,184	597,003	
②主な法人概要						
役員数（人）	8	8	8	8	8	
役員報酬総額	4,696	4,840	4,760	4,674	4,674	
職員数（人）	115	114	112	116	113	
職員人件費総額	801,511	834,110	835,590	874,957	851,905	
非常勤職員数（人）※2	90	82	88	82	83	
非常勤職員人件費総額	149,269	137,480	137,771	139,230	167,737	
③堺市との取引						
運営補助金収入	0	0	0	0	0	
協定料収入（受託料収入含む）	1,072,064	1,094,196	1,092,575	1,035,565	1,036,817	
借入金返済資金	0	0	0	0	0	
合計	1,072,064	1,094,196	1,092,575	1,035,565	1,036,817	
④利用料収入						
	519,427	486,075	440,547	477,903	448,740	
⑤事業別の状況						
＜事業拠点区分＞						
第1つばみ園	事業支出額	212,573	232,205	220,378	228,864	230,547
	（期末在籍児数）	(39)	(38)	(31)	(31)	(26)
	（訓練実施単位数）	(4,262)	(3,649)	(3,301)	(3,436)	(2,467)
	（診療児数）	(2,337)	(1,854)	(1,970)	(2,041)	(1,375)
	（外来訓練実施単位数）	(6,190)	(7,138)	(7,043)	(5,726)	(5,546)
	（外来診療児数）	(4,372)	(4,852)	(4,583)	(3,864)	(3,421)
第2つばみ園	事業支出額	188,086	192,189	200,068	208,487	209,327
	（期末在籍児数）	(80)	(82)	(81)	(80)	(79)
	（訓練実施単位数）	(1,352)	(1,783)	(1,803)	(1,734)	(1,600)
	（診療児数）	(913)	(1,173)	(1,106)	(1,069)	(1,045)
第1もず園	事業支出額	197,489	254,821	252,476	245,643	249,489
	（期末在籍児数）	(30)	(24)	(27)	(15)	(13)
	（訓練実施単位数）	(2,582)	(2,260)	(2,227)	(1,653)	(1,466)
	（診療児数）	(1,468)	(1,268)	(1,490)	(1,163)	(953)
	（外来訓練実施単位数）	(6,455)	(6,609)	(5,361)	(4,535)	(3,652)
	（外来診療児数）	(4,296)	(4,591)	(3,508)	(3,034)	(2,749)
第2もず園	事業支出額	175,433	303,644	310,089	327,181	344,006
	（期末在籍児数）	(104)	(179)	(170)	(180)	(185)
	（訓練実施単位数）	(1,032)	(2,902)	(2,631)	(2,434)	(2,845)
	（診療児数）	(551)	(1,143)	(1,415)	(1,328)	(1,519)
えのきはいむ※3	事業支出額	198,463	-	-	-	-
	（期末在籍児数）	(64)	-	-	-	-
おおぞら	事業支出額	56,796	47,256	48,337	58,464	52,544
健康福祉 プラザ	事業支出額	444,032	455,536	440,236	463,478	481,197
＜本部拠点区分＞						
管理費等	支出額	55,564	54,451	54,080	58,919	65,703
	収入額	60,957	58,355	61,026	60,953	61,857

※1.千円未満の金額は、千円単位に切り上げ

※2.非常勤職員数は短期契約職員（産育休等代替含む）、非常勤医師を含んだ人数を掲載

※3.えのきはいむは、平成30年度末で廃止

II. 事業の状況

当事業団において令和4年度は、堺市立こどもリハビリテーションセンターにおいては、令和元年度（平成31年度）から令和5年度までの4期目の指定管理者として、また堺市立健康福祉プラザにおいては、令和4年度から令和8年度までの第2期目の指定管理者として、共同事業者である特定非営利活動法人堺障害者団体連合会及び公益財団法人フィットネス21事業団と連携・協力し、引き続き「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、事業運営に取り組みました。

この2つの指定管理業務は、切れ目のない支援が求められるものと認識しており、これまで培った経験を活かすことができる当事業団が担う事業の大きな柱であり、その事業報告等につきましては後に事業毎に記載しております。

それぞれの事業について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業の変更等も行いつつも、少しずつコロナ前の状況に戻りつつある1年であったと思われます。そのような中、引き続き利用料収入の増、効率的・効果的な運営による経費の節減と同時に利用者の方々の安心・安全を守りながら、より満足して頂けることをめざして鋭意取り組みました。今後とも5年という限られた指定管理期間の中で、利用者へのサービスの提供と利用者の信頼を得て、安全で安定した運営ができるよう、事業団として更なる事業の充実や改善を図っていく必要があると考えています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、堺市とも協議を行い、クラス閉鎖などの一部事業の中止、一部施設の利用停止、施設管理における衛生管理の徹底に努めました。引き続き関係機関等との協議・調整を踏まえ取り組んでいきます。

さらに、当事業団を支えるこれからの人材の育成という観点から、適正な人事管理を図り職員の意識改革及び能力開発を促進し効果的な人材育成を推進することを目的として、人事評価を引き続き全職員を対象として実施しました。

また、職員のスキルアップ及び自己啓発促進の奨励を目的とした資格等取得報奨制度においては、事業団全体で1名の職員が資格（基本情報技術者）を取得し、認定しました。

今年度の成果を踏まえ、次年度以降もこれまで蓄積した専門的技術やノウハウといった経営資源を活用して、利用者ニーズに対応した事業を実施するとともに更なる事業の充実を図り、堺市における障害児者支援の中核的な役割を担うべく鋭意努めてまいります。

1.児童発達支援センター等の管理運営に関する業務の実施状況・施設の利用状況

1-1 事業の実施状況(第1つぼみ園・第2つぼみ園)

(1)保育の状況

①クラス編成

	クラス	年齢別児童数						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
第1つぼみ園	くま	0	0	0	1	3	1	5
	たんぼぼ	0	0	0	3	1	1	5
	うさぎ	0	1	4	0	0	0	5
	ひよこ	4	3	2	1	1	0	11
	小計	4	4	6	5	5	2	26
第2つぼみ園	ちゅうりっぷ	0	0	0	5	6	0	11
	すみれ	0	0	0	5	7	0	12
	ゆり	0	0	0	0	3	9	12
	ひまわり	0	0	0	0	3	9	12
	べんぎん	0	0	8	2	0	0	10
	並行おひさま	0	0	0	1	8	3	12
	並行つばさ	0	0	0	0	1	9	10
	小計	0	0	8	13	28	30	79
合計		4	4	14	18	33	32	105

②延利用児数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1つぼみ園	R3	193	208	261	230	194	286	317	273	257	208	167	225	2,819
	R4	161	185	207	179	130	204	192	195	149	177	204	192	2,175
第2つぼみ園	R3	856	821	997	934	812	975	1,032	949	912	785	606	740	10,419
	R4	763	888	969	718	690	767	882	851	719	759	799	766	9,571

③クラスの特徴と保育目標

	クラス	クラスの概要	保育目標
第1つぼみ園	くま	5歳児1名、4歳児3名、3歳児1名の計5名。在園年数は4年目2名、3年目1名、2年目2名、ひよこからのクラス移行1名。運動面では寝たきり、ずり這い、四つ這い、介助歩行など。認知面は乳児期前半～2歳程度。連鎖性遺伝性水頭症、大田原症候群、ファロー四徴症、脳性麻痺(低酸素脳症)など。医療ケアは鼻注1名、胃ろう1名。年齢、生活経験、運動面での幅のある集団。	<ul style="list-style-type: none"> 生活リズムや体調を整え、元気に登園を積み重ねよう。 職員や友だちと一緒に遊ぶ中で、“楽しい！”“できた”“嬉しい”気持ちを膨らませ、“やってみよう”“もっとやりたい”の意欲へつなげていこう。 生活や遊びの中で、“自分でしたよ”“できたよ”という喜びや手応えをたっぷり感じていこう。
	たんぼぼ	5歳児1名、4歳児1名、3歳児3名の計5名。在園年数は、3年目3名、2年目2名。ダウン症、自閉症、チャージ症候群、慢性硬膜下血腫など。今年度は医療的ケアが必要な児は在籍していない。身体の不安定さもあり転倒などの注意が必要。また、生活経験が少なく、初めての活動に不安を感じる、操作面で遊び方が分からず投げる、友だち意識が出てきたが関わり方が未熟な児が多いので、大人の丁寧な関わりが必要な集団。	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣を積み重ねる中で自ら向かう姿勢を作り、できることを増やそう。 様々な遊びや活動を大人や友だちと一緒に経験する中で“楽しい”気持ちを膨らませていこう。その中で好きなあそびを広げていこう。 身体を使ってたっぷり遊び、できた！楽しい！もっとな気持ちを膨らませ、大人や友だちと共有しよう。 自分の思いや要求を大人や友だちに伝える力を育んでいこう。
	うさぎ	2歳児4名、1歳児1名の計5名。在園年数は2年目4名、新入園1名(11月からひよこクラスよりクラス移行)。運動面は、寝返り1名、ずり這い1名、四つ這い2名、独歩1名。認知面は乳児期前半～1歳半前後。診断名はダウン症、4P-症候群、など。医療ケアは胃ろう1名、24時間持続栄養(EDチューブ)。療育の入口として、緩やかに丁寧な保育や関わりが必要な親子集団。	<ul style="list-style-type: none"> 生活リズムを整え、元気に登園を積み重ねよう。 いろいろな遊びを保護者と一緒に楽しく経験しよう。遊びの中でいろいろな姿勢をとろう。 保護者は、わが子の好きな遊びをみつけ子育てに自信を持とう。
	ひよこ	週1回の親子登園で、療育を初めて経験するクラス。年齢は1歳児から4歳児まで在籍している。障害種別は重症心身障害児、ウェスト症候群、染色体異常(ダンディ・ウォーカー症候群等)、精神運動発達遅滞など多様。	<ul style="list-style-type: none"> 週1回、親子で通い、楽しい遊びを経験していく中で身体や心を育てていこう。 子どもとの楽しいあそびを通じて楽しい子育てにつなげよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2つぼみ園	ちゅうりっぷ	3歳児5名(新入)、4歳児6名(継続)、診断は精神発達遅滞、自閉症スペクトラム。ぺんぎんより3名、前期めだか1名、幼稚園より1名。認知面は11ヶ月～3歳と幅広い。運動面は、遊具に興味を持って向かうが、身体の使い方、支え方などが未熟だったり、走り方もたどどしく転びやすい、前を見ていないなど注意を要するが、慎重に向かう姿勢もある。高所のぼりあり。	<ul style="list-style-type: none"> 体調や生活リズムを整えて、元気に登園しよう。 大人と一緒に様々な活動に取り組みながら、“やってみよう”の気持ちをふくらませたり、できることを増やしていこう。 様々な遊びを経験し、好きな遊びや楽しめる遊びをみつけ、意欲的に活動に向かおう。 自分の思いや要求をたくさん伝えよう。 大人との信頼関係を築き、先生やお友だちとの関わりや関係を広げよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2つばみ園	すみれ	3歳児4名、4歳児7名、8月に3歳児1名途中入園になり12名クラスになった。障害名はアンジェルマン症候群、ダウン症、ASD等。発達年齢は、1歳～3歳半頃。簡単な言葉で大人や友だちに自分の思いを伝える児もいれば、喃語を喋る児など幅が広い。友だちと一緒に追いかけてをしたりして遊ぶ児もいれば、大人とのふれあい遊びを楽しむ児も多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・体調・生活リズムを整えて元気に登園しよう。 ・生活面で、自分でできることを増やしていこう。 ・手指や身体を使って活動に意欲的に向かったり、楽しめる遊びを広げていこう。 ・大人や友だちとの関わりや関係を広げていこう。 ・自分の思いや要求をたくさん伝えていこう。
	ゆり	5歳児9名、4歳児3名、全員継続児。診断名は精神発達遅滞、精神運動発達遅滞、ASD、神経筋疾患、結節性硬化症、てんかんなど。発達1歳半～3歳ころまで様々。運動面は遊具や不安定な揺れが苦手な児から高所やダイナミックな遊びを好む児まで様々。それぞれに自分のペースが強い。大人との関わりが楽しい児も多いが真似をしたりしながら友だちへの意識がふくらんだり、集団での活動に関心を持つ姿も見られる。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で基本的な生活習慣を“自分でやってみよう”の気持ちをふくらませ、自分でできることを増やしていこう。 ・楽しい遊びを通して集団への期待をふくらませたり、楽しい雰囲気共有する中で“お友だちが一緒に楽しい”と感じ、“ほくも、わたしもやってみたい”と自分から輪の中に参加しよう。また大人や友だちと一緒に手応えの持てる遊び、自信のある遊びをさらに増やしていこう。 ・自分の思いや要求をしっかりと伝え、じっくりやり取りする中で、いろいろな気持ちを共有していこう。
	ひまわり	5歳児9名、4歳児3名。9名継続児、3名新入児。診断名は、精神発達遅滞・自閉症スペクトラム・ダウン症候群・ウエスト症候群。発達年齢は1歳～4歳で、簡単なやりとりを楽しむ児もいるが、大人との関わりを求める児も多い。保護者の児への向き合い方・外国籍家庭など、丁寧な確認と支えが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の生活の中でできることを増やしていこう。 ・大人や友だちと一緒に遊ぶ中で、“たのしい”や“ボクも(わたしも)やりたい”気持ちをふくらませ、主体的に遊びに参加していこう。 ・大人や友だちとやりとりする中で、自分の思いや要求をしっかりと伝えていこう。
	ぺんぎん	2歳児8名、3歳児2名の計10名。内、並行通園3名。自閉症スペクトラム、精神運動発達遅滞、低出生体重児、コントロール症候群。発達面は1歳～3歳後半と幅が大きい。視覚障害児や歩行不安定児への配慮を要する。親子保育の中で親子ともに経験を積み重ねていくことが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・好きな遊びを見つけ、主体性を育もう。 ・自分の思いや要求をしっかりと出そう。 ・生活や遊びのなかで、大人と思いを共感し、信頼関係を築いていこう。 ・保護者は子どもの思いや関わり方を知り、親子関係を深めていこう。保護者同志のつながりを作ろう。
	並行おひさま	こども園・幼稚園・保育園に在籍する3歳児が1名、4歳児が8名、5歳児が3名、計12名が週1日親子で登園。1クラスは各6名。発達面は1歳頃～3歳台と幅が広く、個別の課題に合わせた教材など個々の対応が必要。自閉症スペクトラムの児が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・小集団の中で、できた実感や達成感を感じ、意欲や自信を膨らませよう。 ・先生やお友だちと一緒に楽しく遊び合おう。 ・保護者は、子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりをめざそう。 ・安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくろう。
	並行つばさ	こども園・幼稚園に在籍する児10名が、月2日半年間を親子で登園。知的な面では軽度の児が多いが、対人関係や社会性に課題があり、また自信のなさが目立つ児が多い。自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向がある児が在籍。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の見通しや集団に必要なルールを理解して、自信を持って取り組みに向かおう。 ・少人数の中で自分の思いを伝えたり、大人や友だちとの関わりを楽しもう。

④発達検査実施数

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1つぼみ園	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1	2	7
第2つぼみ園	0	5	6	4	8	7	7	7	3	1	3	3	54

⑤個別支援計画作成数 単位：件

	延作成数
第1つぼみ園	62
第2つぼみ園	212

⑥年間行事予定

第1つぼみ園		第2つぼみ園	
4月6日	入園式	4月6日	入園式
4月22日～28日	家庭訪問	4月22日～28日	家庭訪問
中止	園外保育（クラスごと）	中止	園外保育（クラスごと）
5月9,10,11日	クラス懇談	5月10,11,13,17日	クラス懇談
5月16日	歯科検診	5月16,23日	歯科検診
6月9日	眼科・耳鼻科検診	6月9日	眼科・耳鼻科検診
6月10日～27日	個人懇談	6月13,15日	個人懇談
6月19日	日曜参観	6月19日	日曜参観
7月15日	5歳児わくわく保育	7月15日	5歳児わくわく保育
9月13,14,15日	クラス懇談	9月6,13,15,16日	クラス懇談
10月1日	運動会	10月2日	運動会
中止	遠足	中止	遠足
11月11日～28日	個人懇談	11月14,16日	個人懇談
12月4日	日曜参観	12月4日	日曜参観
1月30,31日,2月1日	クラス懇談	1月24日～27日	クラス懇談
2月21日～3月6日	個人懇談	2月27日,3月1日	個人懇談
3月23日	卒園式	3月23日	卒園式

*他に月々の誕生会、おたのしみ会等を実施

(2)保護者向け学習会

第1つぼみ園		第2つぼみ園	
4月21日	就学オリエンテーション	4月21日	就学オリエンテーション
5月23,24,25日	就園オリエンテーション	5月10,11,13,17日	福祉オリエンテーション
6月6,7,8日	福祉オリエンテーション	5月19日	就園オリエンテーション
6月16日	歯科教室	5月25日～6月2日	発達学習会(オンライン開催)
中止	先輩保護者講演会	6月1日	言語聴覚士による学習会
7月,11月	看護師学習会	6月16日	歯科教室
12月4日	日曜参観	6月30日,7月7日	発達障害と療育学習会
12月～1月	サポートブック学習会/作成	中止	先輩保護者講演会
		11月2,9日	作業療法士による学習会
		12月4日	日曜参観
		12月～1月	サポートブック学習会/作成
		2月15日	5歳児保護者交流会

*第1つぼみ園で、クラスごとの学習会実施
*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施

(3) 診療・リハビリの状況

① 診療児数 (部門別・園別延数) 単位：人

第1つぼみ園	第2つぼみ園	外来	合計
1,375	1,045	3,421	5,841

② リハビリ実施単位数 単位：単位

	第1つぼみ園	第2つぼみ園	外来	合計
PT	1,188	235	2,535	3,958
OT	639	695	1,447	2,781
ST	640	670	1,564	2,874
合計	2,467	1,600	5,546	9,613

(4) 保健・看護の状況

① 園児の主な障害の原傷病名

第1つぼみ園	ダウン症候群	5	第2つぼみ園	ダウン症候群	3
	他の染色体異常	4		他の染色体異常	3
	他の先天異常	8		他の神経疾患	2
	脳炎脳症外傷後遺症	5		自閉症スペクトラム障害	53
	他の神経疾患	1		知的障害	11
	精神運動発達遅滞	3		不明	7

26

79

②定期的処置必要人数

	第1つぼみ園	第2つぼみ園	合計
発作コントロール	7	3	10
排便コントロール	14	5	19
呼吸管理	3	0	3
経管栄養	10	0	10
心疾患	10	4	14
V-Pシャント	1	0	1
睡眠障害	5	3	8
導尿	0	0	0
吸入	2	0	2
吸引	3	0	3
IVH	0	0	0
人工呼吸器	2	0	2
酸素吸入	2	0	2

(5)給食の状況

①食事摂取基準

	乳児食	幼児食
エネルギー (kcal)	300	430
蛋白質 (g)	10~15	14~22
脂質 (g)	7~10	10~15
カルシウム (mg)	158	210
鉄 (mg)	1.6	1.9
ビタミンA (レチノール活性当量) (ug)	140	175
ビタミンB1 (mg)	0.18	0.24
ビタミンB2 (mg)	0.21	0.28
ビタミンC (mg)	12	15
食物繊維 (g)	3	5

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する、乳児食は30% (給食)、幼児食は35% (給食30%と牛乳5%)

②献立について

乳児食(0~2歳)、幼児食(2~5歳)の献立があります。

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなく色々な食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく十分な栄養の確保と食の経験の広がりを目指し、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

③調理方法について

食事形態	乳児食	幼児食	概要
裏ごし食	○	○	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	○	○	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
前期食	○		2～3mmに刻んだ食事(適宜トロミを利用)
中期食	○		前期食をベースとするが、メニューにより後期食を併用する食事
後期食	○		一口大の大きさを基本とする食事
まとまりペースト食		○	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食		○	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食		○	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいます

④第1つぼみ園の延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	8	7	6	6	4	8	5	2	5	5	8	7	71
	中期	9	12	12	11	12	4	0	0	0	0	0	0	60
	後期	8	9	11	9	3	12	12	20	25	31	30	23	193
	小計	25	28	29	26	19	24	17	22	30	36	38	30	324
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	9	17	13	17	8	18	12	15	10	12	12	9	152
	まとまりペースト	29	35	41	42	22	36	36	40	27	23	34	30	395
	ムース	18	24	28	31	12	25	28	23	14	21	20	22	266
	後期	51	69	61	45	48	75	71	68	49	62	73	65	737
	普通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	107	145	143	135	90	154	147	146	100	118	139	126	1,550
合計	132	173	172	161	109	178	164	168	130	154	177	156	1,874	

⑤第1つぼみ園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥第2つばみ園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳 児 食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	13	11	11	3	0	0	1	1	6	4	11	3	64
	小計	13	11	11	3	0	0	1	1	6	4	11	3	64
幼 児 食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まよひペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ムース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	268	288	308	231	185	196	215	210	175	193	189	185	2,643
	普通	426	554	581	459	479	547	605	607	489	548	575	531	6,401
	小計	694	842	889	690	664	743	820	817	664	741	764	716	9,044
合計	707	853	900	693	664	743	821	818	670	745	775	719	9,108	

⑦第2つばみ園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	31	38	20	21	13	18	18	18	15	18	14	13	237
偏食	102	124	130	113	106	112	123	130	103	117	122	112	1,394

⑧個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(6)園庭開放の状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数			2	3		2	6	1	1	1	4	1	21

(7)見学会(入園希望者対象)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数				4	5	5	1	0					15

(8)保育所等訪問支援事業の状況

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	3	9	10	9	5	7	7	5	3	3	4	5	70

1-2 事業の実施状況(第1もず園・第2もず園)

(1) 保育の状況

① クラス編成

	クラス	年齢別児童数						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
第1もず園	くま	0	0	0	2	1	2	5
	うさぎ	0	0	2	1	0	0	3
	こあら	0	0	0	0	0	0	0
	ひよこ	0	1	2	1	0	1	5
	小計	0	1	4	4	1	3	13
第2もず園	もも	0	0	0	4	7	0	11
	いちご	0	0	0	12	0	0	12
	ばなな	0	0	0	2	10	0	12
	みかん	0	0	0	0	2	10	12
	ぶどう	0	0	0	0	3	9	12
	すいか	0	0	0	0	4	8	12
	りんご	0	0	0	8	2	2	12
	ぺんぎん	0	0	9	3	0	0	12
	並行 おひさま	0	0	0	9	25	12	46
	並行 つばさ	0	0	0	0	8	36	44
	小計	0	0	9	38	61	77	185
合計		0	1	13	42	62	80	198

② 延利用児数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
		第1もず園	R3	92	115	131	104	107	122	129	107	121	121	
	R4	76	93	97	82	74	81	83	83	85	92	99	91	1,036
第2もず園	R3	1,416	1,450	1,808	1,715	1,477	1,746	1,782	1,663	1,555	1,594	967	1,450	18,623
	R4	1,298	1,588	1,870	1,680	1,325	1,534	1,670	1,521	1,448	1,457	1,455	1,516	18,362

③クラスの特徴と保育目標

	クラス	クラスの概要	保育目標
第1もず園	くま	5歳児2名、4歳児1名、3歳児2名の5名のクラスで、基本週5日登園。障害像は、染色体異常、遺伝子異常、脳性麻痺、多小脳回、小頭症、west症候群、重症新生児仮死、運動発達遅滞、難聴。また胃ろう、SPO2管理、発作などの医療的配慮を必要とする児も複数いる。認知面は乳児期後半。運動面は、未定額で座位不可の児や背ばい移動から介助歩行等の移動手段を持つ児もいるが、皆日常的な姿勢管理は必要としている。集団療育を一定期間経験してきたことで集団への意識や活動への意欲も高い。	<ul style="list-style-type: none"> ・体調を整えて元気に通園を積み重ねよう。 ・安心してくまクラスに通い、クラス集団の楽しいあそびに期待を膨らませていこう。そして集団の中で自分の力を発揮していこう。 ・自分の思いを園の職員や友だち集団の中でも表現し、やりとりを楽しもう。また、友だちへ関心を向け関わる経験をしていこう。
	うさぎ	3歳児1名、2歳児2名。障害像は、ダウン症候群、低酸素性虚血性脳症、口唇裂、難聴、遠視。全員、独歩、よつばい等移動手段を獲得し探索が楽しい。過敏さからの活動の拡がりにくさ、食事の進みにくさ等を持つ児が複数。子育ての難しさを保護者と共有しながら、保護者が主体的に関われる支援方法を探っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活リズムや生理的基盤を整えて、元気に通園を積み重ねよう。 ・お母さんや家族と一緒に様々なあそびを体験する中で、大好きな遊びを見つけていこう。 ・「もっとしたい」「ぼく・わたしもやってみたい」の思いを膨らませていこう。 ・一緒に遊ぶ中でお友だちへの気持ちを膨らませたり、関わる経験をしていこう。
	ひよこ	通常は、療育が初めての児が対象の週1回のクラス。今年度は、5歳児1名、3歳児1名、2歳児2名、1歳児1名と年齢的に幅広い。3名は既にデイを利用されており「改めて親子で楽しく遊ぶ場」として遊びを提供。主な障害はチャージ症候群、ミトコンドリア病、脳性麻痺、脊髄髄膜瘤、心疾患(術後)。気管軟化症・食道裂孔ヘルニア・胃食道逆流症もあり4名が医ケア(胃ろう、鼻注、気管切開、人工呼吸器)あり。運動面は未定額の児から不安定だが独歩できる児まで幅広い。認識面は乳児期後半～幼児期。	<ul style="list-style-type: none"> ・週1回、親子で楽しく遊び合おう。 ・お母さん・お父さんと一緒に、集団の楽しい雰囲気を経験しよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	もも	4歳児7名、3歳児4名。継続児7人、新入児4名。診断名は、ダウン症、自閉症スペクトラム、知的発達の遅れ。発達面は乳幼児期後半～4歳頃。子どもたちは大人からの遊びの誘いかけに、“もう1回”と伝えたり、視線を向けて思いを伝えたり、友だちへの関心から近くに来て遊ぶ姿が増えてきた。好きな大人や友だち、楽しい遊びが安心感につながり毎日の取り組みの中で積み重ねが力となっていることが様々な場面で感じられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできることを増やしていこう。 ・好きな遊びをたっぷりと楽しもう。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えていこう。
	いちい	3歳児12名。全員、新入児。多動な児が多いが、運動面でゆっくりさのある児も多い。自閉症スペクトラムの診断がついている児は2名だが、全員が自閉症スペクトラムの特徴がある。発達的には乳児期後半から2歳頃。乳児期後半期の発達課題がある児が多い。表現方法のところでは、友だちを噛んで思いを出す場面もしばしば見られ、楽しく安心して過ごせる生活環境作りをしながら、思いの伝え方や遊びを見つけていくことも課題とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・大人と一緒に、ゆったりと取り組む中で、気持ちを向けたり“やってみよう”の気持ちを膨らませていこう。 ・大人や友だちと一緒に遊ぶ中で“みんなで遊んで楽しいな”“嬉しいな”の思いをたくさん味わい、好きな遊びを広げていこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をそれぞれの表現方法で伝えていこう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	ばなな	4歳児10名、3歳児2名。継続児10名、新入児2名。自閉傾向が強く変化に対する不安が大きい児が多い。発達年齢は1歳後半～3歳までと幅広い。大人を頼ったり、折り合いをつける経験の中で大人を支えに立ち直る経験を積み重ねたいと、丁寧なやりとりを大切にしてきた。大人への安心感や期待感が育ち、笑顔が増えた。友だちへの興味・関心が高まり、トラブルに発展する場面も多いが、顔を見あわせ笑い合ったり、手を繋いだり、“友だちと一緒に楽しい”場面も増えている。後半期は就園に向けて力をつけていきたい所、じっくり丁寧に取り組みたい所など、それぞれの発達課題に合わせたねらいを意識した設定保育に組んできた。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできる事を増やしていこう。 ・好きなあそびを見つけ、たっぷり遊ぼう。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えていこう。
	みかん	4歳児2名、5歳児10名の計12名。継続児8名、新入児4名。ダウン症候群2名、ゴールデンハー症候群1名、他自閉症スペクトラム、知的発達の遅れの児。発達面は1歳頃～3歳後半と幅が広い。体幹の不安定さがありゆっくりめの動きの児から、年齢相応の活発な動きの児もいて、運動面も幅が広い。言語面では不明瞭さがある児が多いが、対人面が比較的良好で、模倣や簡単なやりとりができ、大人への注目度が高い。集団意識や友だち意識も高い。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の生活の中で自ら取り組み、できるところは自分でやりきろう。 ・大人の安心感を土台にさまざまな活動の中でできた達成感や手ごたえを感じていこう。 ・集団の中で遊ぶ楽しさを味わいながら、大人やお友だちとの関わりや関係を広げていこう。 ・さまざまな場面で、自分の思いや要求を伝える力を育んでいこう。
	ぶどう	4歳児3名、5歳児9名の計12名。5歳児の内1名は新入児、継続児11名。全員、自閉症スペクトラムの傾向があり、発達段階としては1歳半～3歳過ぎ程度と開きがある。活発な児が多い中で、危険認知の低さや身体の不器用さから、危険な行動も多い。大人や友だちと遊びを通して関わる中で“楽しい”と感じることが増え、少しずつ関わり方を知り、また、興味も膨らんできている。	<ul style="list-style-type: none"> ・登園を積み重ねる中で見通しを持って過ごそう。 ・毎日の生活の中で自ら取り組むことを大切にできるところは自分でやりきろう。 ・大人と一緒に安心感を土台にさまざまな活動の中でできた達成感や手ごたえを感じていこう。 ・大人への期待をさらに膨らませ、友だちや集団であそぶ楽しさを味わっていこう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えていこう。
	すいか	4歳児4名、5歳児8名。継続児12人クラス。自閉症スペクトラムの児が多い。発達は乳児期後半～4歳頃と幅広い。変化に敏感で不安が身体に現れたり、睡眠や気持ちのコントロールで服薬している児もいる。生活面や遊びへの参加、子ども同士の関わりにはひとりひとり丁寧な働きかけが必要で、体幹の弱さや不注意等での怪我のリスクや自由外出等安全面でも大人の見守りが必要なクラス。これまで培ってきた力を土台に安心して過ごせるようになってきた後半期からは、大人や友だちへの意識の高まりや子どもたちからの発信も増え、クラス集団としてもまとまりが見られるようになってきた。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で自分でできることを増やし、最後までやりきろう。 ・さまざまな活動の中でできた達成感や手応えを感じていこう。“友だちと一緒に”の楽しさや集団で遊ぶ楽しさを味わっていこう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えていこう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	りんご	5歳児2名、4歳児2名、3歳児8名。新入児11名、継続児1名。自閉症スペクトラムの傾向を持ちつつ、糖尿病、ダウン症候群、染色体異常、痙攣重積型二相性脳症、完全大血管転位症といった基礎疾患を持つ児がいる。I型糖尿病血糖管理、胃ろう注入等の要件で医療的ケア児Ⅱ1名、医療的ケア児Ⅰ1名がいる。歩行や体幹が不安定な子が多く座位保持椅子を使用する児が2名いる。多職種で連携を取り、日々の子どもの様子、体調等を共有している。光、トランポリン、プール、トンネル、シーツブランコ、吊り遊具等、活動の制限がある児もある。一度体調を崩すと長引く子も多く、生活面、活動量共に幅もあるが、それぞれに配慮しながらクラス運営をしてきた。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできる事を増やしていこう。 ・好きなあそびを見つけ、たっぷり遊びましょう。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えよう。
	ぺんぎん	週2日、給食のある9時半～12時半の通年の親子登園クラス。3歳児3名、2歳児9名の計12名(内こども園に在籍のある児は5名)を2クラスで運営している。発達的には乳児期後半～2歳半頃。自閉症スペクトラム傾向のみられる児もいる。親子で様々なあそびを経験するなかで“楽しいな”の気持ちを大人と共感することや、友だちへの関心や関わり方を広げていくことを課題としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・元気に登園し、いきいきと園生活を送ろう。 ・保護者は、親同士のつながりを深め、自信と勇気をもって子どもを育てていこう。 ・職員は、子ども一人一人の課題をはっきりさせ、みんなの手で豊かな実践を作り上げよう。
	並行おひさま	こども園等に在籍する児が、週1日、通年で通う親子登園クラス。午前クラス2クラス、15時からの午後クラスが6クラスの計8クラス。5歳児9名、4歳児25名、3歳児12名の46名が在籍。自閉症スペクトラム傾向にある児が多数。手指操作、粗大運動での巧緻性・協調性が未熟で「できなさ」を感じたり、自我や社会性の課題から、大人の仲介により、気持ちを調整して活動に向かうことが課題となる児。わが子への理解を促し育児相談できる場としての目的を有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小集団のなかで、友だちと言葉でやりとりをしたり、一緒に遊ぶ経験を通し、友だちとの関わり方を知っていこう。 ・友だちと一緒に活動するなかで、友だちの様子をみて工夫したり、繰り返し活動をするなかで「できた!」と実感したり、達成感を感じ、意欲や自信を膨らませていこう。 ・保護者は親子で遊ぶ楽しさを子どもと共有しよう。また、子どもの姿や関わり方を知り、我が子の頑張りや良さを認め、褒めていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者とのつながりをつくっていこう。
	並行つばさ	こども園等に在籍する児が、月2日、親子で半年間通うクラス。15時からの計8クラス。後半期は5歳児36名、4歳児8名が在籍。ほとんどがDQ70以上の児で自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向があり、対人・社会性に課題があり、遊びのルールを視覚化したり、集中できる活動量や環境に配慮することで「できた」実感や自信を育んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単なルールあそびを通して大人や友だちとのやりとりを楽しみ、「分かってきた!楽しかった」という経験を積み重ねよう。 ・少人数のなかで自分の思いを言葉で伝えたり、大人や友だちと楽しくやりとりしながら活動に最後まで取り組むことで、自信をつけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。

④発達検査実施数

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1もず園	0	0	1	0	0	1	0	2	1	1	1	1	8
第2もず園	1	12	15	12	7	7	11	6	11	4	7	3	96

⑤個別支援計画作成数 単位：件

	延作成数
第1もず園	34
第2もず園	472

⑥年間行事予定

第1もず園		第2もず園	
4月6日	入園式	4月6日	入園式
4月18日～22日	家庭訪問	4月11日～13日	親子保育・クラス懇談
中止	園外保育（クラスごと）	4月18日～22日	家庭訪問
5月10日	歯科検診	5月10,24日	歯科検診
6月14日	眼科検診	5月13日～20日	親子保育・クラス懇談
5月31日	耳鼻科検診	5月31日,6月14日	耳鼻科健診
6月5日	日曜参観	6月14,21日	眼科健診
6月13日～21日	個人懇談	6月5日	日曜参観
7月8日	5歳児わくわく保育	7月8日	5歳児わくわく保育
12月13日	クラス懇談	6月13日～27日	個人懇談
10月1日	運動会	9月5日～9日	親子保育・クラス懇談
中止	園外保育	10月2日	運動会
11月14日～22日	個人懇談	10月24日～28日	親子保育・クラス懇談
12月4日	日曜参観	11月14日～22日	個人懇談
2月7日	生活発表会	12月4日	日曜参観
2月13日,3月9日	クラス懇談	1月23日～27日	個人懇談
2月16日～28日	個人懇談	3月2日～7日	親子保育・クラス懇談
3月23日	卒園式	3月23日	卒園式

*他に月々の誕生会、季節の行事（夏のつどい、お楽しみ会等）を実施。

(2)保護者向け学習会

第1もず園		第2もず園	
5月24日	就学オリエンテーションは対象者毎で実施 福祉オリエンテーション	4月7,8,9日	福祉オリエンテーション(新入園保護者対象)
中止	日曜参観	4月26日	就学オリエンテーション
6月14日	就園オリエンテーション	5月9日～23日	言語聴覚士による学習会(オンライン開催)
6月30日	歯科教室	5月13日～20日	就園オリエンテーション
		5月30日～6月13日	発達学習会(オンライン開催)
		6月17,24日	自閉症スペクトラム学習会
		6月30日	歯科教室
11月14日	先輩保護者講演会	7月5,12日	作業療法士による学習会
12月4日	日曜参観	12月4日	日曜参観
1月10日	サポートブック学習会/作成会	12月9日	就学先の決定と支援教育について
		12月15日～19日	福祉オリエンテーション(継続保護者対象)
		1月13日	サポートブック学習会/作成会
		2月9日	先輩保護者講演会

*第1もず園でクラスごとの学習会(1～2ヶ月に1回)を実施
*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施

(3) 診療・リハビリの状況

① 診療児数 (部門別・園別延数) 単位：人

第1もず園	第2もず園	外来	合計
953	1,519	2,749	5,221

② リハビリ実施単位数 単位：単位

	第1もず園	第2もず園	外来	合計
PT	751	120	976	1,847
OT	381	1,508	1,334	3,223
ST	334	1,217	1,342	2,893
合計	1,466	2,845	3,652	7,963

(4) 保健・看護の状況

① 園児の主な障害の原傷病名

第1もず園	染色体異常	4	第2もず園	染色体異常	5
	他の先天異常	5		他の先天異常	3
	低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	2		自閉症スペクトラム障害	51
	脳性まひ (基礎疾患不明)	1		知的障害	42
	低出生体重児	0		低出生体重児	1
	極低出生体重児	0		超低出生体重児	0
	超低出生体重児	0		脳症	2
	その他	1		狭頭症	0
			不明	81	

13

185

②定期的処置必要人数

	第1もず園	第2もず園	合計
発作コントロール	4	3	7
排便コントロール	10	11	21
呼吸管理	10	1	11
経管栄養	6	1	7
心疾患	1	5	6
V-Pシャント	1	0	1
睡眠障害	2	2	4
吸入	0	0	0
吸引	3	0	3
気管内吸引	3	0	3
人工呼吸器	1	0	1
酸素吸入	1	0	1

(5)給食の状況

①食事摂取基準

	乳児食	幼児食
エネルギー (kcal)	310	470
蛋白質 (g)	9.9~15.3	15.3~23.5
脂質 (g)	9.9~15.3	10.4~15.7
カルシウム (mg)	135	210
鉄 (mg)	1.4	1.9
ビタミンA (レチノール活性当量) (ug)	120	175
ビタミンB1 (mg)	0.15	0.25
ビタミンB2 (mg)	0.18	0.28
ビタミンC (mg)	12	18
食物繊維 (g)	2.4	2.8

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する、乳児食は30% (給食)、幼児食は35% (給食30%と牛乳5%)

②献立について

乳児食(0~2歳)、幼児食(2~5歳)の献立があります。

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく十分な栄養の確保と食の経験の広がりを目指し、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

③調理方法について

食事形態	乳児食	幼児食	概要
裏ごし食	○	○	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	○	○	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
前期食	○		2～3mmに刻んだ食事(適宜トミを利用)
中期食	○		前期食をベースとするが、メニューにより後期食を併用する食事
後期食	○		一口大の大きさを基本とする食事
まとまりペースト食		○	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食		○	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食		○	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいます

④第1もず園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	8	9	11	9	11	11	11	0	0	0	0	0	70
	中期	4	10	12	8	3	9	8	10	11	7	0	0	82
	後期	17	25	19	15	17	16	16	12	6	6	6	5	160
	小計	29	44	42	32	31	36	35	22	17	13	6	5	312
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	35	38	37	29	24	30	28	33	31	35	35	30	385
	まとまりペースト	0	0	0	0	0	0	0	12	9	10	8	6	45
	ムース	6	5	8	10	7	6	8	5	5	6	14	17	97
	後期	0	5	4	5	5	2	0	2	9	9	15	13	69
	普通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	41	48	49	44	36	38	36	52	54	60	72	66	596
合計	70	92	91	76	67	74	71	74	71	73	78	71	908	

⑤第1もず園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	2	8	14	13	16	17	7	8	15	18	16	7	141

⑥第2もず園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動	14	16	19	10	9	9	3	0	0	0	0	0	80
	前期	0	0	0	0	0	0	9	5	13	7	11	16	61
	中期	12	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
	後期	385	517	596	554	390	463	462	372	373	343	341	327	5,123
	普通	717	876	1,015	1,002	760	932	1,013	892	840	778	818	978	10,621
	小計	1,128	1,416	1,630	1,566	1,159	1,404	1,487	1,269	1,226	1,128	1,170	1,321	15,904
合計	1,128	1,416	1,630	1,566	1,159	1,404	1,487	1,269	1,226	1,128	1,170	1,321	15,904	

⑦第2もず園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	52	57	71	72	63	83	58	67	56	59	48	47	733
偏食	126	271	385	398	302	327	576	483	495	475	480	534	4,852

⑧個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(6)園庭開放の状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数			4	3		6	3	2	0	1	2	4	25

(7)見学会(入園希望者対象)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数				1	5	7	9	4					26

(8)保育所等訪問支援事業の状況

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	16	11	14	10	6	15	6	10	11	8	11	9	127

(9)障害児相談支援事業の状況

①障害児相談支援

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
基本相談	11	17	12	12	15	16	14	10	15	24	18	11	175
サービス等 利用計画	42	26	17	22	24	21	25	11	20	15	17	23	263
モニタ リング	61	65	61	44	59	67	56	47	61	45	64	78	708
その他の 加算	2	2	2	0	2	1	2	1	1	1	2	0	16

②計画相談

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
サービス等 利用計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタ リング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-3 事業の実施状況 障害児等療育支援事業（第1つぼみ園・第2つぼみ園・第1もず園・第2もず園）

(1)障害児等療育支援事業(あい・すてーしょん)の件数

単位：件数

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
個別	31	35	48	51	57	57	67	60	39	36	41	61	583	
通所による相談・指導 グループ (めだか親子教室)	北・月クラス	19	31	25	25	28	22	24	22	15	15	24	26	276
	北・火クラス	24	36	33	27	25	28	27	19	17	25	22	18	301
	北・水クラス	28	26	46	28	30	23	25	28	20	16	27	32	329
	北・木クラス	22	21	35	29	19	29	31	20	32	25	25	16	304
	北・金クラス	16	32	30	36	20	31	26	19	23	16	24	31	304
	南・月クラス	24	44	22	28	31	19	24	29	17	19	18	34	309
	南・水クラス	25	23	47	33	29	23	29	30	18	23	27	31	338
	南・木クラス	24	22	40	29	18	30	26	22	27	29	21	30	318
	合計	213	270	326	286	257	262	279	249	208	204	229	279	3,062
	自宅訪問による相談・指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係機関への指導・助言	2	3	5	7	4	2	3	5	6	7	4	4	52	

※ 北…北教室：堺市立北こどもリハビリテーションセンター（第1もず園）

南…南教室：堺市立南こどもリハビリテーションセンター（第1つぼみ園）

①通所による相談・指導

◎個別

- ・18歳以下を対象とした障害児またはその保護者に対し、外来の方法により各種の相談及び指導を行います。
- ・子どもの発達状況を知るため、必要に応じて発達検査、心理諸検査を行います。

◎グループ(めだか親子教室)

- ・2歳児中心。主に知的障害児（発達障害児）への初期療育支援を行います。

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる2歳児（歩行を獲得している）を主に対象とします。 幼稚園などに在籍している児も対象としています。
開催時間等	10:00～12:00 月に3回程度
定員	半期96名
開催期間	前期 4月 から 9月 後期 10月 から 3月
開催場所	北教室 5クラス 南教室 3クラス
通所方法	親子による自力通所が原則、一部送迎自動車を併用

ア 個別の内訳
年齢別件数

※実人員 187 名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0～3歳（幼児期前期）	13	10	10	18	20	18	20	16	12	8	9	16	170
4～6歳（幼児期後期）	18	21	27	24	24	36	27	21	19	16	13	14	260
7～12歳（小学生）	37	60	73	61	47	60	56	53	46	47	45	50	635
13～15歳（中学生）	7	3	8	5	2	1	3	7	2	5	11	7	61
16～18歳（高校生）	7	0	0	1	2	0	1	0	2	2	2	3	20
不明・その他	0	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	7
計	82	97	118	109	95	115	107	100	82	78	80	90	1,153

※1153件には、下記「支援内容」に記載している相談（電話）570件を含んでいます。

障害種別件数（「堺市障害児等療育支援事業実施要綱」に基づく障害区分の障害で記載）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
重症心身障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
身体障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害児	1	4	8	2	10	7	1	7	1	2	0	2	45
精神（発達）障害児	81	90	108	105	82	108	104	90	80	76	79	88	1,091
その他	0	3	2	2	3	0	2	3	1	0	1	0	17
計	82	97	118	109	95	115	107	100	82	78	80	90	1,153

支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
発達検査、知能検査等	6	4	11	10	24	12	24	15	5	8	8	14	141
相談（面談）	25	31	37	41	33	45	43	45	34	28	33	47	442
相談（電話）	51	62	70	58	38	58	40	40	43	42	39	29	570
集計	82	97	118	109	95	115	107	100	82	78	80	90	1,153

イ グループ（めだか親子教室）の在籍児数

単位：人

	北教室					南教室			合計
	月	火	水	木	金	月	水	木	
前期	10	12	11	11	11	12	12	12	91
後期	11	11	12	11	11	12	12	12	92

※在籍数は前期：9月末、後期：3月末現在

※月毎利用児数は、（1）障害児等療育支援事業（あいすてーしょん）を参照

②自宅訪問による相談・指導

訪問での相談や指導が必要な場合は、専門職員が訪問し、子どもや保護者の状況に応じて、相談、助言を行います。

③関係機関への指導・助言

◎ 施設支援

ア 支援内容

学校、幼稚園、保育所（園）等に対し、面談や訪問等を通じて、子どもの支援や対応方法について話し合い、専門職員が助言や指導を行っています。

イ 支援先

[こども園、保育所、地域型保育事業、幼稚園]

槇塚幼稚園、久世こども園、とみなみこども園、平和の園こども園、子音つばさこども園、

[学校]

若松台小学校、福泉中央小学校、東深井小学校、新檜尾台小学校、三原台小学校、

城山台小学校、家原寺小学校、御池台小学校、東陶器小学校 桃山台小学校

原山ひかり小学校、金岡南小学校

◎ 出前講座

ア 支援内容

関係機関や支援者からの希望に基づいて講師を派遣し、研修会等を実施しています。内容に応じて、臨床心理士や言語聴覚士等の専門職員を派遣しています。また継続的な施設支援を行っています。

イ 支援先

児童発達支援teco、ゴービー・ゴービーPLUS株式会社、CLC放課後児童健全育成児童会、平岡小学校、キンダーキッズインターナショナルスクール堺校 堺市立幼稚園健康部会 八田壮幼稚園 太平寺幼稚園 新金岡こども園

(2)その他

①関係機関ネットワークへの参加

- ・ 障害児支援等関係機関連絡会 7区

②関係機関への事業説明・訪問

- ・ 各区保健センター
- ・ 関係医療機関

1-4 事業の実施状況

障害児施設利用に係る相談支援事業(療育の窓 おおぞら)

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
児童発達支援センター 利用希望相談	4	6	9	60	17	6	20	80	79	39	4	9	333
診療所 受診希望相談	4	4	0	3	1	4	4	6	2	4	3	2	37
通所教室 利用希望相談	3	5	1	13	70	13	13	1	2	23	36	6	186
通所教室利用児療育・ 進路相談	3	3	9	2	5	5	17	20	17	20	21	16	138
通所教室及び診療所 利用児発達検査	16	43	47	46	36	24	24	35	61	42	30	23	427
合計	30	61	66	124	129	52	78	142	161	128	94	56	1,121

1-5 その他の取り組み

1. 児童発達支援にかかる交流会

(1)目的等

堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活できるために、地域の児童発達支援事業所や関係機関の職員と情報を共有し、連携していくこと。

(2)実施内容

日時	令和5年3月9日 午前10時30分～12時00分
内容	①「ことばとコミュニケーションの発達の基礎」 第2つぼみ園 言語聴覚士 ②質疑応答 ③その他、交流・情報交換等 参加者 15事業所32名

2. 市民啓発研修

日時	令和5年1月29日 午後2時～3時30分
内容	「安心感の輪の中で育てよう～一緒に考えよう就学相談」 後藤由枝氏(桃山学院教育大学 講師) 参加者 74名

1-6 自主事業 土曜日クラブ・にじいろクラブ（第1つぼみ園・第1もず園）

1. 事業の状況

(1)目的

子育て支援のひとつとして、発達に不安のある就学前の子どもとその保護者向けに、土曜日クラブ（『あそびの広場』『まなびの広場』）とにじいろクラブを開催しています。

(2)対象

土曜日クラブ…発達に遅れや不安のある就学前のお子さんとその保護者
にじいろクラブ…医療的ケアのあるお子さん・歩行未獲得のお子さんとその保護者

(3)開催日程・実施内容(予定を含む)

①土曜日クラブ『あそびの広場』

	5月	6月	8月	9月	11月	12月	1月	2月
第1もず園	14日	18日	20日	10日	12日	10日	14日	18日
第1つぼみ園	21日	25日	27日	10日	19日	17日	21日	25日
テーマ	戸外遊び					室内遊具		

②土曜日クラブ『まなびの広場』

	10月	内容	講師
第1もず園	22日	「子どもの発達とことば」	事業団職員（言語聴覚士）

※オンライン配信を同時実施((3)延利用児(者)数にはオンラインによる視聴者数を含む)

③にじいろクラブ

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
第1もず園	23日		10日		12日		14日	
第1つぼみ園		27日		22日		17日		25日
テーマ	歌・手あそび・大型絵本・季節の遊び等							

(4)延利用児(者)数

①②土曜日クラブ『あそびの広場』『まなびの広場』

単位：人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	総数
第1もず園	子ども	7	9		6	9	0	4	10	7	11	63
	保護者等	7	9		6	9	13	4	10	7	11	76
第1つぼみ園	子ども	2	8			2		9	2	4	5	32
	保護者等	2	8			2		13	2	4	6	37

③にじいろクラブ

単位：人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	総数
第1もず園	子ども			0		2		3		3		8
	保護者等			0		2		4		3		9
第1つぼみ園	子ども						2		2		2	6
	保護者等						2		2		2	6

※8月(つぼみ・土曜日クラブ及びにじいろクラブ)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とする。

1-7 施設等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設の維持管理に努め、必要に応じ修繕を行いました。今年度は通常の施設維持管理に加えて、南リハセンでは堺市により空調機の工事、ボイラー取替、北リハセンも空調設備更新工事等が行われ、各作業の立ち合い等に協力しました。

また、各施設の老朽化により、保育室等のドアの開閉、トイレなどの水回り、照明器具などにも不具合が生じ、その都度堺市と連携し修繕にあたりました。

1-8 利用促進及び利用者意見の聴取状況

事業団だより（1,500部、年3回）の発行を行うとともに、ホームページにバックナンバーを掲載し、利用者だけでなく関係機関や市民に事業団が実施する事業を広く周知してきました。

ホームページでは、土曜日クラブやにじいろクラブ、園庭開放や児童発達支援センター入園の案内等について定期的に更新しました。フェイスブックでは、給食や堺市立堺高等学校の生徒さんからの寄贈、空調工事の様子などの事業団の取組みを更新し、きめ細かな情報発信に取り組みました。

利用者アンケートを引き続き実施しました。（詳細は「利用者評価」の項目に記載しています）

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者と園単位での懇談会等を行いました。また4園の保護者会と事業団、堺市との懇談会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により文書でのやりとりを行っていましたが、今年度3年ぶりに実施することができました。いただいたご要望に沿って改善できることは早急に解決を図りました。また、利用者の方の療育や運営に関するご意見やご要望を発信する手段を増やし、園と利用者とのスムーズなコミュニケーションを図ることを目的に、ホームページ上にもご意見箱を開設しています。

1-9 組織改革・人材育成の取り組み

令和4年度も新型コロナウイルスの影響で様々な研修について感染対策を踏まえた実施方法を精査しながら行ってきました。職員全体研修として、12月に「幼児期の支援で大切にしたい視点」というテーマで大阪大谷大学の小田浩伸教授を招いて障害児の支援についての研修を実施しました。その他、各園単位の職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を4園合計で延93回実施しました。Zoom研修も多く、多くの研修に参加することができました。

提供する療育の専門性を高めるために、各園単位で事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けました。また発達障害児対象のつばさクラスにおいても学識のスーパーバイズを受け、専門性の向上に努めました。

令和4年度も引き続き全職員の人事評価を実施しました。

児童発達支援センターでは、子どもの安全を確保しつつ適正で専門的な療育の提供を行いながら職員一人一人がより主体的に複数の業務に取り組むことで効率的な運営を図り、多様な雇用形態で経費の抑制に努めてきました。

1-10 福祉サービス苦情解決制度の利用

令和4年度の苦情はありませんでした。

1-11 事故件数について

事故件数は19件（園児等10名・職員9名）でした。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちを引きしめて療育に取り組んでまいります。

1-12 個人情報の保護、情報公開の実施状況について

令和4年度の個人情報の保護及び情報公開は1件でした。

利用者評価

(1) 利用者アンケート実施概要

対 象)	令和5年1月1日現在、児童発達支援センター及びめだか親子教室に在籍している児童の保護者		
方 法)	各項目に関して5段階から選択するアンケート（無記名）への記入 対象の保護者へ配布し、園職員宛てに提出してもらい回収		
回収数)	児童発達支援センター	150名	(回収率 90.4%)
	児童発達支援センター(並行通園クラス)	46名	(回収率 41.1%)
	めだか親子教室	75名	(回収率 81.5%)

(2) アンケート結果

児童発達支援センター分については、毎日通園クラスと並行通園クラスとに分けて回収しました。回収率は全体で70.5%となっています。項目は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)あまりあてはまらない」「(D)あてはまらない」「(E)わからない」の5つです。

児童発達支援センター、毎日クラスにおいては、(A)+(B)の割合が28項目中26項目で80%以上で、全項目平均は89.9%でした。今年度も個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については、概ね高い評価を得ています。(A)+(B)が80%に達しなかったのは、地域のこども園等との交流の有無、保護者同士の交流、といった項目でした。これらの項目については新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかつたり開催頻度が少なかつたりしたことが理由として考えられます。令和5年度は感染拡大の状況に留意しつつ地域のこども園との交流等も再開させていく予定です。

次に、並行通園クラスでは、(A)+(B)の割合が30項目中27項目で80%以上となっており、全項目平均は91.6%でした。毎日クラスと同様に個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については概ね高い評価を得ている一方、(A)+(B)が80%に達しなかった、在籍園との連携、保護者同士の交流、自己評価の発信、非常災害に備えなどの項目については、各取り組みについて説明する機会等を作っていく中でその多くで前年度以上の評価をいただきましたが、まだ80%に届かない項目があり、今後とも引き続き丁寧に取り組んでいきます。

めだか親子教室は、ほとんどの項目について高い評価を頂いていますが、児童発達センターと同様に保護者同士の交流の充実を更に進めることが求められています。

今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、保護者交流の機会が大幅に少なくなり、そのことがアンケートにも反映された結果となりました。その一方で、オンラインを活用した交流会の開催や研修感染症の発生時の対応等に積極的に取り組んできたことについては、高い評価をいただいたと考えています。

今後ともこの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のニーズに応えていきたいと考えています。またホームページやフェイスブック等も活用しながら分かりやすい情報発信を心がけ、保護者の信頼に応えられるよう努力してまいります。

次ページ以降にアンケートの集計結果を示しています。

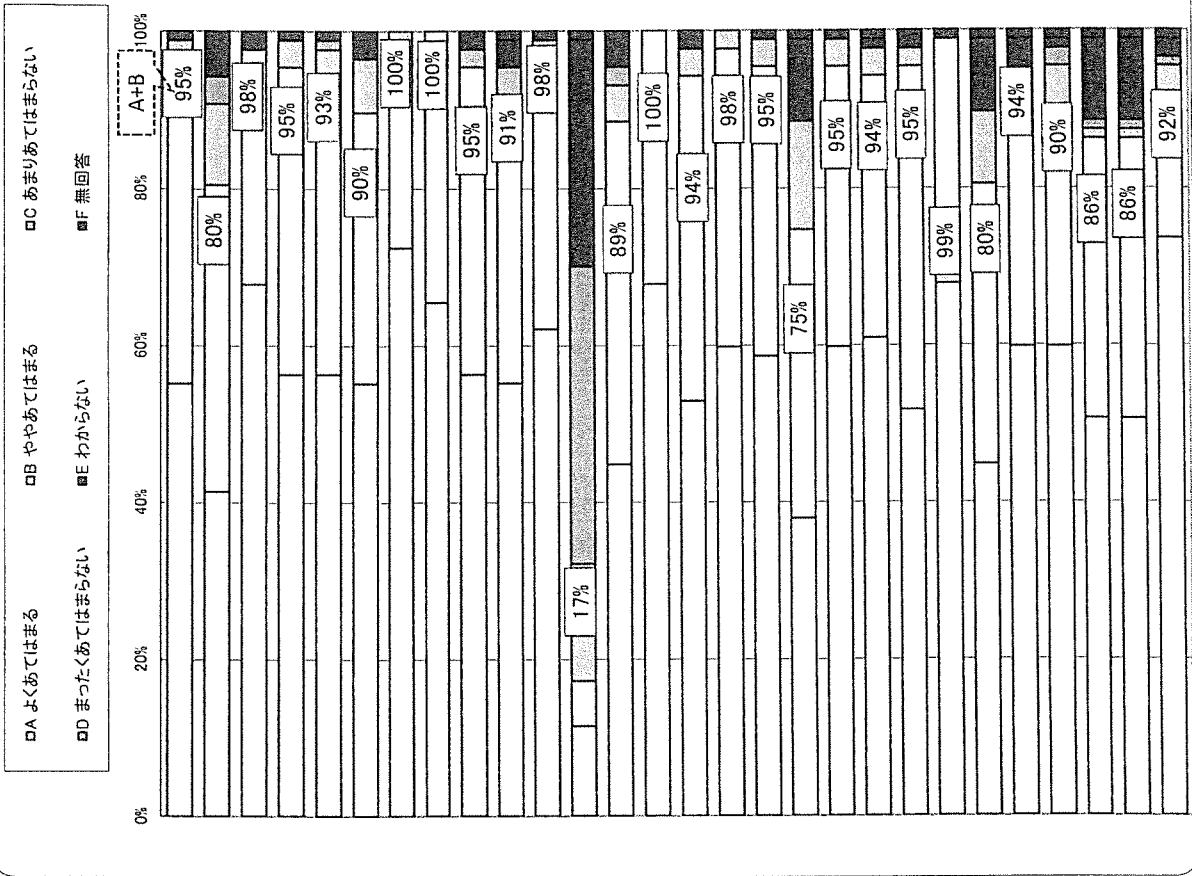
令和4年度 保護者アンケート4園集計結果

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。

% は、A+Bを示しています。 全項目：89.9%

回収率：90.36%

- 1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか
- 2 職員の数や専門性は適切であるか
- 3 園の生活の流れは、子どもたちにとって分かりやすいか
- 4 園では子どもの状況に応じて、バイアフリー化やコミュニケーション等への配慮が適切になされているか
- 5 園は子どもたちが安全に心地よく過ごせる環境になっているか
- 6 遊具やおもちゃは子どもたちの発達や興味に合わせたものになっているか
- 7 個別支援計画は、子どもの願いや保護者の思いが適切に反映されているか
- 8 個別支援計画には目標に対する具体的な支援内容が設定されているか
- 9 日々の療育は個別支援計画に沿った支援が行われているか
- 10 日々の療育プログラムは固定化しないよう工夫されているか
- 11 職員は子どもの状況に応じて分かりやすくコミュニケーションをとっているか
- 12 保育園やこども園、幼稚園等との交流や地域の子どもたちと活動する機会があるか
- 13 園の運営規程、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか
- 14 個別支援計画の説明はわかりやすかったか
- 15 保護者に対して研修や学習会など保護者向けプログラムが行われているか
- 16 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況、課題について共通理解ができているか
- 17 定期的に、保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか
- 18 保護者会活動への理解や協力など保護者同士の連携が支援されているか
- 19 保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制が整備されているか
- 20 相談や申し入れをした際に迅速かつ適切に対応されているか
- 21 保護者との意思の疎通や情報伝達において、分かりやすく伝えるための配慮がなされているか
- 22 保護者に対して、定期的にお便りや掲示物を通じて活動概要や行事予定を伝えられているか
- 23 自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか
- 24 個人情報取り扱いに十分注意されているか
- 25 緊急時の対応、防犯対策、感染症への対応等について保護者に周知・説明されているか
- 26 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他の必要な訓練が行われているか
- 27 子どもは園に通うことを楽しみにしているか
- 28 園の活動や取り組みに満足しているか



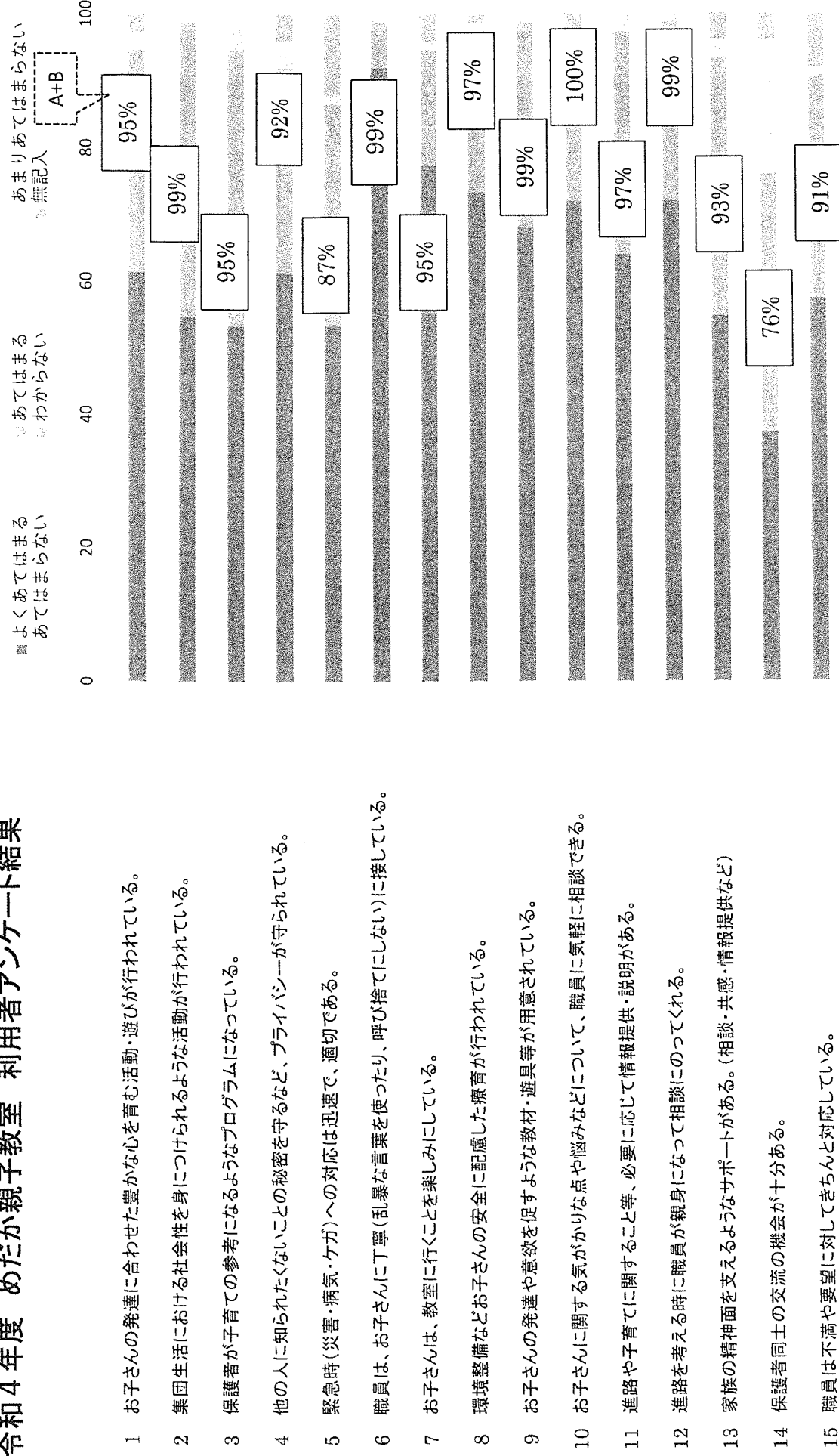
令和4年度 保護者アンケート4園集計結果(並行通園)

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。

□% は、A+Bを示しています。 全項目合計： 91.6% 回収率：41.1%

- | 項目 | 0% | 20% | 40% | 60% | 80% | 100% |
|---|----|-----|-----|-----|-----|------|
| 1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか | | | | | | 98% |
| 2 職員の数や専門性は適切であるか | | | | | | 96% |
| 3 園の生活の流れは、子どもたちにとって分かりやすいか | | | | | | 100% |
| 4 園では子どもの状況に応じて、バイフリー化やコミュニケーション等への配慮が適切になされているか | | | | | | 100% |
| 5 園は子どもたちが安全に心地よく過ごせる環境になっているか | | | | | | 98% |
| 6 遊具やおもちゃは子どもたちの発達や興味に合わせたものになっているか | | | | | | 100% |
| 7 個別支援計画は、子どもの願いや保護者の思いが適切に反映されているか | | | | | | 93% |
| 8 個別支援計画には目標に対する具体的な支援内容が設定されているか | | | | | | 91% |
| 9 日々の療育は個別支援計画に沿った支援が行われているか | | | | | | 93% |
| 10 日々の療育プログラムは固定化しないよう工夫されているか | | | | | | 91% |
| 11 職員は子どもの状況に応じて分かりやすくコミュニケーションをとっているか | | | | | | 100% |
| 12 在籍園での生活を把握し支援につなげているか | | | | | | 80% |
| 13 並行通園での経験が家庭での生活にいかされたか | | | | | | 85% |
| 14 並行通園が在籍園での支援にいかされたか | | | | | | 72% |
| 15 園の運営規程、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか | | | | | | 100% |
| 16 個別支援計画の説明はわかりやすかったか | | | | | | 93% |
| 17 保護者に対して研修や学習会など保護者向けプログラムが行われているか | | | | | | 93% |
| 18 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況、課題について共通理解ができているか | | | | | | 91% |
| 19 定期的に、保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか | | | | | | 96% |
| 20 保護者同士が交流する機会や保護者同士のつながりへの支援がなされているか | | | | | | 83% |
| 21 保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制が整備されているか | | | | | | 96% |
| 22 相談や申し入れをした際に迅速かつ適切に対応されているか | | | | | | 93% |
| 23 保護者との意思疎通や情報伝達において、分かりやすく伝えるための配慮がなされているか | | | | | | 98% |
| 24 保護者に対して、定期的にお便りや掲示物を通じて活動概要や行事予定を伝えているか | | | | | | 93% |
| 25 自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか | | | | | | 76% |
| 26 個人情報取扱に十分注意されているか | | | | | | 93% |
| 27 緊急時の対応、防犯対策、感染症への対応等について、保護者に周知・説明されているか | | | | | | 96% |
| 28 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他の必要な訓練が行われているか | | | | | | 57% |
| 29 子どもは園に通うことを楽しみにしているか | | | | | | 98% |
| 30 園の活動や取り組みに満足しているか | | | | | | 93% |

令和4年度 めだか親子教室 利用者アンケート結果



1-13 総括(指定管理者の目標の達成及び自己評価等)

(1) 目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保 ① 児童発達支援センター (4施設) 延利用者数 ② 診療所における機能訓練 実施単位数 ③ 保育所等訪問支援の 実施件数 ④ 障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 38,000 人以上 ② 年間延べ 26,720 単位 ③ 年間延べ 370 件 ④ 年間延べ 1,500 件	① 31,144 人 ② 17,576 単位 ③ 197 件 ④ 1,162 件
利用者サービスの向上の取組み 利用者評価アンケート ① センターの利用者 ② 親子教室の利用者	利用者の満足度(5段階評価の 内上位2位「よくあてはまる」 「あてはまる」を選んだ人の 割合) ① 90.1% ② 90.1%	① 90.5% ② 94.1%
収支実績 ① 利用料金収入 ② 利用料金収入の総支出に 占める割合	① 年間 430,000 千円以上 ② 40%以上	① 406,909,776 円 ② 35.6%

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

令和4年度も、日々の療育をはじめ、各事業全般にわたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの後半は少しずつ緩和された1年でした。り患者が確認された時は、堺市とも緊密に連携を取り、感染拡大の防止に取り組みながら支援を継続することができましたが、クラス閉鎖や園児や保護者の方々にPCR検査のご協力をお願いすることとなりました。

また、感染予防の観点から、各行事への保護者の参加人数の制限や、他クラス、近隣のこども園との交流の中止等、様々な場面でコロナ以前とは異なった運営となりました。感染症拡大状況をみながら行事のありかたを考えてきました。例えば運動会では、クラス単位で分散して実施していましたが、今年度は園単位で実施することができました。「年長児の取り組みをみて感動した」等と肯定的なご意見を頂いたことも含め、改めて療育提供のあり方を考えさせられた1年でもありました。

年間の延べ利用児数は目標を約18%下回り、昨年度と比べても減少しています。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うクラス閉鎖が影響されたと思われます。

診療所における機能訓練実施単位数は、目標年間延べ26,720単位に対し、17,576単位の達成状況となりました。

保育所等訪問支援は、この2年新型コロナウイルス感染症の影響で所属先の休園、休校により支援が行えない状況や他機関からの訪問に消極的な施設も多かったのですが、4年度は受け入れる施設も増え、延べ支援件数は計197件で昨年度よりも1.8倍増となりました。作業療法士、理学療法

士、言語聴覚士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センターにおける専門的なサービス提供を行ってきました。

障害児相談支援の実施件数は、目標の年間延べ 1,500 件に対し、達成状況が 1,162 件でした。契約児数は 223 名、就学前の契約児は 15%で、中高生となった契約児の事業所移行を進め 12 名程度の新規ケースの拡大につなげました。未就学児で相談支援の必要なケースや、緊急性、継続支援の必要性の高い新規ケースについては、優先して契約し対応していきました。また、新規契約の希望に応えられない場合も基本相談を積極的に実施してきました。

堺市障害児相談支援事業所交流会は、7 年目となります。3 月 9 日に「ことばとコミュニケーションの発達」をテーマに、つぼみ園の言語聴覚士がオンライン研修を行いました。15 事業所から 32 名の参加がありました。

堺市からの依頼により、新任相談支援員のための連続勉強会のうち、12 月 16 日の障害児相談支援基礎編の講師やサポーターを務めました。現任研修のインターバルでの助言者として参加しました。医療的ケア児コーディネーター養成研修の外部委員として参加しました。また、堺市からの依頼で災害時の個別避難シートを作成するなど堺市の障害児支援の検討を進める一翼を担いました。

利用者の満足度については、児童発達支援センター全体では、「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」の満足度上位 2 項目の割合は、目標の 90.1%に対して、90.5%と目標を上回りました。めだか親子教室は目標の 90.1%に対し、94.1%で 4.0 ポイント上回りました。アンケートの結果は運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していきます。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持ち、事業所としての自己評価をまとめました。今後、ホームページ等でその結果を公表いたします。

利用料金年間収入は、目標を 5%下回りました。児童発達支援センターの利用者数が減ったことが影響されていると思われます。

Ⅱ-2 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務事業報告

1 管理業務の実施状況

1. 市民交流センター

(1) プラザ全体の連携業務等

① 健康福祉プラザ運営協議会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

② 堺市との定期会議の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③ 共同事業体運営委員会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

④ 視察の受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受入件数	1	2	1	3	4	6	2	6	1	2	0	0	28

(2) 市民交流センター事業

① レクリエーション教室・交流イベントの開催

A. レクリエーション教室の開催

教室名	開催日												延参加者数	
季節の家庭料理教室①	4/2													5
やさしいパン作り教室①	4/24													4
プリザーブドフラワー教室①	4/12													8
ペーパークラフトでイーゼルカード作り	4/16													28
初めてのつまみ細工教室	5/10	5/24	6/14	6/28										29
やさしいパン作り教室②	5/21													5
季節の家庭料理教室②	6/18													5
クレイクラフト教室	6/7	7/5	8/2											17
誰でもパティシエ！お菓子教室①	6/12													5
やさしいパン作り教室③	7/2													6
アロマとグルーデコで虫よけジェル作り	7/10													5
子ども創作教室～水族館パンを作ろう～	8/6													6
子ども創作教室～粘土でアイスクリームサンデーを作ろう～	8/21													4
プリザーブドフラワー教室②	9/20													10
指で描くパステルアート教室	9/4	9/18	10/2	10/23	11/6	11/20								55
誰でもパティシエ！お菓子教室②	9/11													8
初めての羊毛フェルト教室	10/11	10/25	11/8	11/22										29

季節の家庭料理教室③	10/15																				6		
やさしいパン作り教室④	11/12																					7	
誰でもパティシエ！お菓子教室③	11/13																					8	
クラフトバンド教室	11/10	11/24	12/22	1/12																		30	
季節の家庭料理教室④	11/19																					6	
季節の家庭料理教室⑤	12/17																					6	
デニム生地で作る貼り絵教室	12/1	12/15	1/5	1/19																		20	
障害者のための料理教室	1/21	2/18	3/18																			13	
やさしいパン作り教室⑤	1/14																					7	
ペーパークラフト教室	1/11	2/8	3/8																			26	
誰でもパティシエ！お菓子教室④	2/12																					8	
プリザーブドフラワー教室③	2/1																					10	
アロマクラフト教室	2/4																					10	
やさしいパン作り教室⑥	3/4																					7	
スマートフォンセキュリティ対策講座	3/9	3/16	3/23	3/30																		27	
																						計	420

※アロマクラフト教室は7月開催予定であったが、講師都合により、2月へ開催変更。

B.交流イベントの開催

1)プラザ祭り

開催日	4月16日	参加者数	214人
開催内容	ペーパークラフト 遊びコーナー(ストラックアウト・輪投げ) バリアフリー映画「くちびるに歌を」 授産製品販売会 レクリエーションBOCCIA ポッチャ体験会 ひらめき、アハ体験 手話での絵本の読み聞かせ 点字体験 かざぐるまづくり おはなしかい 点字図書館わかる体験 減農薬野菜販売 難病連のバザー		

2)デイキャンプ

開催日	11月5日(土)	参加者数	22名
開催内容	泉南市にある「紀泉わいわい村」にて、実施。障害のある方11名、介助者4名、プラザボランティア3名、職員4名の総勢22名にて参加。プログラム内容は、石窯ピザ作り・バームクーヘン作り・クリスマスオーナメント作りを実施。気持ちの良い秋晴れで、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、班ごとに協力しながら、プログラムを実施した。		

3) わくわくサマースクール

開催日	8月7日(日)10:00~16:00	参加者数	9名
開催内容	ボルダリング体験、ポッチャ体験、障害(失語症と片マヒ)体験を実施。プログラムの決定が遅くなり、学校などへの周知が夏休み前ぎりぎりとなったが、急きよ、近隣ののびのびルームなどチラシをお持ちし配付していただいた結果、申込者10名を確保できた。		

4) 障害者週間フェスティバル

開催日	12月3日(土)9時~16時	参加者数	1,100人
開催内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「絵本の読みあいから見えてくるもの」講演会・点字図書館が分かる体験・点字体験コーナー ・機器体験コーナー・Sound Display体験コーナー・堺がん連携チーム情報コーナー ・聞こえない方のパステルアート展・千葉すずさんに学ぼう・簡単認知エクササイズ ・パッセネットワーク授産製品販売会・作業所フードカー&屋台&パン販売・バリアフリー映画 ・お遊びコーナー・年賀はがきの書き方を学ぼう!・減農薬野菜販売・堺難病連による日用品バザー ・小物作りコーナー・堺市精神保健福祉セミナーギャラリー【関連イベント(3日~9日)】 ・視線入力装置で遊ぼう(4日) ・障害者虐待防止パネル展&自立支援協議会パネル展(5日~9日) 		

5) 音楽ライブ

開催日	10月30日(日)	参加者数	50人
開催内容	<p>まちなかコンサート 大阪交響楽団より弦楽四重奏ヴァイオリン木下晶人氏、ヴァイオリン宮崎真弓氏、ヴィオラ坂口雅秀氏、チェロ荒木 雅美氏による演奏で、sakai ARTcation 2022の会場である健康福祉プラザの1階体育室がいつもとは違う華々しい雰囲気になり、多くの来場者やご利用者さんが喜んでおられた。</p>		

②文化・芸術事業

A.文化芸術教室等の開催

教室名	開催日												延参加者数
	4/9	4/23	5/14	5/28	6/11	6/25	7/9	7/23	8/13	8/27	9/10		
障害者のためのアートスクール	4/9	4/23	5/14	5/28	6/11	6/25	7/9	7/23	8/13	8/27	9/10	59	
	9/24												
楽しく始める！絵画教室	7/1	7/15	8/19	9/2	9/16	10/7	10/21	11/11				49	
楽しく始めま書！	10/5	10/19	11/2	11/16	12/7	12/21						53	
初めての陶芸教室	5/12	5/26	6/9	6/23	7/7	7/14	8/4	8/25				56	
陶芸教室中級編	12/9	12/16	1/6	1/20	2/3	2/17	3/3	3/17				62	
	計											279	

B.プラザアートフェスティバルの開催

開催日	10月27日～30日	参加者数	1,781人
開催内容	<p>10月27日(木)～30日(日)に健康福祉プラザにおいて、「第9回プラザアートフェスティバル」を、今年も新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、開催した。</p> <p>障害のある方々が制作した芸術作品の公募展「sakai ARTcation 2022」では、過去最高の応募作品287点を1階体育室に展示し、1,781名の方々に、鑑賞していただいた。</p> <p>ご来館いただいた皆様からは、障害のある方々が制作したアート作品を鑑賞し「力強い作品が多い」「見ているだけで元気もらえる」「毎年楽しみにしています」などのコメントをいただきました。また、作品を制作された障害のある方々は、自分の作品が展示されていることを誇らしげにされていた。</p> <p>造形作家の園川絢也氏をはじめ、ドットアートコスモ右脳の散歩道ギャラリー©の方々に協力いただき作品展示や空間レイアウトを華やいだ雰囲気を提供していただいた。</p> <p>本公募展の開催にあたり大阪泉北ワイズメンズクラブ、審査員の先生方々、園川絢也氏をはじめ、ドット・アートコスモの方々、プラザボランティアの方々、その他多くの関係者による多大なご協力のもと開催できた。</p> <p>guest ART museum 京都市の事業所「NPO法人スウィング」を招待し、力強い障害のある方々のアートを展示していただき、プラザへお越しの方々を出迎える展示となった。</p> <p>ワークショップ 開催期間中、造形作家の園川絢也氏が来場いただいた皆様と、大きく色とりどりのキャンバスに絵を描いていた。小さいお子様から大人まで、たくさんの方がアートをすることにより、とても素敵な笑顔を見ていた。</p> <p>guest ART meeting 12月14日(水)に最優秀賞受賞者である「わららか草部」にて、インタビューを行った。その様子をYouTubeにて公開中。</p>		

C.プラザアートセミナーの開催

開催日	3月2日(木)9:10～11:45	参加者数	動画配信予定
開催内容	<p>「東京パラリンピックの前と後～これからの障害のある方々の文化芸術活動について～」をテーマに映像収録を行った。</p> <p>講師は、国際障害者交流センタービッグ・アイ副館長の鈴木京子さん。</p> <p>アートについて、今後との地域創生についてお話をいただいた。</p> <p>YouTubeにて配信する予定。</p>		

D. プラザアートコラボレーションの開催

開催日時	2月28日(火)9:40～10:25	参加者数	19人
開催内容	<p>堺市立新檜尾台小学校の支援学級の生徒19人を対象に、プラザアートコラボレーションを開催した。当日は、6人の現代アーティストを現場に派遣して以下のアート体験を実施した。</p> <p>①「風とつかもう」 1人1つで色とりどりのゴミ袋を持ち、音に合わせて時計回り反対回りと走り、袋にたくさんの風を集めた。</p> <p>②「街をえがこう」 大きなキャンバスに半数の生徒が寝転んで、もう半数の生徒が寝転んでいる生徒の外側をペンでなぞり、人型を作成。生徒を入れ替えて、全員の人型が完成。描いてもらった人型に自分で街を描き「人があつての街」をイメージしたアートが出来上がった。</p> <p>③「道路をはしろう」 一周回れる分のキャンバスの上を、先っぽのペンが付いた棒を持ち、4分の3周みんなで駆け回り、最後の4分の1周はアートのトンネルを潜り抜けた。 子ども達は終始笑顔で体験し、終わった後も「もっとやりたかった。」と感想をたくさん述べていただいた。</p>		

E. プラザアートサロンの開催

開催日	開催場所	参加人数
9月7日	クラフトルーム	2
9月15日	クラフトルーム	2
11月14日	クラフトルーム	2

③身体・知的・精神障害者相談員研修会

開催日	8月29日(月)14:00～16:00	参加者数	15名
開催内容	<p>内容:①感謝状贈呈式、②「ユニバーサルな社会の実現に向けて」、③「堺市における『子ども食堂』の現状について、④メダリストによるストレッチ体操</p>		

④プラザボランティアの養成・育成

A. プラザボランティア説明会

開催日	5月20日、8月27日、11月18日、2月18日	参加者数	延べ7名
開催内容	<p>1. 施設概要について 2. ボランティア活動とは 3. ボランティア登録の方法について 4. ボランティア保険の説明 5. プラザ内で募集中のボランティア活動の紹介 6. 障害理解講習 ①肢体不自由の理解とコミュニケーションについて ②視覚障害の理解とコミュニケーションについて ③聴覚障害の理解とコミュニケーションについて ④障害者差別解消法の概要について</p>		

B. プラザボランティアスキルアップ研修

開催日	11月16日	参加者数	7名
開催内容	難病の理解について 講師:難病患者支援センター 富田さん		
開催日	3月9日	参加者数	9名
開催内容	知的障害の理解について 講師:授産活動支援センター 土谷さん		

C. プラザボランティア交流会

開催日	3月9日	参加者数	6名
開催内容	・グループに分かれて1年の振り返り ・感謝カードの贈呈		

D. ボランティア担当者連絡会議

開催日	5月19日、7月21日、9月16日、11月18日、1月18日、3月15日	参加者数	延べ38名
開催内容	プラザ内ボランティア活動者、活動状況の情報共有。障害理解促進事業報告。交流イベントにおけるボランティア調整等。		

E. 社会福祉協議会との情報交換会

開催日	4月25日、6月8日、9月14日、11月21日、1月16日、3月15日	参加者数	各回4~5名
開催内容	・プラザ及び社会福祉協議会の障害福祉に関するボランティア活動の状況について情報交換		

F. プラザボランティア登録者数・活動状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数	90	93	93	93	95	95	95	96	96	107	110	111	111
新規登録者数	0	3	0	0	2	0	0	1	0	11	3	1	21
延活動件数	市民交流	12	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	44
	生活リハ	0	1	1	0	2	0	1	1	2	2	2	13
	視聴覚	4	6	7	5	8	7	7	9	5	7	8	79
	スポーツ	7	0	7	13	16	11	4	12	7	5	5	20
	(スポーツ3時間未満)	52	21	51	24	24	47	24	60	34	28	30	41
合計	75	28	66	42	50	65	68	82	48	42	45	68	679

⑤障害理解促進事業

A.実施実績

開催日	依頼元(者)	開催場所	対象者	参加者
6月15日	堺市立五箇荘小学校	視覚・聴覚、お話と体験	4年生	95
6月17日	堺市立登美丘東小学校	視覚、お話と体験	3年生	66
6月30日	堺市立浜寺小学校	肢体不自由、お話	4年生	75
7月28日	中堅教諭研修(堺市)	肢体不自由、お話	小中学校の先生	8
7月29日	中堅教諭研修(堺市)	肢体不自由、お話	小中学校の先生	8
8月1日	中堅教諭研修(堺市)	肢体不自由、お話	小中学校の先生	6
8月4日	中堅教諭研修(堺市)	肢体不自由、お話	小中学校の先生	8
9月7日	堺市立のびやか健康館	視覚・聴覚、お話と体験	職員	18
9月13日	堺市立野田小学校	肢体不自由、お話(お仕事について)	6年生	146
9月15日	堺市立中百舌鳥小学校	肢体不自由、お話(体験談)	4年生	95
9月21日	堺市立八上小学校	車いすバスケット、肢体不自由体験談	3年生	72
10月3日	堺市立御池台小学校	肢体不自由、お話	6年生	82
10月4日	堺市立野田小学校	肢体不自由、お話	4年生	145
10月11日	堺市立登美丘東小学校	肢体不自由、お話	3年生	65
10月13日	堺市立白鷺小学校	肢体不自由、お話	3年生	49
10月13日	堺市立大仙西小学校	視覚、お話と体験	5年生	18
10月25日	堺市立宮山台小学校	視覚、お話と体験	3年生	63
11月7日	堺市立八田荘小学校	車いすバスケット、肢体不自由体験談	5年生	75
11月8日	堺市立福泉上小学校	見えない見えにくい体験	5年生	69
11月8日	堺市立福泉上小学校	聞こえない聞こえにくい体験	5年生	69
11月9日	堺市立英彰小学校	車いすバスケット、肢体不自由体験談	5年生	79
11月11日	堺市立三国丘小学校	見えない見えにくい体験	3年生	134
11月11日	堺市立三国丘小学校	聞こえない聞こえにくい体験	3年生	134
11月14日	堺市立熊野小学校	車いすバスケット、肢体不自由体験談	5年生	48
11月15日	堺市立泉北高倉小学校	肢体不自由、お話	3年生	42
11月16日	堺市立さつき野小学校	車いすバスケット、肢体不自由体験談	4年生	31
11月18日	堺市立宮山台小学校	車いすバスケット	6年生	69
11月18日	堺市立原山ひかり小学校	肢体不自由、お話	支援学級+4年生	72
11月25日	堺市立南八下小学校	見えない見えにくい体験	4年生	93
11月25日	堺市立南八下小学校	聞こえない聞こえにくい体験	4年生	93
11月25日	堺市立三国丘小学校	肢体不自由、お話	3年生	134
11月29日	堺市立大仙小学校	肢体不自由、お話	4年生	89
12月16日	堺市立竹城台小学校	車いすバスケット	3年生	29
1月20日	堺市立竹城台小学校	見えない見えにくい体験	3年生	28
1月20日	堺市立竹城台小学校	聞こえない聞こえにくい体験	3年生	28

1月23日	堺市立白鷺小学校	肢体不自由、お話	6年生	55
1月23日	堺市立大仙小学校	ポッチャ体験	1年生	66
1月23日	堺市立大仙小学校	ポッチャ体験	2年生	69
1月24日	堺市立福泉小学校	肢体不自由、お話	3年生	192
1月24日	堺市立英彰小学校	見えない見えにくい体験	5年生	79
1月26日	堺市立福泉小学校	車いすバスケット	3年生	96
1月27日	堺市立福泉小学校	車いすバスケット	3年生	96
1月30日	堺市立大仙小学校	車いすバスケット	5年生	74
1月30日	堺市立神石小学校	肢体不自由、お話	4年生	45
1月31日	堺市立浅香山小学校	聞こえない聞こえにくい体験	3年生	61
2月3日	堺市立神石小学校	ポッチャ体験	4年生	41
2月3日	堺市立大仙小学校	見えない見えにくい体験	3年生	75
2月7日	堺市立大仙小学校	見えない見えにくい体験	4年生	89
2月6日	堺市立大仙小学校	車いすバスケット体験	6年生	80
2月10日	大阪府民カレッジ 北野田校	肢体不自由、お話	シニア層	40
2月14日	堺市立東深井小学校	肢体不自由、お話	3年生	95
2月15日	堺市立英彰小学校	聞こえない聞こえにくい体験	5年生	79
2月21日	堺市立宮山台小学校	聞こえない聞こえにくい体験	2年生	67
		合計	53	3,734

B.障害理解促進事業サポートボランティア養成講座

開催日	2月16日(木)	参加者数	13名
開催内容	1. 障害理解促進事業について ①活動の目的 ②活動の様子 ③実績 ④実施の流れ 2. 障害理解促進事業サポートボランティアとは ①狙い ②お願いしたいこと ③実施予定 ④取り決め事項 ⑤参加方法		
登録者数	10名		

(3)授産活動支援センター事業

①事業所・企業等に対する相談支援

A. 相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業所	新規	8	11	10	2	6	10	6	5	6	11	9	6	90
	継続	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	6
	延件数	9	11	10	2	7	11	6	5	7	12	9	7	96
企業・事業主	新規	5	5	6	1	1	1	10	9	1	5	4	8	56
	継続	4	4	2	2	3	4	1	5	5	3	4	6	43
	延件数	9	9	8	3	4	5	11	14	6	8	8	14	99
行政	新規	1	3	2	2	3	1	2	3	1	3	2	2	25
	継続	1	1	2	0	2	3	1	1	1	1	2	0	15
	延件数	2	4	4	2	5	4	3	4	2	4	4	2	40
その他団体	新規	1	3	8	9	3	3	3	7	1	1	9	5	53
	継続	2	1	2	4	2	1	1	0	1	1	0	0	15
	延件数	3	4	10	13	5	4	4	7	2	2	9	5	68
個人	新規	8	7	7	27	34	6	6	3	5	3	5	6	117
	継続	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0	5
	延件数	8	7	7	27	34	6	7	3	6	4	7	6	122
合計	新規	23	29	33	41	47	21	27	27	14	23	29	27	341
	継続	8	6	6	6	8	9	4	6	9	7	8	7	84
	延件数	31	35	39	47	55	30	31	33	23	30	37	34	425

B. 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
業務斡旋関係	20	14	23	37	42	14	17	23	12	16	22	21	261
情報提供依頼	4	14	11	7	7	8	11	6	9	5	11	11	104
事業所からの支援依頼	7	7	5	3	6	8	3	4	2	9	4	2	60
合計	31	35	39	47	55	30	31	33	23	30	37	34	425

②製品や役務の受発注に関するマッチング・コーディネート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
企業・事業主	5	3	2	3	0	1	3	2	2	3	0	3	27
行政	1	0	1	2	0	0	2	4	1	0	2	2	15
その他団体	1	0	0	2	2	3	2	5	2	1	1	4	23
個人	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	5	9
合計	7	3	4	8	2	4	7	12	5	5	3	14	74

③各種セミナー・交流会の開催

日程	内容	対象者	参加者数
6月28日(火)	【セミナー】 「広報・営業のためのチラシ作成セミナー」 講師: GREATSIGN 代表 沢村真仁氏 授産活動として取り組むサービスや販売している商品を広報・営業するために製作されるチラシについて、その作り方の基礎知識をデザイナーである講師から学ぶ。また、実際に使用しているチラシを持ち寄り、講師から改善点などのアドバイスをもらい参加者で共有する。	事業所職員	12名(8事業所)
7月21日(木)	【福祉のミライ交流会】 「雑貨屋さんの商品のこと、お店のこと、いろいろ聞いてみませんか」 講師: F-key 店長 宇田明日香氏 フェアトレード雑貨や授産製品を扱っている店舗より店長を招き、商品づくりや販売の方法についてアドバイスを受けるとともに、今後の商品展開について福祉事業所との意見交換を行う。	事業所職員	4名(4事業所)
12月6日(火)	【福祉のミライ交流会】 「利用者さんが主役になれる福祉事業所」 各事業所の授産活動の現状をはじめ、それに携わる利用者の様子や働く意欲を維持してもらうための工夫などについて、参加者同士で情報交換を行う。	事業所職員	6名(4事業所)
2月22日(水)	【セミナー】 「売上データの活用方法を学ぼう」 ～課題の分析、対策の立て方までの基本～ 講師: トウキヤンコンサルティング 代表 増田たくみ氏 授産事業の売上を向上させていくための数値目標の立て方、その実績やデータから課題を分析する視点、売上アップのための対策の立て方などを講義とワークで学ぶ。	事業所職員	15名(12事業所)

④授産活動支援センター運営委員会の開催

設置目的	授産活動支援センター事業を運営するに当たり、有識者、関係団体、事業所等から、事業の円滑な運営及び障害者就労施設等による授産活動の振興を図るための必要な事項について意見を聴く。		委員数	7名	
第1回	開催日	9月15日(木)		出席委員数	6名
	議事	(1) 相談件数・マッチング実績等の報告 (2) 主催イベントの実施報告と展示・商談会等への出展予定について (3) 福祉事業所に向けた支援について			
第2回	開催日	3月14日(火)		出席委員数	7名
	議事	(1) 相談件数・マッチングの実績について (2) イベント、商談会等への出展について (3) 福祉事業所に向けた支援について (4) 令和5年度の事業計画について			

⑤ネットワーク会議等への参加

ネットワーク名	参加日(※開催ペースは各ネットワークで異なる)											
	4/28	5/26	6/23	-	-	-	-	11/24	-	1/26	2/16	3/23
パッセネットワーク	4/28	5/26	6/23	-	-	-	-	11/24	-	1/26	2/16	3/23
ギャラリーみなみかぜ(南区)	4/15	5/20	6/17	7/15	8/19	9/16	-	-	12/16	1/20	2/17	-
エールDEねっと(堺区)	-	5/23	-	7/27	-	-	-	-	-	-	-	3/17
らららEAST(東区)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3/24
ナカナカマネットワーク(中区)	-	5/10	-	7/12	-	9/13	-	-	-	-	-	-
ドレ美原連絡会(美原区)	4/12	-	-	7/12	-	-	-	-	-	1/10	-	3/23
きたきてまるしえ連絡会(北区)	4/27	-	-	-	-	-	10/26	-	-	-	-	-
堺市農福連携協議会 (つながるファーム)	-	-	6/27	-	8/8	-	10/17	-	12/12	-	2/13	-
おおさか福祉ショップネットワーク	-	5/16	-	-	-	9/5	-	11/1	12/14	1/17	2/6	3/1
大阪府共同受注窓口連絡会議	-	-	-	-	-	9/7	-	-	-	-	2/21	-

⑥人材派遣事業の実施

事業所名(支援回数)	支援員	支援概要
みんなのマーケット るびなす (4回) + (フォローアップ3回)	GREATSIGN 沢村真仁氏	<ul style="list-style-type: none"> ・堺産の素材を使用して製造している「ぶどうビネガー」の商品ラベル作成にかかる支援 ・ブランディングを視野に入れて一緒に商品名を検討するとともに、PRの方法やPOPなどの販促物の利用についても合わせてアドバイス ・事業所側の意見を反映させながら最終デザイン(ラベル)を完成 ・その後、販売先よりギフト用パッケージも作成して拡販すべきとの提案があり、箔押しやギフトカードの製作をフォローアップとして支援し完成 ・堺市のふるさと納税返礼品へ登録予定
にこっとファーム (1回)	GREATSIGN 沢村真仁氏	<ul style="list-style-type: none"> ・Tシャツプリントや移動販売車のPRに課題を抱えているとの相談を受け、ヒアリングを実施 ・現状や目標を確認後、のぼりやチラシを活用すること、それらを製作するためのポイントについて説明 ・事業所側へ、アドバイスにもとづきチラシの案を作成して欲しいと求める →その後、何度か状況を確認するも事業所側からのアクションがなく進捗なし
かんぎ作業所 (2回)	(株)オーガニックワン 鈴木健太郎氏	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内に確保した農作物の栽培スペースを有効活用したいとの相談を受け、農業支援員を派遣 ・土壌改良の方法、現在の環境で栽培に適した作物について説明 ・その後、2回目の訪問時には冬に向けて栽培する野菜、土の量、苗づくりに関するアドバイス等を行う
おおはま障害者作業所 (1回)	トゥーキャンコンサルティング 増田たくみ氏	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで継続していた支援(広報の強化やコストの削減など)について、今年度の実績や取り組みを確認しながら振り返りを実施 ・商品の販売やPRの方法について現在感じているという課題に対して、解決に向けたアドバイスを伝えている

<p>青い鳥 (2回)</p>	<p>(株)こふれ 北中賢治氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品(菓子)のブランド化を独自に推し進めてきたが限界を感じており、専門家の協力を得て広報力のアップや商品パッケージの改善に取り組みたいとの相談を受けて支援を開始 ・ヒアリングを行い、まずは推しの商品の一つ決めてコンセプトやパッケージをブラッシュアップ、そのプロセスをとおして他の商品にも通じるブランディングや広報に関する支援も行っていく方針を決定 ・事業所として店舗の新設を予定していることから、内装や外装などを検討していく上でのアドバイスも行う ・商品を発信する方法、PRする上でのポイント、統一感や高級感を出すための工夫を伝えている
---------------------	-------------------------	--

⑦広報啓発イベント・コンクール等の開催

	内容
<p>4月</p>	<p>【堺市授産製品コンクール(表彰式)】 健康福祉プラザで開催された春のプラザ祭りにおいて、第12回堺市授産製品コンクールの表彰式を開催。 当日は会場内にて受賞事業所による販売会も実施。売り上げは両事業所合わせて54,630円</p>
<p>8月</p>	<p>【堺じゅさんフェスタ】 8月2日(火) 10時~17時 イオンモール堺鉄砲町1階 ノースコートで開催 PASSERによる授産製品販売、事業所の協力による小物雑貨づくり体験を主な企画として実施。体験コーナーへの参加は、授産活動に関する紹介パネルの内容から出題されるクイズへ回答してもらうことを条件として啓発を行った。 商品の売上合計43,845円、体験コーナー参加者75名 平日の開催であったが、夏休み期間中であったことから子供を含むご家族での来場も多く、様々な方に授産製品を手にとって知ってもらう機会とすることができた。</p>
<p>10月</p>	<p>【大阪勤業展2022】 10月12日・13日にマイドームおおさかで開催された大阪勤業展へ出展。商品などのPRをはじめ、福祉事業所で受注できる様々な業務を紹介。2日間を通じて、ブース来訪者との名刺交換は34枚。内5件ほどの企業等からは具体的な相談や提案も受けてマッチングの調整を行っている。</p>
<p>11月</p>	<p>【メイドインさかいフェア】 11月12日(土)、13日(日)の両日に堺市産業振興センターイベントホールで開催されたメイドインさかいフェアに、青い鳥と協力をして出展。当日は青い鳥が製造する上神谷米を使用した米粉シフォンケーキをメインに販売しながら、じゅさんあつと堺として来場者に向けて当センターの広報も実施。 【エールdeさかい】 約3年ぶりとなる健康福祉プラザでのエールdeさかい(堺区内事業所による商品販売・啓発パネル展示)を18日(金)に開催。それにともない事前の広報や当日の開催準備などを支援。 *その後、12月、2月、3月にも継続して開催。</p>
<p>12月</p>	<p>【障害者週間フェスティバル】 12月3日(土)に開催された障害者週間フェスティバルにおいて、パッセネットワークによる販売会(売上¥108,830)、ユウの家によるパン・菓子販売(売上¥44,820)、ワラビーズのカレー・カレーパン販売(売上¥58,300)、和っ哈のお好み焼き販売(売上¥27,000)をそれぞれ実施。</p>
<p>1月</p>	<p>【おおさか福祉ショップネットワーク販売会】 1月30日(月)にイオンモール堺鉄砲町にて、おおさか福祉ショップネットワークによる販売会を開催。ネットワーク加盟団体の中から5団体(パッセ、トウギャザー、はびすま、大阪授産事業振興センター、シルフ)が商品を出品。当センターはパッセと連携して、開催に向けたイオンモールとの調整を行い、当日は会場準備からイベントに参加。日程がイオンモールのポイント5倍デーと重なり、平日の割には来客も多く、広報・啓発の面でもよい機会となった。 当日の売り上げは総額117,695円(内パッセネットワーク売上20,270円)</p>
<p>3月</p>	<p>【おおさか福祉ショップネットワーク販売会】 大日にあるショッピングモール「Bears」において、本ネットワークとしては2回目となる販売会を3月10日(金)~12日(日)まで開催。 3日間を通しての売り上げ総額は292,675円(内パッセネットワーク売上89,500円)</p>

(4)目標と実績

指標	目標値	実績値
レクリエーション教室の開催数	16教室	17教室
交流イベントの開催数	前期3回、後期2回	前期3回、後期2回
文化芸術教室の開催数	4教室	4教室
レクリエーション教室の延参加者数(参加率)※	370人(80%)※1	420人(84%)※1
交流事業の延参加者数	2,500人	1,395人
文化芸術教室の参加者数(参加率)※	270人(80%)※2	279人(75%)※2
sakai ARTcation2022の出展者数	250人	287人
プラザアートフェスティバルの参加者数	2,000人	1,781人
プラザボランティアの登録者数	160人	111人
プラザボランティアの延活動回数	400回	679回
障害福祉ボランティア研修会の参加者数	50人	16人
企業等からの発注に対するマッチング・コーディネート件数	50件	74件

※1 レクリエーション教室は、総定員460人を想定していたが、9月より定員緩和となり、総定員502名に増員となる。

※2 文化芸術教室は、総定員340人を想定していたが、9月より緩和となり、総定員372名に増員となる。

(5)市民交流センター総括

①プラザ全体の連携業務について

- ・毎月開催しているプラザ運営協議会などを通じて、プラザ内12センター機関と連携・協力して対応することができた。また、地元の大仙校区自治連合会と共同で献血事業を行った。今後も地元自治会との協力関係を強化し連携を深めていきたい。
- ・前年度と比べ新型コロナウイルス感染症の影響は緩和された。前年度に引き続き、プラザ全体で三密防止、マスク着用、消毒等感染症拡大防止に取り組んだ。

②市民交流センター事業について

- ・料理やパン作りなどのレクリエーション教室は17教室で延べ参加者数は420人、陶芸や絵画などの文化芸術教室は4教室開催し延べ参加者数は279人であった。教室の合計では、延べ開催回数100回、延べ参加者数は699人となり、前年度より開催数で40回、参加者数で301名の増加となった。参加者の内訳は障害のある方が80%、ない方の割合が20%。障害の状況では身体障害の方の割合38%、精神障害の方は18%で昨年より15%減少、知的障害の方は18%で昨年より6%増加、重複障害8%、その他障害4%の割合となった。また、利用者アンケートでは、各教室の満足度は97%で、「楽しかった」、「また参加する」などの感想をいただいた。下半期より新型コロナウイルス感染症の制限が緩和されたため定員を増加したことなどによりレクリエーション教室の参加率84%、文化芸術教室の参加率75%と前年度よりも参加率が上がった。
- ・「第9回プラザアートフェスティバル」を10月27日(木)から30日(日)に開催した。障害のある方々が制作したアート作品の公募展では過去最高の287点応募があった。また、市外事業所から京都のNPO法人スウィングを招待し、力強い作品を展示していただいた。最優秀賞受賞者にインタビューを行いYouTube配信を行った。今回は、例年通り入場制限せず開催し1,781名に入場いただいた。
- ・ボランティア養成育成事業では、ボランティアの登録者数は、前年度90人から111人となった。活動回数については、3時間未満の活動者は436回、3時間以上は243回、合計679回となった。新型コロナウイルス感染症の制限が緩和されたことなどから前年度比250%の増となり目標値400回を達成できた。
- ・障害のある方やない方の相互理解の促進のための「障害理解促進事業」については、社会福祉協議会関連事業が移行されたことなどから大幅に増加し53件、計3,734名に対して出前授業を実施した。仕様書には20件以上と定められているが想定を大幅に上回り、各センターの業務を圧迫することになったため次年度の運営方法について市と協議を行った。

③ 授産活動支援センター事業について

- ・今年度、授産活動支援センターに寄せられた相談(企業からの業務依頼や事業所からの支援依頼等)件数は425件であった。(H24:64件⇒R3:388件)

- ・授産製品等に関する広報啓発活動は、イオンモール堺鉄砲町店で、「堺じゅさんフェスタ」を開催し、パネル展示と授産製品の販売と小物雑貨づくりの体験ブースを設置し、体験には75名の参加があった。また、マイドーム大阪で開催された「大阪勧業展 2022」に今年度も出展し、5件の企業等から具体的な相談を受けた。さらに、メイドインさかいフェアやおおさか福祉ショップネットワーク販売会に参加し授産製品のPRを行うことができた。
- ・製品販売や役務のマッチングコーディネート件数は、74件で昨年より微増となった。
- ・各種セミナーについては、授産活動に係る課題や活動意欲の向上を目的として、「広報・営業のためのチラシ作成セミナー」と「売上データの活用方法を学ぼう」をテーマに開催した。延べ20事業所から27名の参加があった。また、事業所間の連携強化や情報共有を目的として「福祉のミライ交流会」もオンラインも含め2回開催し延べ8事業所から10名の参加があった。少しずつ参加者が増えつつあり対面での参加がいいという声も聞かれた。
- ・授産活動活性化のための人材派遣事業については、デザインや農業、ブランディングの専門家等を延べ5事業所に13回派遣した。支援を必要としている事業所に適切に専門家を派遣し授産製品の質の向上につなげることができた。

2. 生活リハビリテーションセンター

(1) 自立訓練事業利用者の状況

①機能訓練

A. 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		24	24	21	22	22	24	27	29	29	29	28	29	20
うち、	新規利用(契約)	2	0	2	1	3	2	4	2	1	1	1	1	
	退所(契約解除)	0	5	0	3	0	1	0	1	1	2	0	4	17

B. 利用者の性別・年齢(月末時点)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	4	4	4	4	3	3	3	3	2	2	2	2
	30歳～	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	40歳～	2	2	2	2	2	3	3	4	4	4	4	4
	50歳～	8	8	5	5	4	4	5	6	6	6	5	5
	60歳～	2	2	1	1	3	3	4	4	5	5	5	5
	合計	18	18	14	14	14	15	17	19	19	19	18	18
女	18歳～	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
	30歳～	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2
	40歳～	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
	50歳～	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	4	4
	60歳～	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6	6	7	8	8	9	10	10	10	10	10	11
合計	18歳～	5	5	5	5	4	4	5	5	4	4	4	4
	30歳～	3	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3	4
	40歳～	3	3	4	4	4	5	5	6	6	6	7	7
	50歳～	11	11	8	9	8	9	10	11	11	11	9	9
	60歳～	2	2	2	2	3	3	4	4	5	5	5	5
	合計	24	24	21	22	22	24	27	29	29	29	28	29

C. 利用者の障害種別(月末時点)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
視覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	21	21	19	20	21	23	25	27	27	27	25	25
音声・言語障害	2	2	2	2	1	1	2	2	2	2	3	4
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部障害	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24	24	21	22	22	24	27	29	29	29	28	29

D. 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	20	19	22	20	22	20	20	20	20	19	19	22	243
利用者実人数	19	21	19	20	21	23	26	28	27	27	26	28	37
延利用件数	154	152	151	141	172	179	200	195	198	200	206	243	2,191
1日平均利用者数	7.7	8.0	6.9	7.1	7.8	9.0	10.0	9.8	9.9	10.5	10.8	11.0	9.0

E. 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	1	0	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0	7
他の事業所を退所	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
離職	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	1	1	8
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	2	0	2	1	3	2	4	2	1	1	1	1	20

F. 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	1	0	2	1	1	0	2	1	0	1	1	1	11
他の事業所から紹介	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	5
市・相談機関から紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本人・家族から相談	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	1	3	2	4	2	1	1	1	1	20

G. 退所(契約解除)者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	8	5	1	0	1	2	17

②生活訓練

A. 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		30	32	34	33	29	30	32	33	33	33	32	30	20
うち、	新規利用(契約)	1	3	3	0	0	3	3	3	2	2	0	0	
	退所(契約解除)	1	1	1	4	2	1	2	2	2	1	2	2	21

B. 利用者の性別・年齢

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	2	2	2	2	2	2	3	4	3	3	3	3
	30歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	40歳～	6	6	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4
	50歳～	5	6	7	7	7	8	8	9	9	9	8	8
	60歳～	7	7	8	7	6	5	7	6	8	9	9	8
	合計	21	22	23	22	21	21	24	24	25	26	25	24
女	18歳～	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	30歳～	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	40歳～	2	2	2	2	2	3	3	4	4	4	4	3
	50歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	60歳～	4	5	6	6	4	4	4	4	4	3	3	3
	合計	9	10	11	11	8	9	8	9	8	7	7	6
合計	18歳～	3	3	3	3	2	2	3	4	3	3	3	3
	30歳～	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	40歳～	8	8	7	7	7	8	8	8	8	8	8	7
	50歳～	6	7	8	8	8	9	9	10	9	9	8	8
	60歳～	11	12	14	13	10	9	11	10	12	12	12	11
	合計	30	32	34	33	29	30	32	33	33	33	32	30

C. 利用者の障害種別(月末時点)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障害	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	28	29	32	31	27	27	30	31	31	31	30	28
身体障害	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
難病	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	30	32	34	33	29	30	32	33	33	33	32	30

D. 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	20	19	22	20	22	20	20	20	20	19	19	22	243
利用者実人数	27	29	32	31	27	28	30	30	29	29	27	27	46
延利用件数	206	207	268	223	223	236	232	251	230	196	154	212	2,638
1日平均利用者数	10.3	10.9	12.2	11.2	10.1	11.8	11.6	12.6	11.5	10.3	8.1	9.6	10.9

E. 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	0	2	2	0	0	1	2	2	2	1	0	0	12
他の事業所を退所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
離職	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	3	3	0	0	3	3	3	2	2	0	0	20

F. 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	0	1	1	0	0	2	2	3	2	1	0	0	12
他の事業所から紹介	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
市・相談機関から紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
本人・家族から相談	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	3	3	0	0	3	3	3	2	2	0	0	20

G. 退所(契約解除)者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	11	7	1	0	2	0	21

H. 当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	5	8	5	5	6	4	3	1	5	-	4	0	46
学習懇談会(OB交流会)	-	-	28	-	-	-	-	32	-	30	-	19	109

(2) 高次脳機能障害支援普及事業

① 相談支援

A. 相談支援の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規実人数	12	12	15	21	40	22	14	15	8	11	15	11	196
継続実人数	62	56	65	56	65	73	66	63	83	61	56	88	794
実人数合計	74	68	80	77	105	95	80	78	91	72	71	99	990
延相談件数	275	223	284	268	355	361	300	227	245	187	198	377	3,300

B. 相談者内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本人	39	37	41	57	76	68	54	49	53	49	33	58	614
家族	56	48	63	60	89	75	64	42	43	34	40	78	692
行政関係	23	19	28	18	33	38	39	22	16	21	18	44	319
医療関係	28	29	36	44	56	74	53	25	39	26	44	60	514
福祉関係	95	74	98	70	74	83	63	61	63	33	47	105	866
教育関係	3	2	2	0	0	0	2	4	2	0	0	2	17
就労関係	23	10	13	14	22	19	23	19	19	19	14	26	221
その他	8	4	3	5	5	4	2	5	10	5	2	4	57
合計	275	223	284	268	355	361	300	227	245	187	198	377	3,300

C. 相談方法

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所相談	37	28	39	39	38	35	27	22	42	34	30	50	421
電話相談	190	158	201	184	273	270	232	163	170	126	140	287	2,394
訪問相談	26	14	11	7	20	14	16	20	23	18	19	13	201
オンライン	1	1	2	3	0	1	0	1	1	0	0	2	12
FAX・電子メール	21	22	31	35	24	41	25	21	9	9	9	25	272
合計	275	223	284	268	355	361	300	227	245	187	198	377	3,300

D. 対応時間帯・対応時間

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対応時間帯	午前	88	86	114	109	148	142	124	99	103	83	81	155	1,332
	午後	187	137	170	159	207	219	176	128	142	104	117	222	1,968
	合計	275	223	284	268	355	361	300	227	245	187	198	377	3,300
対応時間	30分未満	236	194	259	241	311	328	274	200	215	164	175	351	2,948
	1時間未満	18	12	19	16	32	20	15	21	21	12	17	18	221
	2時間未満	19	17	6	11	12	11	11	6	9	9	5	8	124
	2時間以上	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	0	7
	合計	275	223	284	268	355	361	300	227	245	187	198	377	3,300

E. 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訓練利用	81	55	68	61	112	199	128	81	61	54	62	134	1,096
地域移行	141	114	128	120	187	127	139	87	105	84	94	169	1,495
健康医療	54	51	79	90	121	45	44	51	64	43	34	62	738
就労	29	13	32	16	38	29	35	34	44	28	28	47	373
自動車運転	24	28	25	44	13	34	32	16	23	12	19	25	295
その他	5	4	21	1	11	8	6	8	4	8	6	14	96
合計	334	265	353	332	482	442	384	277	301	229	243	451	4,093

②普及啓発(他の機関等からの依頼対応)

開催日	開催内容	参加者数
4月21日	花王カスタマーマーケティング株式会社視察(復職支援について)	5
5月12日	デイサービス「リハビリGo」(泉大津市)施設見学	1
6月28日	なやクリニック 作業療法士プログラム見学	1
8月1日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
8月4日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	7
8月14日	相談支援セター ていっく 施設見学	1
9月27日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	2
9月28日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	3
11月8日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	2
11月9日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	4
11月29日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	2
11月30日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	3
12月22日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	3
1月18日	関西医療大学看護学部施設見学(麦の会での実習の一環として)	3
1月28日	令和4年度和歌山県高次脳機能障害研修会 「明日から使える！ 脳卒中後の認知機能の低下とその対応方法」	38

③人材育成

A. センター開催

開催日	開催内容	参加者数
6月15日	第1回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「高次脳機能障害のある方の福祉的就労～取り組みから学ぶ連携と実践～」	70
6月17日	S・Bケアサポート出張勉強会 第1回 「生活リハビリテーションセンターの役割」「高次脳機能障害とは」	12
7月15日	東区介護支援専門員資質向上研修(出張勉強会) 高次脳機能障害の方の社会参加をめざして — 2号被保険者の支援で悩んだ経験はありませんか —	77
8月12日	リードケア出張勉強会 第1回 「生活リハビリテーションセンターの役割」「高次脳機能障害とは」	13
8月19日	S・Bケアサポート出張勉強会 第2回 脳卒中後の2号被保険者の支援 ～社会参加に向けた支援のポイント	7
8月28日	第2回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「画像診断から見る高次脳機能障害の支援」	146
9月16日	S・Bケアサポート出張勉強会 第3回 福祉用具の活用	12
10月21日	S・Bケアサポート出張勉強会 第4回 障害福祉サービスと社会保障制度について	10
11月11日～11月17日	第3回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 You Tube 限定配信 「高次脳機能障害者の社会復帰・社会参加の実際～当事者と家族の声を集めて～」	258
11月18日	S・Bケアサポート出張勉強会 第5回 「事例検討会」	9
11月25日	リードケア出張勉強会 第2回 「事例検討 ～適切な対応と支援者が知っておきたい事～」	13
2月2日	エルチャレンジ出張勉強会 「高次脳機能障害の理解と対応方法」	20
2月15日	第4回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「脳卒中後のイライラ、こだわりはなぜ起こる？ ～その原因と明日から使える対応方法～」	72

B. 他の機関等からの依頼対応

開催日	開催内容	参加者数
4月20日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月10日	理学療法士による技術指導 「堺市立新檜尾台小学校」	1
5月18日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
6月8日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
8月4日	堺市難病患者支援センター主催研修会 「介助方法」技術指導	2
8月10日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
9月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
10月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
10月25日～27日	作業療法士による仙台市研修会講師・実地指導 「高次脳機能障害支援者向けステップアップ研修」	28
10月31日	東大阪市社会福祉事業団(サポートスペースここりど) 自立訓練担当職員実地研修	2
11月9日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
1月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
2月8日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
3月8日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3

④ネットワーク構築(各区自立支援協議会等への参加状況)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	2	7	4	2	1	3	4	4	3	4	3	4	41
府コーディネーター会議	2	2	1	1	0	2	1	1	2	2	1	3	18
医療機関との会議等	3	0	0	1	2	3	1	0	2	1	3	0	16
事業所との会議等	8	4	3	5	3	4	1	4	2	1	4	7	46
その他	4	1	4	3	2	3	3	2	4	2	2	2	32
合計	19	14	12	12	8	15	10	11	13	10	13	16	153

(3)目標と実績

指標	目標値	実績値
自立訓練事業延べ利用回数(稼働率)	6,550回(90%)	4,829回(66.2%)
自立訓練事業利用者満足度(退所者・家族)	85%以上	91.1%(41/45)
高次脳機能障害者等への相談支援延件数	2,400件	3,300件
研修会・勉強会の参加者数	600人	719人

(4) 生活リハビリテーションセンター総括

①自立訓練事業

主に脳や脊髄の病気やケガが原因で生じた後遺障害のある方々に対して、その人らしい地域生活再開を目的とした身体障害及び高次脳機能障害に対するリハビリテーションサービスとして自立訓練（機能訓練）または自立訓練（生活訓練）を実施した。機能訓練、生活訓練のいずれかのサービス種別の選択は、利用者毎の身体障害、高次脳機能障害の障害特性に応じて提供される主なプログラム内容によって決定されるが、障害像に応じた内容のサービスを提供した。また、リハビリテーションサービス提供の他、社会保障制度や社会資源等の情報提供と当事者に関係する様々な機関との連携・調整などの支援コーディネートにあたった。

令和2年度から続いていた新型コロナウイルス感染症は、令和4年度も感染の拡大と縮小を繰り返したものの緊急事態宣言のような厳しい行動制限などはなく、自立訓練実施における制限を徐々に緩和しながらリハビリテーションサービスの提供を行った。特にコロナ禍前に行っていた「朝の会」「終わりの会」という利用者同士の訓練目標や成果を報告し合う機会を再開したことで利用者間のコミュニケーションが大幅に増加し、その成果として他者を通して自身への気付きを増やすという高次脳機能障害に対する従来のグループ訓練ならではの訓練効果を導くことができるようになった。また、令和3年度にオンラインでの在宅訓練提供は終了したもののオンライン環境でのコミュニケーションスキルは、現代において不可欠なものとなりつつあることから、通所訓練においてテレビ会議システムを用いた訓練プログラム提供を継続した。

身体障害のある方々に対しての理学療法、作業療法、言語療法の提供は計画通りに提供することができた。また、スポーツセンターの施設を利用したグループ訓練も制約なく提供することができた。さらに、予約制などスポーツセンターの利用制限の緩和なども合わさって、自立訓練利用終了後にスポーツセンターを利用しての体力維持に取り組まれるという従来の地域生活支援の流れが復活したように思われた。

機能訓練では、令和4年度新規利用者20名を含む37名に対して延べ2,191回の訓練を提供した。新規利用者は令和3年度の9名から大幅に増加した。新規利用者20名の内8名が在宅生活中からの利用、7名が医療機関退院からの利用となっていた。特に在宅生活中からの利用開始した方の多くが、医療機関退院時に身体障害がありながらも自宅で訪問リハビリテーションを利用し、その後就労など地域生活再開を目標に通所サービスを希望した利用者であった。医療機関退院後から利用した方も昨年度の3名から7名と増え、医療と福祉のきれめのない連携に大きな支障となっていた感染症の影響が徐々に軽減したように思われた。

生活訓練では、令和4年度新規利用者20名を含む46名に対して、延べ2,638回の訓練を提供した。新規利用者20名のうち12名が医療機関退院後の利用となっていた。生活訓練新規利用者の多くが医療機関退院後という傾向は継続しており、身体障害を伴わない高次

脳機能障害のある方の退院後の社会資源としての生活訓練の必要性が伺われた。

また、8月に広報さかいにセンター特集記事を掲載いただいたこともあり、掲載以降の3か月間で新規利用者が機能訓練で9名、生活訓練で6名あり、特に身体障害のある方が通所のリハビリテーションサービス利用を検討する契機になったように思われた。また、サービス利用開始にあたって医療機関での引継ぎのための支援者会議開催も年度後半から従来通り実施されるようになるなど徐々に以前の状況に戻りつつあった1年間となった。

訓練内容としては、機能訓練ではリハビリテーション計画書をもとに、理学療法、作業療法、言語療法などの個別訓練と集団訓練をバランス良く提供した。また、生活訓練では個別訓練計画を作成し、高次脳機能障害に対する認知リハビリテーションの他、就労や余暇活動等一人ひとりの目標に沿ったプログラムを提供した。また、身体障害と高次脳機能障害が重複する利用者も多く訓練内容は障害像に応じて適切なものとなるようモニタリングを行いながら提供した。その他にもテレビ会議システムなどICTを用いたプログラムは、復職や新規就労をめざす利用者には効果的なものとなった。

退所者は機能訓練17名、生活訓練21名の合計38名であった。訓練終了後の進路の内訳について、機能訓練、生活訓練を合わせると、他の障害福祉サービス等の利用となった「他の事業所利用」が19名、復職や新規就労など一般就労と復学の合計である「就職(復職)/就学」が12名、「入院」が2名、「入所」が0名、特に通所サービスなどを利用しない「在宅」が3名であった。この「在宅」となった方が前年度の12名から大幅に減少した。従来、就労をめざさない比較的高齢の利用者で訓練終了後に特に介護保険などのサービスを利用することもなく、自立した地域生活を送ることになった方々の新規利用が過去2年間少なかったことが要因と思われた。感染症により入院生活における厳しい制約の中、身体障害が軽微で早期退院を希望したことから、医療機関退院時に適切な支援に繋がっていない方々がいる可能性がある。高次脳機能障害が原因で生じる失敗体験から二次障害としての感情コントロール不良などの生活課題を抱えている本人や家族が埋もれてしまっていることを懸念している。

家族支援については、家族懇談会はオンライン開催との併用にて準備していたが、ほとんどが対面参加希望者であった。新春交流会を開催した1月を除き11回開催し、延べ46名の参加をいただいた。また、退所者と現利用者の当事者・家族との交流機会を目的とした学習懇談会についても計画通り4回開催し延べ109名の参加をいただくことができた。1年間を通して対面での開催ができたことで家族同士の情報交換など孤立しがちな家族の支援にあたることができた。

②高次脳機能障害支援普及事業

相談支援においては新規実人数196人、継続実人数は794人で新規と継続を合わせた相談実人数990人となった。また、延べ相談件数は3,300件であった。前年度は、新規実人数131人と継続実人数650人とを合わせた実相談人数781人に対して延べ相談件数2,612件

であり、実相談人数が大幅に増え、その結果延べ相談件数も増加した。感染症の影響の軽減に加えて、特に広報さかいへの特集記事や医師会を通じて医療機関向けポスター配布など広報活動によって新規相談が増加したと思われた。

支援普及研修会においては、関係団体、支援機関向け研修会を6月15日、8月28日、2月15日の計3回を対面とオンラインとのハイブリッドにて開催した。特に初めて日曜日午前中に医療機関関係者向けの研修会を開催したところ146名と多くの参加があり、関係団体、支援機関向け研修会の延参加数は288名となった。さらに当事者・ご家族・市民向け研修会は、新たな試みとして当事者や家族へのインタビューを編集した動画を作成し、258名の事前申込をいただき限定配信を行った。また、動画視聴いただいた方々から再配信を希望する意見や職場内研修に使用したいとの意見があるなど高い評価をいただくことができた。出張型勉強会については、4事業所及び機関から依頼を受け合計9回開催し、延べ173名の参加をいただいた。これらセンターが主催した支援普及研修会及び出張勉強会の延参加者数は719人となった。また、センター主催の研修会・勉強会以外に引き続き大阪府支援拠点機関と共同して事務局作業を担当している損保協会助成金事業の高次脳機能障害リハビリテーション講習会の動画配信にも取り組んだ。

その他にも生活リハビリテーションセンター運営委員会について、新たに精神科医療機関からも参画をいただき2回の委員会を開催し各委員から意見聴取を行った。

③目標設定と事業結果

自立訓練事業延べ利用回数は、機能訓練2,191回、生活訓練2,638回の合計4,829回、稼働率は66.2%と年度目標の延べ利用回数6,550回、稼働率90%を大きく下回り目標達成はできなかった。サービス提供において人数制限などのない状態ではあったが、令和3年度新規利用者が少なく全体として利用契約者が少なかったことが主な要因となった。

利用者満足度については、聴取時期を均質化するために従来通り利用終了時のアンケート調査を行った。今年度利用終了者の機能訓練17名、生活訓練21名の合計38名のうち、サービス種別の変更、長期間の利用休止、入院で利用再開が見込めず利用終了となった方を除く、当事者33名と利用者家族29名の合計62名をアンケート対象とした。アンケートは利用当事者24名、利用者家族21名の合計45名から回答をいただきアンケート回収率は72.6%であった。

その中で、利用当事者アンケート回答者27名の内「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる(13)」、「あてはまる(10)」との回答があり、その合計が23名と利用に満足しているという結果の割合は95.8%となった。また利用者家族に対する「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる(11)」、「あてはまる(7)」の合計18名から満足しているとの回答をいただき、その割合は85.7%となった。アンケート回収が行えた利用者24名と利用者家族21名の合計45名中41名から「利用に満足している」との回答をいただいた結果、今年度の利用者満足度は91.1%と目標の85%以上の利

用満足度を達成することができた。

高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数は、3,300 件で目標の 2,400 件を上回る結果となった。専任の支援コーディネーター2 名体制で広報さかいを見ての問い合わせや医療機関からの退院支援要請など丁寧かつ迅速な対応ができたように思われる。

研修会・勉強会の参加者数は、支援者向け研修会 3 回と当事者・ご家族・市民向け研修会 1 回の合計 4 回の支援普及研修会と 9 回の出張勉強会を合わせて延べ 719 名となり目標の 600 名を上回ることができた。しかしながら、昨年度に引き続き感染症の影響からか医療機関関係者の会場参加の制約や医療機関での出張勉強会開催など直接対面での交流が少なかったことは課題となった。

今年度も施設内での感染拡大事案はなかったが、第 8 波といわれる令和 4 年 10 月以降の感染拡大時期においては、利用者や利用者家族の家庭内感染が複数発生し欠席する利用者が一定数生じたことに加え、複数職員が家庭内感染によって出勤できない状況が発生するなど利用者対応に苦慮する期間が生じた。この間、日々の情報共有による職務の代替性をもって対応することはできたものの職員数の限られた事業所としての課題の解決には至らなかった。事業所としての BCP 策定や研修を実施しているが、常にマニュアル通りにいかない不測の事態への職員一人ひとりの対応力を高めていきたい。

3. 施設利用状況

1. プールの使用状況

(1) 専用使用(コース専用含む)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	12	0	15	11	10	8	0	0	0	0	0	0	56
	小計	12	0	15	11	10	8	0	0	0	0	0	0	56
介護者		0	0	42	38	31	21	0	0	0	0	0	0	132
障害のない方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	小計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	15	0	57	49	41	29	0	0	0	0	0	0	191
	合計	15	0	57	49	41	29	0	0	0	0	0	0	191
使用数		3	0	5	4	4	3	0	0	0	0	0	0	19
稼働率		2.9%	0.0%	4.8%	3.7%	3.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%

(2) 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	55	55	74	110	168	120	61	50	41	49	38	52	873
	18歳以上	1,100	1,110	1,404	1,477	1,524	1,712	1,163	1,134	912	899	1,025	1,193	14,653
	小計	1,155	1,165	1,478	1,587	1,692	1,832	1,224	1,184	953	948	1,063	1,245	15,526
介護者		403	455	518	558	571	586	388	358	284	283	330	361	5,095
障害のない方	18歳未満	198	220	345	586	405	346	182	152	125	155	148	187	3,049
	18歳以上	464	486	729	922	833	861	609	509	414	509	504	580	7,420
	小計	662	706	1,074	1,508	1,238	1,207	791	661	539	664	652	767	10,469
合計	18歳未満	253	275	419	696	573	466	243	202	166	204	186	239	3,922
	18歳以上	1,967	2,051	2,651	2,957	2,928	3,159	2,160	2,001	1,610	1,691	1,859	2,134	27,168
	合計	2,220	2,326	3,070	3,653	3,501	3,625	2,403	2,203	1,776	1,895	2,045	2,373	31,090

2. 体育室の使用状況

(1) 専用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	59	42	37	58	38	26	172	21	18	5	38	101	615
	18歳以上	244	241	290	257	231	259	648	191	267	222	221	307	3,378
	小計	303	283	327	315	269	285	820	212	285	227	259	408	3,993
介護者		51	57	51	57	32	30	433	28	83	22	37	41	922
障害のない方	18歳未満	60	20	135	159	100	49	107	33	93	80	92	154	1,082
	18歳以上	203	182	259	338	155	201	1,250	160	159	174	211	423	3,715
	小計	263	202	394	497	255	250	1,357	193	252	254	303	577	4,797
合計	18歳未満	119	62	172	217	138	75	279	54	111	85	130	255	1,697
	18歳以上	498	480	600	652	418	490	2,331	379	509	418	469	771	8,015
	合計	617	542	772	869	556	565	2,610	433	620	503	599	1,026	9,712
使用枠数		75	68	80	80	83	64	89	75	72	74	74	89	923
稼働率		72.1%	68.0%	76.9%	74.1%	79.8%	61.5%	79.5%	75.0%	75.8%	77.1%	77.1%	82.4%	75.0%

(2) 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	1	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0	7
	18歳以上	34	23	26	59	50	59	33	46	35	44	42	45	496
	小計	35	23	27	62	51	59	33	46	35	44	43	45	503
介護者		6	5	5	14	13	13	12	15	10	18	8	11	130
障害のない方	18歳未満	3	4	7	26	26	2	6	3	11	11	26	21	146
	18歳以上	7	6	10	13	11	6	11	13	9	17	21	14	138
	小計	10	10	17	39	37	8	17	16	20	28	47	35	284
合計	18歳未満	4	4	8	29	27	2	6	3	11	11	27	21	153
	18歳以上	47	34	41	86	74	78	56	74	54	79	71	70	764
	合計	51	38	49	115	101	80	62	77	65	90	98	91	917

3. トレーニング室の共用使用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	4	6	1	5	6	5	6	3	2	5	1	3	47
	18歳以上	737	688	928	962	881	910	761	803	739	724	805	935	9,873
	小計	741	694	929	967	887	915	767	806	741	729	806	938	9,920
介護者		248	211	267	287	216	251	204	223	221	186	245	240	2,799
障害のない方	18歳未満	1	0	2	4	10	15	10	7	6	3	12	13	83
	18歳以上	216	201	227	227	209	260	225	220	175	211	214	212	2,597
	小計	217	201	229	231	219	275	235	227	181	214	226	225	2,680
合計	18歳未満	5	6	3	9	16	20	16	10	8	8	13	16	130
	18歳以上	1,201	1,100	1,422	1,476	1,306	1,421	1,190	1,246	1,135	1,121	1,264	1,387	15,269
	合計	1,206	1,106	1,425	1,485	1,322	1,441	1,206	1,256	1,143	1,129	1,277	1,403	15,399

4. 研修室等の使用状況

(1) 大研修室の専用使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	68	59	60	66	52	59	68	69	65	59	54	44	723
使用者数	520	451	634	570	500	468	553	710	754	698	599	592	7049
稼働率	57%	48%	50%	53%	42%	49%	55%	58%	52%	48%	48%	35%	50%

(2) 研修室Aの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	51	56	65	57	44	52	63	48	52	45	59	47	639
使用者数	248	217	333	225	196	278	265	208	244	220	208	211	2853
稼働率	43%	45%	54%	46%	35%	43%	51%	40%	42%	36%	53%	38%	44%

(3) 研修室Bの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	43	44	52	55	42	50	48	42	46	44	45	52	563
使用者数	131	153	161	182	128	169	164	139	145	127	152	155	1806
稼働率	36%	35%	43%	44%	34%	42%	39%	35%	37%	35%	40%	42%	39%

(4) 研修室Cの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	40	42	54	51	38	46	46	34	43	33	45	55	527
使用者数	101	132	153	146	98	135	113	88	102	78	134	154	1434
稼働率	33%	34%	45%	41%	31%	38%	37%	28%	35%	27%	40%	44%	36%

(5) 研修室Dの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	39	45	50	45	44	40	54	46	49	41	40	46	539
使用者数	156	188	200	197	157	163	160	177	192	160	128	157	2035
稼働率	33%	36%	42%	36%	35%	33%	44%	38%	40%	33%	36%	37%	37%

(6) キッチンルームの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	10	4	6	13	7	4	5	13	28	14	12	25	141
使用者数	28	10	15	45	25	17	18	48	79	35	48	76	444
稼働率	8%	3%	5%	10%	6%	3%	4%	11%	23%	11%	11%	20%	10%

(7) クラフトルームの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	34	42	45	39	37	44	41	41	28	30	39	32	452
使用者数	102	130	149	113	86	142	178	170	130	108	110	120	1538
稼働率	28%	34%	38%	31%	30%	37%	33%	34%	23%	24%	35%	26%	31%

(8) 大研修室、研修室A～D、キッチンルーム、クラフトルーム諸室全体の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	285	292	332	326	264	295	325	293	311	266	294	301	3584
使用者数	1286	1281	1645	1478	1190	1372	1451	1540	1646	1426	1379	1465	17159
稼働率	34%	34%	40%	38%	30%	35%	37%	35%	36%	31%	38%	35%	35%

(9) 諸室新規団体の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	0	0	0	0	2	0	1	1	1	3	1	2	11

5. 目標と実績

指標	目標値	実績値
施設使用者数	114,000人	74,468

6. 施設使用状況の総括

- ・スポーツセンターの利用者数は57,314人(前年比197.8%)

内訳は、以下のとおりである。

プール専用利用	191人(前年比1123.5%)
プール共用使用	31,090人(前年比210.4%)
体育室専用使用	9,712人(前年比201.6%)
体育室共用使用	922人(前年比314.7%)
トレーニング室	15,399人(前年比169.8%)

施設利用者数は、昨年度比197.8%となった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日～5月31日まで事前予約制で開館。

6月からは16時～17時の時間帯のみ消毒、清掃時間に戻し開館した。

- ・大研修室、研修室A・B・C・D、クッキングルーム、クラフトルームの利用者数は17,159人(前年比197%)

内訳は以下のとおりである。

大研修室	7,049人(前年比220%)
研修室A	2,853人(前年比174%)
研修室B	1,806人(前年比204%)
研修室C	1,434人(前年比208%)
研修室D	2,035人(前年比161%)
クッキングルーム	444人(前年比555%)
クラフトルーム	1,538人(前年比159%)

- ・施設利用者数では、74,616人(前年比198%)であった。目標に対する達成率は、65.4%となった。Withコロナの方針に変わり、利用者数は昨年比約2倍となった。利用者数は回復傾向にあるがコロナ前と比べるとまだ7割程度の利用者数となっている。

4. 指定管理者の目標の達成及び自己評価並びに管理業務の総括

(1) 目標の達成状況

	指標・目標	実績
適正な管理運営の確保※	有責事故件数 0 件	3 件
利用者サービスの向上への取り組み	利用者アンケート調査の満足度回答者の85%以上が『とても良い』『良い』	80.9%
各センターの事業成果 (市民交流センター)	交流イベントの参加者数 年間 2,500 人以上	1,395 人
	文化芸術・レクリエーション教室の 延参加者数 年間 1,000 人以上	699 人
各センターの事業成果 (生活リハビリテーションセンター)	センター利用者の満足度 85%以上	91.1%
	センター訓練利用者数 6,550 回以上	4,829 回
収支の実績	収支計画からの支出 1%削減	収支計画からの 支出 1.7%増加

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

① 適正な管理運営の確保について

○ 評価に至った具体的な理由 (成果と課題)

・令和 4 年度の施設管理や事業運営については、堺市立健康福祉プラザ指定管理業務仕様書及び基本事業計画書や令和 4 年度事業計画書に基づき実施するとともに、利用者のみなさまには、安全・安心に利用していただけるよう努めた。また、施設の保守点検等により、設備・備品の破損箇所がないかを確認する等、利用者のみなさまの安全を最優先に施設維持管理に努めた。

・有責事故件数は、3 件で目標は達成できなかった。事故の内容は個人情報に関する事故が 2 件、公用車での接触事故が 1 件で、個人情報に関する事故については前年度も同様の事故があり全体研修を行ったが、今年度も同様の事故を発生させてしまった。再度、研修やマニュアル見直し、チェックシート作成により再発防止を図った。(H24 : 0 件⇒H29 : 0 件⇒H30 : 1 件⇒R1 : 0 件⇒R2 : 6 件⇒R3 : 3 件⇒R4 : 2 件)

・施設使用者数 (共用使用・専用使用) は 74,473 人で、令和 4 年度の目標の 114,000 人を達することができなかったが、前年度と比べ約 2 倍の使用者数となっており少しずつ利用者が回復してきている。

・施設維持管理業務に関しては、来館者が安全かつ安心して利用できるよう「予防保全」を基本として、管理基準をもとに市民交流センターが、全体業務のコントローラーとなり、受託業者を連携を図りながら効率的かつ効果的に施設維持管理を行った。

・光熱費が高騰したことから冷房の設定温度を 26 度から 27 度へ暖房の設定温度を 21 度から 20 度へ変更し電気・ガス使用量の低減に取り組んだ。

○ 課題への対応策等

・常に利用者目線での施設運営に心がけるとともに、職員の資質、専門性の向上を図るべく研修に取り組む。特に個人情報に係る研修は二度と同様の事故を起こさないよう、個人情報保護の重要性や漏洩による様々なリスクなど重点研修として引き続き取り組む。また、健康福祉プラザ運営協議会や共同防火管理協議会の開催、合同消防訓練の実施等を通じて、プラザ全体の危機管理・安全管理

理体制の維持・向上を図る。

- ・全職員が一丸となってプラザ全体で安全管理に取り組むことにより、当共同事業体の責に帰すべき事故等の発生を防止する。
- ・過去11年間の実績やノウハウ等を活かし、事業の充実や適切な施設維持管理に務める。
- ・エネルギー使用量の低減については、前年度比、電気：3.7%増加、上下水道：16.2%と増加、ガスは2.8%の減少となった。使用料金では、電気・ガス料金が燃料費の高騰の影響を受けた。前年度より、電気料金は約1,454万円の増加、ガス料金約364万円増加した。また、休憩時間中の消灯など電気節減にプラザ全体で取り組んだ。
- ・平成28年4月から「障害者差別解消法」と平成29年4月から「堺市手話言語とコミュニケーション条例」が施行された。引き続き当施設の設置目的や役割等から、障害のある方とない方が効果的に相互理解、障害者理解を深められるよう合理的配慮として、引き続き1階玄関に音声案内機を設置し、利用者の方々に1階エントランスホールの催し物の案内等のお知らせなどを行う。

（2）利用者サービスの向上への取り組みについて

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・プラザ全体の利用者満足度の目標値は85%以上で、令和4年度の利用者アンケート調査の結果は、満足度80.9%で前年度（84.7%）を3.8ポイント下回り目標値には至らなかった。前年のインターネットでの回答の周知不足や回収数の減少の反省から館内掲示を強化した結果、回答数は273件となり前年の143件を上回った。
- ・利用者満足度調査、文化・芸術・スポーツ教室等の参加者アンケート、利用者からの苦情・要望等から利用者ニーズや課題等を把握・分析し改善に取り組む。

○課題への対応策等

- ・利用者アンケートの実施や意見箱の設置により引き続きプラザ全体のニーズ把握並びに施設運営の改善に役立てる。また、利用者との日頃からのコミュニケーションを通じて、生の声をお伺いすることを重視し、引き続き利用者ニーズの把握に努める。
- ・利用者増加に向けた取組を進めると同時に、利用者サービスの質や満足度の向上につながるよう研修等を通じて、職員の専門性や支援技術等の向上に努め、業務改善・事業等の充実に積極的に取り組んでいく。また、日頃から親切、丁寧な対応を心掛け、公平・公正な施設運営に努めるとともに、よりきめ細やかなサービスの提供に向け、プラザで一丸となって取り組んでいく。
- ・苦情や要望等を申し出しやすいよう、来館、電話、FAX、電子メール、意見箱（ホームページ含む。）の投書等の様々な方法により受け付ける。
- ・苦情解決総括責任者及び苦情解決責任者で構成する共同事業体専門委員会の一つである「苦情解決委員会」において、常に苦情内容を共有し、速やかにその原因分析を行ったうえで、対応方針を検討する。また、苦情内容や新たな対応方法等を各センターの会議等を通じて、プラザの全職員に周知することにより、当共同事業体職員が一丸となって再発を防止し、サービスの向上に取り組んでいく。
- ・共同事業体の広報委員会を中心に、ビデオコンテンツの充実、イベントや教室などの募集情報や結果報告を、ホームページやLINEで効率的に発信していき、プラザの認知度を高めていく。

（3）収支の実績について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・令和4年度事業費の支出額は、電気料金、ガス料金の高騰の影響を受け光熱水費が大きく増加した。このため、年度当初に作成した収支計画書から1%削減を目標としていたが、決算では約1.7%増加となり、年度目標の1%減少を達成できなかった。共同事業体として約24,000千円のマイナス決算になった。

令和5年度も電気料金、ガス料金の高騰が継続されることが想定され支出に影響を与えられ考えられる。令和4年度には、協議の申入れを2回行ったが結果がともなわなかった。令和5年度も引き続き市と協議を行っていきたい。また、大きく収入が減っている生活リハビリテーションセンター

の訓練等給付費の増収に向けて市と協議しながら進めていきたい。

○課題への対応策等

・第3期指定管理期間も基本計画書及び年度事業計画書に基づき、これまでの実績やノウハウを活かしながら、「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、適切かつ効率的な事業運営に取り組む。

・利用者の快適な利用空間を確保しながら、積極的に節電・節水・省エネルギーに取り組むことにより、使用量及び光熱水費の節減に努める。なお、空調管理については、設定温度の一元化を基本としつつ、利用者や職員にとって、快適に過ごせる環境となるよう柔軟な対応を行う。

・堺市とも協議・検討しながら、機器類のメンテナンスを計画的に実施することにより、施設維持における耐用年数の伸長に取り組む。また、施設設立から12年目となりウッドデッキの劣化や空調設備の部品が耐用年数を超過し故障が頻発していることから、一括修繕について市と協議を進めていきたい。

Ⅲ. 決算報告書

目次

< 計算書類 >

第1号第1様式 法人単位資金収支計算書	77
第1号第3様式 社会福祉事業区分資金収支内訳表	78
第1号第4様式 拠点区分資金収支計算書	79
第2号第1様式 法人単位事業活動計算書	93
第2号第3様式 社会福祉事業区分事業活動内訳表	94
第2号第4様式 拠点区分事業活動計算書	95
第3号第1様式 法人単位貸借対照表	109
第3号第3様式 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	110
別紙1 計算書類に対する注記(法人単位)	112
第3号第4様式 拠点区分貸借対照表	115
別紙2 計算書類に対する注記(拠点区分単位)	122

< 附属明細書 >

別紙3(②) 寄附金収益明細書	136
別紙3(④) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	137
別紙3(⑤) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	138
別紙3(⑥) 基本金明細書	139
別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	140
別紙3(⑨) 引当金明細書	146
別紙3(⑪) 拠点区分事業活動明細書	150
別紙3(⑫) 積立金・積立資産明細書	153
期末支払資金残高明細表及び次期繰越活動増減差額明細表	157
基本財産及び積立資産の明細書	158

< 財産目録 >

別紙4 財産目録	159
----------	-----

資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		障害福祉サービス等事業収入	1,511,837,000	1,485,845,294	25,991,706
		経常経費寄附金収入		100,000	-100,000
		受取利息配当金収入		201	-201
		その他の収入	4,297,000	4,683,092	-386,092
		事業活動収入計(1)	1,516,134,000	1,490,628,587	25,505,413
支		人件費支出	1,045,801,000	1,018,985,907	26,815,093
		事業費支出	278,498,000	261,315,519	17,182,481
		事務費支出	345,782,000	337,116,683	8,665,317
		支払利息支出	214,000	210,797	3,203
		事業活動支出計(2)	1,670,295,000	1,617,628,906	52,666,094
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-154,161,000	-127,000,319	-27,160,681	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	4,983,000	4,757,500	225,500
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,157,000	4,155,235	1,765
		施設整備等支出計(5)	9,140,000	8,912,735	227,265
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-9,140,000	-8,912,735	-227,265	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	7,683,000	10,184,106	-2,501,106
		その他の活動収入計(7)	7,683,000	10,184,106	-2,501,106
	支	積立資産支出	16,397,000	16,392,091	4,909
		その他の活動支出計(8)	16,397,000	16,392,091	4,909
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,714,000	-6,207,985	-2,506,015
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-172,015,000	-142,121,039	-29,893,961	
	前期末支払資金残高(12)	673,011,000	673,011,059	-59	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	500,996,000	530,890,020	-29,894,020	

資金収支内訳表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位：円)

事業活動による収入	法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もす園	第2もす園	おそろ	健康福祉プラザ	合計	内部取引消去	事業区分合計
随喜福祉サービス等事業収入		198,701,312	194,026,413	227,495,179	341,747,188	61,520,000	462,365,202	1,485,845,294		1,485,845,294
経常経費等附金収入	201							100,000		100,000
受取利息配当金収入	422,964			50,000	50,000			201		201
その他の収入										
事業活動収入計(1)	423,165	275,919	455,501	469,693	554,314	43,495	2,461,206	4,683,092		4,683,092
人件費支出	46,036,808	198,977,231	194,481,914	228,014,872	342,351,502	61,563,495	464,816,408	1,490,628,587		1,490,628,587
事業費支出		167,604,100	155,317,253	200,265,316	253,529,886	39,616,957	156,615,587	1,018,985,907		1,018,985,907
事務費支出	11,225,429	38,340,603	44,526,802	30,365,424	75,328,620	3,139,675	69,614,395	261,315,519		261,315,519
支払利息支出		20,075,652	10,648,869	18,339,177	14,504,609	10,578,933	251,744,014	337,116,683		337,116,683
事業活動支出計(2)	129,551	13,553	13,547	40,599	13,547		210,797	210,797		210,797
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,391,788	226,033,908	210,506,471	249,010,516	343,376,662	53,335,565	477,973,996	1,617,628,906		1,617,628,906
施設整備等収入計(4)	-56,968,623	-27,056,677	-16,024,557	-20,995,644	-1,025,160	8,227,930	-13,157,588	-127,000,319		-127,000,319
固定資産取得支出	4,757,500							4,757,500		4,757,500
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,140,849	258,607	258,613	1,238,553	258,613			4,155,235		4,155,235
施設整備等支出計(5)	6,898,349	258,607	258,613	1,238,553	258,613			8,912,735		8,912,735
積立資産取崩収入	-6,898,349	-258,607	-258,613	-1,238,553	-258,613			-8,912,735		-8,912,735
積立資産取崩収入		283,131	4,088,896	2,158,394	2,180,804	762,476	710,405	10,184,106		10,184,106
拠点区分間繰入金収入	61,433,000	283,131	4,088,896	2,158,394	2,180,804	762,476	710,405	61,433,000		61,433,000
その他の活動収入計(7)	61,433,000	2,139,828	4,156,685	1,737,872	2,662,015	242,000	4,836,479	71,617,106		71,617,106
積立資産支出	617,212	12,356,000	10,513,000	14,632,000	18,318,000	2,888,000	2,726,000	61,433,000		61,433,000
拠点区分間繰入金支出										
その他の活動支出計(8)	617,212	12,356,000	10,513,000	14,632,000	18,318,000	2,888,000	2,726,000	61,433,000		61,433,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,815,788	-14,212,697	-10,580,789	-14,211,478	-18,799,211	-2,367,524	-6,852,074	16,392,091		16,392,091
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-3,051,184	-41,527,981	-26,863,939	-36,445,675	-20,082,984	5,860,406	-20,009,662	-142,121,039		-142,121,039
前期未支払資金残高(11)	393,091,294	60,309,514	35,169,121	67,029,697	62,097,322	9,164,934	46,149,177	673,011,059		673,011,059
当期末支払資金残高(10)+(11)	390,040,110	18,781,533	8,305,182	30,584,022	42,014,338	15,025,340	26,139,515	530,890,020		530,890,020

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収	受取利息配当金収入		201	-201
	受取利息配当金収入		201	-201
入	その他の収入	410,000	422,964	-12,964
	雑収入	410,000	422,964	-12,964
	事業活動収入計(1)	410,000	423,165	-13,165
事業活動による収入支	人件費支出	46,768,000	46,036,808	731,192
	役員報酬支出	4,807,000	4,673,900	133,100
	職員給料支出	20,156,000	19,808,071	347,929
	職員賞与支出	6,862,000	6,731,594	130,406
	非常勤職員給与支出	8,353,000	8,317,693	35,307
	非常勤職員給与支出	6,137,000	6,135,600	1,400
	短期契約職員給与支出	2,216,000	2,182,093	33,907
	退職給付支出	267,000	267,000	
	退職共済掛金支出	267,000	267,000	
	法定福利費支出	6,323,000	6,238,550	84,450
	事務費支出	12,610,000	11,225,429	1,384,571
	福利厚生費支出	222,000	190,940	31,060
	旅費交通費支出	42,000	23,430	18,570
	研修研究費支出	76,000		76,000
	事務消耗品費支出	858,000	840,974	17,026
	印刷製本費支出	53,000	50,795	2,205
	修繕費支出	752,000	685,520	66,480
	通信運搬費支出	110,000	104,670	5,330
	業務委託費支出	2,068,000	1,476,509	591,491
	手数料支出	4,148,000	3,999,739	148,261
	保険料支出	580,000	575,745	4,255
	賃借料支出	68,000	64,663	3,337
	土地・建物賃借料支出	2,661,000	2,400,620	260,380
	租税公課支出	39,000	30,200	8,800
	保守料支出	496,000	495,419	581
	渉外費支出	20,000	10,000	10,000
	諸会費支出	73,000	73,000	
車両費支出	260,000	143,205	116,795	
雑支出	84,000	60,000	24,000	
支払利息支出	130,000	129,551	449	
支払利息支出	130,000	129,551	449	
	事業活動支出計(2)	59,508,000	57,391,788	2,116,212
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-59,098,000	-56,968,623	-2,129,377
施設整備等による収入支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	4,983,000	4,757,500	225,500
	器具及び備品取得支出	4,983,000	4,757,500	225,500
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,141,000	2,140,849	151
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,141,000	2,140,849	151
	施設整備等支出計(5)	7,124,000	6,898,349	225,651
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,124,000	-6,898,349	-225,651
その他の活動収入	拠点区分間繰入金収入	61,433,000	61,433,000	
	拠点区分間繰入金収入	61,433,000	61,433,000	
	第1つぼみ園拠点区分繰入金収入	12,356,000	12,356,000	
	第2つぼみ園拠点区分繰入金収入	10,513,000	10,513,000	
	第1もず園拠点区分繰入金収入	14,632,000	14,632,000	
	第2もず園拠点区分繰入金収入	18,318,000	18,318,000	
	おおぞら拠点区分繰入金収入	2,888,000	2,888,000	

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	健康福祉ﾌﾟﾗﾝ 拠点区分繰入金収入	2,726,000	2,726,000	
	その他の活動収入計(7)	61,433,000	61,433,000	
	支 積立資産支出	618,000	617,212	788
	支 退職給付引当資産支出	618,000	617,212	788
	支 その他の活動支出計(8)	618,000	617,212	788
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,815,000	60,815,788	-788
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,407,000	-3,051,184	-2,355,816
	前期末支払資金残高(12)	393,092,000	393,091,294	706
	当期末支払資金残高(11)+(12)	387,685,000	390,040,110	-2,355,110

第1つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	障害福祉サービス等事業収入	198,108,000	198,701,312	-593,312
	障害児施設給付費収入	15,849,000	15,154,123	694,877
	障害児通所給付費収入	15,849,000	15,154,123	694,877
	利用者負担金収入	314,000	485,728	-171,728
	診療所収入	29,338,000	30,551,403	-1,213,403
	診療報酬収入	27,442,000	28,340,823	-898,823
	診療所利用者負担金収入	1,896,000	2,210,580	-314,580
	その他の事業収入	152,607,000	152,510,058	96,942
	協定料収入	152,362,000	152,362,058	-58
	受託事業収入(公費)	245,000	148,000	97,000
	その他の収入	252,000	275,919	-23,919
	受入研修費収入	78,000	89,000	-11,000
	雑収入	174,000	186,919	-12,919
	事業活動収入計(1)	198,360,000	198,977,231	-617,231
	事業活動に要する支出	人件費支出	172,994,000	167,604,100
職員給料支出		70,894,000	69,014,973	1,879,027
職員賞与支出		23,763,000	23,676,408	86,592
非常勤職員給与支出		55,173,000	52,275,335	2,897,665
非常勤職員給与支出		41,387,000	39,662,622	1,724,378
短期契約職員給与支出		13,786,000	12,612,713	1,173,287
退職給付支出		940,000	938,631	1,369
退職金支出		5,000	4,131	869
退職共済掛金支出		935,000	934,500	500
法定福利費支出		22,224,000	21,698,753	525,247
事業費支出		42,012,000	38,340,603	3,671,397
給食費支出		2,500,000	2,367,349	132,651
医薬品費支出		658,000	534,613	123,387
診療・療養等材料費支出		880,000	778,389	101,611
保健衛生費支出		150,000	78,880	71,120
保育材料費支出		915,000	884,511	30,489
水道光熱費支出		10,343,000	9,862,595	480,405
保険料支出		241,000	240,351	649
賃借料支出		26,230,000	23,537,451	2,692,549
教育指導費支出		28,000		28,000
車輛費支出		37,000	29,067	7,933
雑支出		30,000	27,397	2,603
事務費支出		20,733,000	20,075,652	657,348
福利厚生費支出		961,000	847,784	113,216
職員被服費支出		116,000	95,766	20,234
旅費交通費支出		100,000	51,810	48,190
研修研究費支出		170,000	95,550	74,450
事務消耗品費支出		826,000	723,336	102,664
修繕費支出		460,000	298,870	161,130
通信運搬費支出		1,015,000	959,825	55,175
広報費支出	140,000	137,750	2,250	
業務委託費支出	11,200,000	11,197,154	2,846	
手数料支出	492,000	447,976	44,024	
賃借料支出	653,000	652,282	718	
租税公課支出	61,000	54,200	6,800	
保守料支出	4,141,000	4,140,549	451	
諸会費支出	378,000	372,800	5,200	

第1つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	雑支出	20,000		20,000	
	支払利息支出	14,000	13,553	447	
	支払利息支出	14,000	13,553	447	
	事業活動支出計(2)	235,753,000	226,033,908	9,719,092	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-37,393,000	-27,056,677	-10,336,323	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	258,607	393
		ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	258,607	393
	施設整備等支出計(5)	259,000	258,607	393	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-259,000	-258,607	-393	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	283,000	283,131	-131
		退職給付引当資産取崩収入	4,000	4,131	-131
		自主事業積立資産取崩収入	279,000	279,000	
		その他の活動収入計(7)	283,000	283,131	-131
	支	積立資産支出	2,140,000	2,139,828	172
		退職給付引当資産支出	1,714,000	1,713,828	172
		自主事業積立資産支出	246,000	246,000	
		事業研究積立資産支出	180,000	180,000	
		拠点区分間繰入金支出	12,356,000	12,356,000	
		拠点区分間繰入金支出	12,356,000	12,356,000	
	本部拠点区分繰入金支出	12,356,000	12,356,000		
	その他の活動支出計(8)	14,496,000	14,495,828	172	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-14,213,000	-14,212,697	-303	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-51,865,000	-41,527,981	-10,337,019	
	前期末支払資金残高(12)	60,310,000	60,309,514	486	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	8,445,000	18,781,533	-10,336,533	

第2つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収	障害福祉サービス等事業収入	203,370,000	194,026,413	9,343,587		
		障害児施設給付費収入	126,287,000	117,117,896	9,169,104		
		障害児通所給付費収入	126,287,000	117,117,896	9,169,104		
		利用者負担金収入	1,536,000	1,361,471	174,529		
		その他の事業収入	75,547,000	75,547,046	-46		
		協定料収入	75,547,000	75,547,046	-46		
		その他の収入	50,000	455,501	-405,501		
		受入研修費収入		201,000	-201,000		
		雑収入	50,000	254,501	-204,501		
		事業活動収入計(1)	203,420,000	194,481,914	8,938,086		
		事業活動による支出	支	人件費支出	159,744,000	155,317,253	4,426,747
				職員給料支出	78,966,000	77,184,122	1,781,878
				職員賞与支出	26,192,000	26,064,713	127,287
				非常勤職員給与支出	28,871,000	26,530,609	2,340,391
非常勤職員給与支出	5,015,000			4,781,991	233,009		
短期契約職員給与支出	23,856,000			21,748,618	2,107,382		
退職給付支出	4,959,000			4,914,396	44,604		
退職金支出	3,802,000			3,801,896	104		
退職共済掛金支出	1,157,000			1,112,500	44,500		
法定福利費支出	20,756,000			20,623,413	132,587		
事業費支出	48,494,000			44,526,802	3,967,198		
給食費支出	4,100,000			3,821,457	278,543		
保健衛生費支出	85,000			28,322	56,678		
保育材料費支出	990,000			931,104	58,896		
水道光熱費支出	5,383,000			5,132,935	250,065		
保険料支出	110,000			108,855	1,145		
賃借料支出	37,757,000			34,459,963	3,297,037		
教育指導費支出	17,000				17,000		
車両費支出	22,000			16,769	5,231		
雑支出	30,000			27,397	2,603		
事務費支出	11,385,000			10,648,869	736,131		
福利厚生費支出	962,000			849,839	112,161		
職員被服費支出	30,000			28,875	1,125		
旅費交通費支出	65,000			33,820	31,180		
研修研究費支出	148,000			54,800	93,200		
事務消耗品費支出	330,000			279,338	50,662		
修繕費支出	500,000			139,700	360,300		
通信運搬費支出	226,000			221,943	4,057		
広報費支出	140,000			137,750	2,250		
業務委託費支出	5,906,000			5,887,186	18,814		
手数料支出	432,000			391,944	40,056		
賃借料支出	39,000			37,406	1,594		
租税公課支出	25,000			25,000			
保守料支出	2,494,000	2,493,268	732				
諸会費支出	68,000	68,000					
雑支出	20,000		20,000				
支払利息支出	14,000	13,547	453				
支払利息支出	14,000	13,547	453				
事業活動支出計(2)	219,637,000	210,506,471	9,130,529				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-16,217,000	-16,024,557	-192,443		
施収							

第2つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	258,613	387
		ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	258,613	387
	出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-259,000	-258,613	-387		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	積立資産取崩収入			
	入	退職給付引当資産取崩収入	3,801,000	3,801,896	-896
		自主事業積立資産取崩収入	287,000	287,000	
		その他の活動収入計(7)	4,088,000	4,088,896	-896
	支	積立資産支出	4,157,000	4,156,685	315
		退職給付引当資産支出	3,428,000	3,427,685	315
		自主事業積立資産支出	549,000	549,000	
		事業研究積立資産支出	180,000	180,000	
		拠点区分間繰入金支出	10,513,000	10,513,000	
		拠点区分間繰入金支出	10,513,000	10,513,000	
本部拠点区分繰入金支出	10,513,000	10,513,000			
その他の活動支出計(8)	14,670,000	14,669,685	315		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,582,000	-10,580,789	-1,211		
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-27,058,000	-26,863,959	-194,041	
前期末支払資金残高(12)		35,169,000	35,169,121	-121	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,111,000	8,305,162	-194,162	

第1もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業	収	障害福祉サービス等事業収入	225,210,000	227,495,179	-2,285,179	
		障害児施設給付費収入	23,284,000	23,775,947	-491,947	
		障害児通所給付費収入	9,150,000	8,657,458	492,542	
		障害児相談支援給付費収入	14,134,000	15,118,489	-984,489	
		利用者負担金収入	243,000	414,085	-171,085	
		診療所収入	27,955,000	29,553,557	-1,598,557	
		診療報酬収入	26,017,000	27,387,787	-1,370,787	
		診療所利用者負担金収入	1,938,000	2,165,770	-227,770	
		その他の事業収入	173,728,000	173,751,590	-23,590	
		協定料収入	173,482,000	173,481,590	410	
		受託事業収入(公費)	246,000	270,000	-24,000	
		入	経常経費寄附金収入		50,000	-50,000
		経常経費寄附金収入		50,000	-50,000	
		その他の収入	431,000	469,693	-38,693	
		受入研修費収入	34,000	33,000	1,000	
		講師派遣収入	26,000	64,000	-38,000	
		雑収入	371,000	372,693	-1,693	
		事業活動収入計(1)	225,641,000	228,014,872	-2,373,872	
	活動	支	人件費支出	202,773,000	200,265,316	2,507,684
			職員給料支出	114,578,000	114,114,457	463,543
		職員賞与支出	39,327,000	38,859,790	467,210	
		非常勤職員給与支出	18,394,000	18,176,050	217,950	
		非常勤職員給与支出	7,344,000	7,315,398	28,602	
		短期契約職員給与支出	11,050,000	10,860,652	189,348	
		退職給付支出	2,960,000	2,936,394	23,606	
		退職金支出	1,780,000	1,779,394	606	
		退職共済掛金支出	1,180,000	1,157,000	23,000	
		法定福利費支出	27,514,000	26,178,625	1,335,375	
		事業費支出	31,609,000	30,365,424	1,243,576	
		給食費支出	1,737,000	1,714,963	22,037	
		医薬品費支出	394,000	359,073	34,927	
		診療・療養等材料費支出	1,800,000	1,725,059	74,941	
		保健衛生費支出	141,000	103,768	37,232	
		保育材料費支出	634,000	616,456	17,544	
		水道光熱費支出	8,352,000	7,455,832	896,168	
		保険料支出	323,000	321,042	1,958	
		賃借料支出	17,325,000	17,276,730	48,270	
		教育指導費支出	36,000	3,000	33,000	
		車両費支出	86,000	53,195	32,805	
		報償費支出	701,000	700,500	500	
		雑支出	80,000	35,806	44,194	
		事務費支出	19,271,000	18,339,177	931,823	
		福利厚生費支出	909,000	843,857	65,143	
		職員被服費支出	50,000	18,500	31,500	
		旅費交通費支出	185,000	97,090	87,910	
	研修研究費支出	330,000	97,220	232,780		
	事務消耗品費支出	585,000	536,134	48,866		
	燃料費支出	1,000		1,000		
	修繕費支出	873,000	869,418	3,582		
	通信運搬費支出	1,122,000	936,196	185,804		
	広報費支出	138,000	137,750	250		

第1もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	業務委託費支出	9,810,000	9,732,316	77,684	
	手数料支出	736,000	605,444	130,556	
	賃借料支出	380,000	334,915	45,085	
	租税公課支出	43,000	42,000	1,000	
	保守料支出	3,691,000	3,690,537	463	
	諸会費支出	398,000	397,800	200	
	雑支出	20,000		20,000	
	支払利息支出	42,000	40,599	1,401	
	支払利息支出	42,000	40,599	1,401	
	事業活動支出計(2)	253,695,000	249,010,516	4,684,484	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-28,054,000	-20,995,644	-7,058,356	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,239,000	1,238,553	447
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,239,000	1,238,553	447
		施設整備等支出計(5)	1,239,000	1,238,553	447
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,239,000	-1,238,553	-447	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	379,000	2,158,394	-1,779,394
		退職給付引当資産取崩収入		1,779,394	-1,779,394
		自主事業積立資産取崩収入	379,000	379,000	
		その他の活動収入計(7)	379,000	2,158,394	-1,779,394
	支出	積立資産支出	1,739,000	1,737,872	1,128
		退職給付引当資産支出	1,127,000	1,125,872	1,128
		自主事業積立資産支出	432,000	432,000	
		事業研究積立資産支出	180,000	180,000	
		拠点区分間繰入金支出	14,632,000	14,632,000	
		拠点区分間繰入金支出	14,632,000	14,632,000	
	本部拠点区分繰入金支出	14,632,000	14,632,000		
	その他の活動支出計(8)	16,371,000	16,369,872	1,128	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-15,992,000	-14,211,478	-1,780,522	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-45,285,000	-36,445,675	-8,839,325	
	前期末支払資金残高(12)	67,029,000	67,029,697	-697	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	21,744,000	30,584,022	-8,840,022	

第2もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収 入	障害福祉サービス等事業収入	343,318,000	341,747,188	1,570,812		
		障害児施設給付費収入	188,083,000	186,551,862	1,531,138		
		障害児通所給付費収入	188,083,000	186,551,862	1,531,138		
		利用者負担金収入	2,316,000	2,275,504	40,496		
		その他の事業収入	152,919,000	152,919,822	-822		
		協定料収入	152,919,000	152,919,822	-822		
		経常経費寄附金収入		50,000	-50,000		
		経常経費寄附金収入		50,000	-50,000		
		その他の収入	412,000	554,314	-142,314		
		受入研修費収入	116,000	182,000	-66,000		
		雑収入	296,000	372,314	-76,314		
				事業活動収入計(1)	343,730,000	342,351,502	1,378,498
		事業活動による支出	支 出	人件費支出	263,342,000	253,529,886	9,812,114
				職員給料支出	141,048,000	137,153,703	3,894,297
				職員賞与支出	45,973,000	43,642,577	2,330,423
非常勤職員給与支出	38,424,000			35,887,118	2,536,882		
非常勤職員給与支出	3,181,000			2,455,770	725,230		
短期契約職員給与支出	35,243,000			33,431,348	1,811,652		
退職給付支出	3,648,000			3,525,304	122,696		
退職金支出	1,167,000			1,166,804	196		
退職共済掛金支出	2,481,000			2,358,500	122,500		
法定福利費支出	34,249,000			33,321,184	927,816		
事業費支出	77,551,000			75,328,620	2,222,380		
給食費支出	7,026,000			6,804,155	221,845		
保健衛生費支出	189,000			143,374	45,626		
保育材料費支出	2,335,000			2,256,641	78,359		
水道光熱費支出	6,048,000			5,399,048	648,952		
保険料支出	263,000			260,409	2,591		
賃借料支出	61,300,000			60,113,176	1,186,824		
教育指導費支出	37,000			17,000	20,000		
車輛費支出	110,000			96,313	13,687		
雑支出	243,000			238,504	4,496		
事務費支出	15,729,000			14,504,609	1,224,391		
福利厚生費支出	1,504,000			1,356,390	147,610		
職員被服費支出	40,000				40,000		
旅費交通費支出	110,000			43,480	66,520		
研修研究費支出	292,000			80,980	211,020		
事務消耗品費支出	554,000			502,078	51,922		
燃料費支出	5,000				5,000		
修繕費支出	1,415,000			1,082,840	332,160		
通信運搬費支出	844,000			756,997	87,003		
広報費支出	138,000			137,750	250		
業務委託費支出	5,522,000	5,471,688	50,312				
手数料支出	954,000	849,463	104,537				
賃借料支出	789,000	751,974	37,026				
租税公課支出	39,000	39,000					
保守料支出	3,108,000	3,107,969	31				
諸会費支出	75,000	75,000					
雑支出	340,000	249,000	91,000				
支払利息支出	14,000	13,547	453				
支払利息支出	14,000	13,547	453				
		事業活動支出計(2)	356,636,000	343,376,662	13,259,338		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,906,000	-1,025,160	-11,880,840		
施設	収						
入		施設整備等収入計(4)					

第2もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支			
	出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	258,613	387
	ファイナンス・リース債務の返済支出	259,000	258,613	387
	施設整備等支出計(5)	259,000	258,613	387
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-259,000	-258,613	-387
その他の活動による収支	収			
	入			
	出			
	積立資産取崩収入	2,171,000	2,180,804	-9,804
	退職給付引当資産取崩収入	1,157,000	1,166,804	-9,804
	自主事業積立資産取崩収入	1,014,000	1,014,000	
	その他の活動収入計(7)	2,171,000	2,180,804	-9,804
	積立資産支出	2,663,000	2,662,015	985
	退職給付引当資産支出	1,588,000	1,587,015	985
	自主事業積立資産支出	895,000	895,000	
	事業研究積立資産支出	180,000	180,000	
	拠点区分間繰入金支出	18,318,000	18,318,000	
	拠点区分間繰入金支出	18,318,000	18,318,000	
	本部拠点区分繰入金支出	18,318,000	18,318,000	
	その他の活動支出計(8)	20,981,000	20,980,015	985
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-18,810,000	-18,799,211	-10,789
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-31,975,000	-20,082,984	-11,892,016
	前期末支払資金残高(12)	62,097,000	62,097,322	-322
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,122,000	42,014,338	-11,892,338

おおぞら拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収				
	入				
		障害福祉サービス等事業収入	61,520,000	61,520,000	
		その他の事業収入	61,520,000	61,520,000	
		協定料収入	61,520,000	61,520,000	
		その他の収入		43,495	-43,495
		雑収入		43,495	-43,495
		事業活動収入計(1)	61,520,000	61,563,495	-43,495
		出			
		支			
		人件費支出	41,062,000	39,616,957	1,445,043
		職員給料支出	20,216,000	19,867,827	348,173
		職員賞与支出	7,269,000	6,989,994	279,006
		非常勤職員給与支出	7,545,000	7,338,151	206,849
		非常勤職員給与支出	5,173,000	5,001,440	171,560
		短期契約職員給与支出	2,372,000	2,336,711	35,289
		退職給付支出	223,000	178,000	45,000
		退職共済掛金支出	223,000	178,000	45,000
		法定福利費支出	5,809,000	5,242,985	566,015
		事業費支出	3,632,000	3,139,675	492,325
	水道光熱費支出	2,512,000	2,348,337	163,663	
	保険料支出	596,000	595,426	574	
	賃借料支出	236,000	27,133	208,867	
	教育指導費支出	172,000	120,965	51,035	
	車両費支出	82,000	47,814	34,186	
	報償費支出	34,000		34,000	
	事務費支出	11,060,000	10,578,933	481,067	
	福利厚生費支出	134,000	124,193	9,807	
	旅費交通費支出	134,000	85,520	48,480	
	研修研究費支出	101,000	90,685	10,315	
	事務消耗品費支出	1,193,000	1,114,497	78,503	
	燃料費支出	9,000		9,000	
	修繕費支出	3,608,000	3,446,724	161,276	
	通信運搬費支出	471,000	411,843	59,157	
	広報費支出	359,000	276,771	82,229	
	業務委託費支出	2,637,000	2,636,460	540	
	手数料支出	287,000	284,734	2,266	
	賃借料支出	367,000	351,257	15,743	
	租税公課支出	3,000		3,000	
	保守料支出	1,757,000	1,756,249	751	
	事業活動支出計(2)	55,754,000	53,335,565	2,418,435	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,766,000	8,227,930	-2,461,930	
施設整備等による収入支	収				
	入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収入支	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	収				
	入				
	積立資産取崩収入	762,000	762,476	-476	
	退職給付引当資産取崩収入	695,000	695,476	-476	
	自主事業積立資産取崩収入	67,000	67,000		

おおぞら拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)	762,000	762,476	-476
	支 積立資産支出	242,000	242,000	
	自主事業積立資産支出	62,000	62,000	
	事業研究積立資産支出	180,000	180,000	
	出 拠点区分間繰入金支出	2,888,000	2,888,000	
	拠点区分間繰入金支出	2,888,000	2,888,000	
	本部拠点区分繰入金支出	2,888,000	2,888,000	
	その他の活動支出計(8)	3,130,000	3,130,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,368,000	-2,367,524	-476
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,398,000	5,860,406	-2,462,406
前期末支払資金残高(12)		9,165,000	9,164,934	66
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,563,000	15,025,340	-2,462,340

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収 入	障害福祉サービス等事業収入	480,311,000	462,355,202	17,955,798		
		自立支援給付費収入	50,383,000	37,383,051	12,999,949		
		訓練等給付費収入	50,383,000	37,383,051	12,999,949		
		利用者負担金収入	8,788,000	4,108,916	4,679,084		
		特定費用収入	30,000	5,620	24,380		
		その他の事業収入	421,110,000	420,857,615	252,385		
		協定料収入	420,779,000	420,568,255	210,745		
		その他の事業収入	331,000	289,360	41,640		
		その他の収入	2,742,000	2,461,206	280,794		
		受入研修費収入		153,680	-153,680		
		講師派遣収入	10,000	84,230	-74,230		
		雑収入	2,732,000	2,223,296	508,704		
			事業活動収入計(1)	483,053,000	464,816,408	18,236,592	
		事業活動による支出	支 出	人件費支出	159,118,000	156,615,587	2,502,413
				職員給料支出	85,013,000	84,250,225	762,775
				職員賞与支出	29,014,000	28,329,461	684,539
非常勤職員給与支出	21,883,000			21,092,154	790,846		
非常勤職員給与支出	6,043,000			6,021,700	21,300		
短期契約職員給与支出	15,840,000			15,070,454	769,546		
退職給付支出	2,492,000			2,490,405	1,595		
退職金支出	711,000			710,405	595		
退職共済掛金支出	1,781,000			1,780,000	1,000		
法定福利費支出	20,716,000			20,453,342	262,658		
事業費支出	75,200,000			69,614,395	5,585,605		
給食費支出	1,567,000			876,923	690,077		
保健衛生費支出	152,000			135,363	16,637		
教養娯楽費支出	1,488,000			1,131,245	356,755		
水道光熱費支出	68,607,000			64,678,753	3,928,247		
燃料費支出	100,000			52,392	47,608		
消耗器具備品費支出	33,000				33,000		
保険料支出	709,000			696,550	12,450		
賃借料支出	120,000			105,840	14,160		
教育指導費支出	233,000			217,218	15,782		
車輛費支出	171,000			165,697	5,303		
報償費支出	2,020,000			1,554,414	465,586		
事務費支出	254,994,000			251,744,014	3,249,986		
福利厚生費支出	607,000			498,610	108,390		
職員被服費支出	55,000				55,000		
旅費交通費支出	339,000			318,300	20,700		
研修研究費支出	397,000			195,382	201,618		
事務消耗品費支出	1,720,000			1,212,355	507,645		
印刷製本費支出	127,000			123,750	3,250		
修繕費支出	10,283,000			9,880,384	402,616		
通信運搬費支出	2,104,000			2,093,215	10,785		
広報費支出	1,012,000			922,806	89,194		
業務委託費支出	37,715,000	37,714,914	86				
手数料支出	1,145,000	1,088,985	56,015				
保険料支出	157,000	131,910	25,090				
賃借料支出	2,258,000	1,824,264	433,736				
租税公課支出	59,000	53,200	5,800				
保守料支出	9,244,000	9,095,470	148,530				
配分金支出	186,856,000	185,677,064	1,178,936				
諸会費支出	45,000	44,200	800				
雑支出	871,000	869,205	1,795				
	事業活動支出計(2)	489,312,000	477,973,996	11,338,004			

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-6,259,000	-13,157,588	6,898,588
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		710,405	-710,405
	退職給付引当資産取崩収入		710,405	-710,405
	その他の活動収入計(7)		710,405	-710,405
	支出			
	積立資産支出	4,838,000	4,836,479	1,521
	退職給付引当資産支出	4,838,000	4,836,479	1,521
	拠点区分間繰入金支出	2,726,000	2,726,000	
	拠点区分間繰入金支出	2,726,000	2,726,000	
	本部拠点区分繰入金支出	2,726,000	2,726,000	
その他の活動支出計(8)	7,564,000	7,562,479	1,521	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,564,000	-6,852,074	-711,926
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-13,823,000	-20,009,662	6,186,662
前期末支払資金残高(12)		46,149,000	46,149,177	-177
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,326,000	26,139,515	6,186,485

事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	1,485,845,294	1,513,602,034	-27,756,740
	経常経費寄附金収益	100,000	300,000	-200,000
	サービス活動収益計(1)	1,485,945,294	1,513,902,034	-27,956,740
	費用			
人件費	1,024,314,892	1,018,859,532	5,455,360	
事業費	261,315,519	233,828,692	27,486,827	
事務費	337,116,683	326,766,138	10,350,545	
減価償却費	9,851,570	10,522,609	-671,039	
サービス活動費用計(2)	1,632,598,664	1,589,976,971	42,621,693	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-146,653,370	-76,074,937	-70,578,433	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	201	375	-174
	その他のサービス活動外収益	4,683,092	853,888	3,829,204
	サービス活動外収益計(4)	4,683,293	854,263	3,829,030
	費用			
支払利息	210,797	313,481	-102,684	
サービス活動外費用計(5)	210,797	313,481	-102,684	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,472,496	540,782	3,931,714	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-142,180,874	-75,534,155	-66,646,719	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	2	
	その他の特別損失		742,720	-742,720
特別費用計(9)	2	742,722	-742,720	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2	-742,722	742,720	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-142,180,876	-76,276,877	-65,903,999	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	613,334,885	689,505,762	-76,170,877
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	471,154,009	613,228,885	-142,074,876
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	2,026,000	1,969,000	57,000
	その他の積立金積立額(16)	3,084,000	1,863,000	1,221,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	470,096,009	613,334,885	-143,238,876	

事業活動内訳表

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

サ-ビス活動増減の部	動 定 科 目	法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もず園	第2もず園	おおぞら	健康福祉プラザ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
											1,485,845,294
サ-ビス活動増減の部	障害福祉サ-ビス等事業収益		198,701,312	194,026,413	227,495,179	341,747,188	61,520,000	462,355,202	1,485,845,294		1,485,845,294
	経常経費常附金収益				50,000	50,000			100,000		100,000
	サ-ビス活動増減差額(1)		198,701,312	194,026,413	227,545,179	341,797,188	61,520,000	462,355,202	1,485,945,294		1,485,945,294
	人件費	46,585,020	171,862,297	153,882,542	199,520,794	253,904,097	38,824,481	159,735,661	1,024,314,892		1,024,314,892
事業費	11,225,429	38,340,603	44,526,802	30,365,424	75,328,620	3,139,675	69,614,395	261,315,519		261,315,519	
事務費	7,762,272	20,075,652	10,648,869	18,339,177	14,504,609	10,578,933	251,744,014	337,116,683		337,116,683	
減価償却費		254,878	254,880	1,222,560	254,880		102,100	9,851,570		9,851,570	
サ-ビス活動増減の部	サ-ビス活動費用計(2)	65,572,721	230,533,430	209,313,093	249,447,955	343,992,206	52,543,089	481,196,170	1,632,598,664		1,632,598,664
	サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-65,572,721	-31,832,118	-15,286,680	-21,992,776	-2,195,018	8,976,911	-19,840,968	-146,653,370		-146,653,370
サ-ビス活動増減の部	受取利息配当金収益	201	275,919	455,501	469,693	554,314	43,495	2,461,206	4,683,092		4,683,092
	その他のサ-ビス活動外収益	422,964	275,919	455,501	469,693	554,314	43,495	2,461,206	4,683,293		4,683,293
	サ-ビス活動外収益計(4)	423,165	275,919	455,501	469,693	554,314	43,495	2,461,206	4,683,293		4,683,293
	支払利息	129,551	13,553	13,547	40,599	13,547			210,797		210,797
サ-ビス活動増減の部	サ-ビス活動外費用計(5)	129,551	13,553	13,547	40,599	13,547			210,797		210,797
	サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,614	262,366	441,954	429,094	540,767	43,495	2,461,206	4,472,496		4,472,496
サ-ビス活動増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-65,279,107	-31,569,752	-14,844,726	-21,473,682	-1,654,251	9,020,406	-16,379,762	-142,180,874		-142,180,874
	特別増減差額(8)	61,433,000				341,000			61,774,000		61,774,000
	特別収益計(8)	61,433,000				341,000			61,774,000		61,774,000
	固定資産売却損・処分損		12,526,500	10,683,500	14,632,000	18,318,000	18,318,000	2,888,000	2,726,000	61,774,000	
増減の部	固定資産売却損・処分損		12,526,500	10,683,500	14,632,000	18,318,000	2,888,000	2,726,000	61,774,000		61,774,000
	増減の部		12,526,500	10,683,500	14,632,000	18,318,000	2,888,000	2,726,000	61,774,000		61,774,000
増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	61,433,000	-12,526,500	-10,683,500	-14,632,000	-17,977,000	-2,888,000	-2,726,000	-2,726,000		-2,726,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,846,107	-44,096,252	-25,528,226	-36,105,682	-19,631,251	6,132,406	-19,105,764	-142,180,876		-142,180,876
	前期繰越活動増減差額(12)	402,444,824	49,743,758	23,810,358	51,812,381	43,472,559	6,676,934	35,374,071	613,334,885		613,334,885
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	398,598,717	5,647,506	-1,717,868	15,706,699	23,841,308	12,809,340	16,268,307	471,154,009		471,154,009
増減の部	基本金取崩額(14)		279,000	287,000	379,000	1,014,000	67,000		2,026,000		2,026,000
	その他の積立金取崩額(15)		426,000	729,000	612,000	1,075,000	242,000		3,084,000		3,084,000
	その他の積立金積立額(16)										
	増減の部	その他の積立金積立額(16)									
増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	398,598,717	5,500,506	-2,159,868	15,473,699	23,780,308	12,634,340	16,268,307	470,096,009		470,096,009

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益				
	サービス活動収益計(1)			
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	46,585,020	44,243,485	2,341,535
	役員報酬	4,673,900	4,673,400	500
	職員給料	19,808,071	19,042,566	765,505
	職員賞与	4,589,594	4,696,433	-106,839
	賞与引当金繰入	2,450,000	2,519,000	-69,000
	非常勤職員給与	8,291,693	6,489,358	1,802,335
	非常勤職員給与	6,135,600	4,958,300	1,177,300
	短期契約職員給与	2,156,093	1,531,058	625,035
	退職給付費用	884,212	1,423,627	-539,415
	退職共済掛金	267,000	267,000	
	退職給付引当金繰入	617,212	1,156,627	-539,415
	法定福利費	5,887,550	5,399,101	488,449
	事務費	11,225,429	6,553,506	4,671,923
	福利厚生費	190,940	156,673	34,267
	旅費交通費	23,430	18,600	4,830
	研修研究費		176,552	-176,552
	事務消耗品費	840,974	748,946	92,028
	印刷製本費	50,795	48,400	2,395
	修繕費	685,520	121,550	563,970
	通信運搬費	104,670	62,700	41,970
	業務委託費	1,476,509	1,293,128	183,381
	手数料	3,999,739	345,330	3,654,409
	保険料	575,745	504,745	71,000
	賃借料	64,663	68,384	-3,721
	土地・建物賃借料	2,400,620	2,332,517	68,103
	租税公課	30,200	11,000	19,200
	保守料	495,419	466,360	29,059
渉外費	10,000	10,000		
諸会費	73,000	73,000		
車輛費	143,205	55,621	87,584	
雑費	60,000	60,000		
減価償却費	7,762,272	7,931,270	-168,998	
減価償却費	7,762,272	7,931,270	-168,998	
	サービス活動費用計(2)	65,572,721	58,728,261	6,844,460
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-65,572,721	-58,728,261	-6,844,460
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	201	375	-174
	受取利息配当金収益	201	375	-174
	その他のサービス活動外収益	422,964	41,318	381,646
	雑収益	422,964	41,318	381,646
	サービス活動外収益計(4)	423,165	41,693	381,472
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	支払利息	129,551	190,313	-60,762
	支払利息	129,551	190,313	-60,762
	サービス活動外費用計(5)	129,551	190,313	-60,762
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	293,614	-148,620	442,234
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-65,279,107	-58,876,881	-6,402,226
	拠点区分間繰入金収益	61,433,000	60,911,000	522,000

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	61,433,000	60,911,000	522,000
	益	第1つぼみ園拠点区分繰入金収益	12,356,000	12,253,000	103,000
		第2つぼみ園拠点区分繰入金収益	10,513,000	11,035,000	-522,000
		第1もず園拠点区分繰入金収益	14,632,000	14,510,000	122,000
		第2もず園拠点区分繰入金収益	18,318,000	17,985,000	333,000
		おおぞら拠点区分繰入金収益	2,888,000	2,430,000	458,000
		健康福祉777拠点区分繰入金収益	2,726,000	2,698,000	28,000
		特別収益計(8)	61,433,000	60,911,000	522,000
	費用	固定資産売却損・処分損		2	-2
		器具及び備品売却損・処分損		2	-2
特別費用計(9)			2	-2	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	61,433,000	60,910,998	522,002	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,846,107	2,034,117	-5,880,224	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	402,444,824	400,410,707	2,034,117	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	398,598,717	402,444,824	-3,846,107	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	398,598,717	402,444,824	-3,846,107	

第1つぼみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収 益	障害福祉サービス等事業収益	198,701,312	233,116,407	-34,415,095
		障害児施設給付費収益	15,154,123	18,666,188	-3,512,065
		障害児通所給付費収益	15,154,123	18,666,188	-3,512,065
		利用者負担金収益	485,728	593,087	-107,359
		診療所収益	30,551,403	39,842,132	-9,290,729
		診療報酬収益	28,340,823	37,198,062	-8,857,239
		診療所利用者負担金収益	2,210,580	2,644,070	-433,490
		その他の事業収益	152,510,058	174,015,000	-21,504,942
		協定料収益	152,362,058	173,698,000	-21,335,942
		受託事業収益(公費)	148,000	317,000	-169,000
		経常経費寄附金収益		50,000	-50,000
		経常経費寄附金収益		50,000	-50,000
		サービス活動収益計(1)	198,701,312	233,166,407	-34,465,095
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	171,862,297
職員給料	69,014,973			81,211,486	-12,196,513
職員賞与	15,647,408			19,011,813	-3,364,405
賞与引当金繰入	13,264,000			10,545,000	2,719,000
非常勤職員給与	51,078,835			34,441,956	16,636,879
非常勤職員給与	38,492,122			22,643,009	15,849,113
短期契約職員給与	12,586,713			11,798,947	787,766
退職給付費用	2,648,328			7,980,870	-5,332,542
退職共済掛金	934,500			890,000	44,500
退職給付引当金繰入	1,713,828			7,090,870	-5,377,042
法定福利費	20,208,753			19,476,752	732,001
事業費	38,340,603			36,260,462	2,080,141
給食費	2,367,349			2,379,000	-11,651
医薬品費	534,613			596,965	-62,352
診療・療養等材料費	778,389			725,001	53,388
保健衛生費	78,880			194,764	-115,884
保育材料費	884,511			730,138	154,373
水道光熱費	9,862,595			7,728,050	2,134,545
保険料	240,351			251,500	-11,149
賃借料	23,537,451			23,572,142	-34,691
教育指導費				2,000	-2,000
車両費	29,067			20,175	8,892
雑費	27,397			60,727	-33,330
事務費	20,075,652			19,660,221	415,431
福利厚生費	847,784			873,394	-25,610
職員被服費	95,766			75,718	20,048
旅費交通費	51,810			26,170	25,640
研修研究費	95,550			124,340	-28,790
事務消耗品費	723,336			366,337	356,999
修繕費	298,870			323,840	-24,970
通信運搬費	959,825			912,786	47,039
広報費	137,750			112,000	25,750
業務委託費	11,197,154			11,130,332	66,822
手数料	447,976	289,285	158,691		
賃借料	652,282	654,800	-2,518		
租税公課	54,200	56,000	-1,800		
保守料	4,140,549	4,068,519	72,030		

第1つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	諸会費	372,800	372,800		
	雑費		273,900	-273,900	
	減価償却費	254,878	254,878		
	減価償却費	254,878	254,878		
	サービス活動費用計(2)	230,533,430	228,843,438	1,689,992	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-31,832,118	4,322,969	-36,155,087	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		その他のサービス活動外収益	275,919	188,755	87,164
		受入研修費収益	89,000	98,280	-9,280
		雑収益	186,919	90,475	96,444
		サービス活動外収益計(4)	275,919	188,755	87,164
費					
	支払利息	13,553	20,205	-6,652	
	支払利息	13,553	20,205	-6,652	
	サービス活動外費用計(5)	13,553	20,205	-6,652	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	262,366	168,550	93,816	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-31,569,752	4,491,519	-36,061,271	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)			
	費				
		拠点区分間繰入金費用	12,526,500	12,253,000	273,500
		拠点区分間繰入金費用	12,526,500	12,253,000	273,500
	本部拠点区分繰入金費用	12,356,000	12,253,000	103,000	
	第2もず園拠点区分繰入金費用	170,500		170,500	
	特別費用計(9)	12,526,500	12,253,000	273,500	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-12,526,500	-12,253,000	-273,500	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-44,096,252	-7,761,481	-36,334,771	
繰越活動増減額の部	前期繰越活動増減差額(12)	49,743,758	57,628,239	-7,884,481	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,647,506	49,866,758	-44,219,252	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	279,000	156,000	123,000	
	自主事業積立金取崩額	279,000	156,000	123,000	
	その他の積立金積立額(16)	426,000	279,000	147,000	
	自主事業積立金積立額	246,000	279,000	-33,000	
	事業研究積立金積立額	180,000		180,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,500,506	49,743,758	-44,243,252

第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益		障害福祉サービス等事業収益	194,026,413	206,214,848	-12,188,435
		障害児施設給付費収益	117,117,896	126,857,298	-9,739,402
		障害児通所給付費収益	117,117,896	126,857,298	-9,739,402
		利用者負担金収益	1,361,471	1,385,550	-24,079
		その他の事業収益	75,547,046	77,972,000	-2,424,954
		協定料収益	75,547,046	77,972,000	-2,424,954
		経常経費寄附金収益		50,000	-50,000
		経常経費寄附金収益		50,000	-50,000
		サービス活動収益計(1)	194,026,413	206,264,848	-12,238,435
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	費	人件費	153,882,542
職員給料	77,184,122			79,416,766	-2,232,644
職員賞与	16,283,213			18,653,376	-2,370,163
賞与引当金繰入	10,448,000			11,338,000	-890,000
非常勤職員給与	26,402,609			19,765,311	6,637,298
非常勤職員給与	4,781,991			78,000	4,703,991
短期契約職員給与	21,620,618			19,687,311	1,933,307
退職給付費用	4,540,185			6,189,529	-1,649,344
退職共済掛金	1,112,500			1,201,500	-89,000
退職給付引当金繰入	3,427,685			4,988,029	-1,560,344
法定福利費	19,024,413			17,875,192	1,149,221
事業費	44,526,802			44,477,396	49,406
給食費	3,821,457			3,840,309	-18,852
保健衛生費	28,322			111,739	-83,417
保育材料費	931,104			937,366	-6,262
水道光熱費	5,132,935			4,022,018	1,110,917
保険料	108,855			131,118	-22,263
賃借料	34,459,963			35,377,106	-917,143
車輛費	16,769			11,640	5,129
雑費	27,397			46,100	-18,703
事務費	10,648,869			10,495,581	153,288
福利厚生費	849,839			847,762	2,077
職員被服費	28,875			20,412	8,463
旅費交通費	33,820			35,730	-1,910
研修研究費	54,800			41,140	13,660
事務消耗品費	279,338			95,985	183,353
修繕費	139,700			525,902	-386,202
通信運搬費	221,943			190,151	31,792
広報費	137,750			112,000	25,750
業務委託費	5,887,186			5,839,141	48,045
手数料	391,944			234,625	157,319
賃借料	37,406			37,295	111
租税公課	25,000			26,200	-1,200
保守料	2,493,268	2,421,238	72,030		
諸会費	68,000	68,000			
減価償却費	254,880	254,880			
減価償却費	254,880	254,880			
サービス活動費用計(2)	209,313,093	208,466,031	847,062		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-15,286,680	-2,201,183	-13,085,497	
サ ー ビ ス 活 動 外 収 益	収	その他のサービス活動外収益	455,501	105,610	349,891
		受入研修費収益	201,000	96,000	105,000

第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	益			
	雑収益	254,501	9,610	244,891
	サービス活動外収益計(4)	455,501	105,610	349,891
	費用			
	支払利息	13,547	20,207	-6,660
	支払利息	13,547	20,207	-6,660
	サービス活動外費用計(5)	13,547	20,207	-6,660
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	441,954	85,403	356,551
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-14,844,726	-2,115,780	-12,728,946
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	10,683,500	11,035,000	-351,500
	拠点区分間繰入金費用	10,683,500	11,035,000	-351,500
	本部拠点区分繰入金費用	10,513,000	11,035,000	-522,000
	第2もず園拠点区分繰入金費用	170,500		170,500
	特別費用計(9)	10,683,500	11,035,000	-351,500
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-10,683,500	-11,035,000	351,500
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-25,528,226	-13,150,780	-12,377,446
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,810,358	37,076,138	-13,265,780
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,717,868	23,925,358	-25,643,226
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	287,000	172,000	115,000
	自主事業積立金取崩額	287,000	172,000	115,000
	その他の積立金積立額(16)	729,000	287,000	442,000
	自主事業積立金積立額	549,000	287,000	262,000
	事業研究積立金積立額	180,000		180,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-2,159,868	23,810,358	-25,970,226

第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益	障害福祉サービス等事業収益	227,495,179	272,881,534	-45,386,355
	障害児施設給付費収益	23,775,947	27,529,352	-3,753,405
	障害児通所給付費収益	8,657,458	9,931,521	-1,274,063
	障害児相談支援給付費収益	15,118,489	17,597,831	-2,479,342
	利用者負担金収益	414,085	514,564	-100,479
	診療所収益	29,553,557	34,410,118	-4,856,561
	診療報酬収益	27,387,787	32,111,248	-4,723,461
	診療所利用者負担金収益	2,165,770	2,298,870	-133,100
	その他の事業収益	173,751,590	210,427,500	-36,675,910
	協定料収益	173,481,590	210,199,000	-36,717,410
	受託事業収益(公費)	270,000	228,500	41,500
	經常経費寄附金収益	50,000	50,000	
	經常経費寄附金収益	50,000	50,000	
	サービス活動収益計(1)	227,545,179	272,931,534	-45,386,355
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	199,520,794	197,743,485	1,777,309
	職員給料	114,114,457	110,980,354	3,134,103
	職員賞与	26,012,790	26,689,647	-676,857
	賞与引当金繰入	15,059,000	15,150,000	-91,000
	非常勤職員給与	17,978,050	18,421,626	-443,576
	非常勤職員給与	7,168,398	7,686,335	-517,937
	短期契約職員給与	10,809,652	10,735,291	74,361
	退職給付費用	2,282,872	3,392,994	-1,110,122
	退職共済掛金	1,157,000	1,246,000	-89,000
	退職給付引当金繰入	1,125,872	2,146,994	-1,021,122
	法定福利費	24,073,625	23,108,864	964,761
	事業費	30,365,424	27,843,185	2,522,239
	給食費	1,714,963	1,721,573	-6,610
	医薬品費	359,073	256,819	102,254
	診療・療養等材料費	1,725,059	2,163,142	-438,083
	保健衛生費	103,768	188,198	-84,430
	保育材料費	616,456	622,353	-5,897
	水道光熱費	7,455,832	6,293,252	1,162,580
	保険料	321,042	330,620	-9,578
	賃借料	17,276,730	15,703,027	1,573,703
	教育指導費	3,000	3,000	
	車両費	53,195	44,301	8,894
	報償費	700,500	467,000	233,500
	雑費	35,806	49,900	-14,094
	事務費	18,339,177	18,027,670	311,507
	福利厚生費	843,857	838,681	5,176
	職員被服費	18,500	15,480	3,020
	旅費交通費	97,090	50,170	46,920
	研修研究費	97,220	85,240	11,980
	事務消耗品費	536,134	425,050	111,084
	修繕費	869,418	1,324,963	-455,545
	通信運搬費	936,196	997,602	-61,406
広報費	137,750	112,000	25,750	
業務委託費	9,732,316	9,709,118	23,198	
手数料	605,444	295,215	310,229	
賃借料	334,915	328,840	6,075	

第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	租税公課	42,000	51,300	-9,300	
	保守料	3,690,537	3,416,211	274,326	
	諸会費	397,800	377,800	20,000	
	減価償却費	1,222,560	1,222,560		
	減価償却費	1,222,560	1,222,560		
	サービス活動費用計(2)	249,447,955	244,836,900	4,611,055	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-21,902,776	28,094,634	-49,997,410	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	469,693	245,066	224,627
		受入研修費収益	33,000	55,000	-22,000
		講師派遣収益	64,000		64,000
		雑収益	372,693	190,066	182,627
		サービス活動外収益計(4)	469,693	245,066	224,627
	費用	支払利息	40,599	62,549	-21,950
		支払利息	40,599	62,549	-21,950
		サービス活動外費用計(5)	40,599	62,549	-21,950
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	429,094	182,517	246,577
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,473,682	28,277,151	-49,750,833
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		費用	拠点区分間繰入金費用	14,632,000	14,510,000
		拠点区分間繰入金費用	14,632,000	14,510,000	122,000
		本部拠点区分繰入金費用	14,632,000	14,510,000	122,000
		その他の特別損失		742,720	-742,720
		その他の特別損失		742,720	-742,720
		特別費用計(9)	14,632,000	15,252,720	-620,720
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-14,632,000	-15,252,720	620,720	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-36,105,682	13,024,431	-49,130,113	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	51,812,381	38,889,950	12,922,431	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,706,699	51,914,381	-36,207,682	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	379,000	277,000	102,000	
	自主事業積立金取崩額	379,000	277,000	102,000	
	その他の積立金積立額(16)	612,000	379,000	233,000	
	自主事業積立金積立額	432,000	379,000	53,000	
	事業研究積立金積立額	180,000		180,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,473,699	51,812,381	-36,338,682	

第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	341,747,188	286,834,597	54,912,591
	障害児施設給付費収益	186,551,862	186,869,551	-317,689
	障害児通所給付費収益	186,551,862	186,869,551	-317,689
	利用者負担金収益	2,275,504	2,226,046	49,458
	その他の事業収益	152,919,822	97,739,000	55,180,822
	協定料収益	152,919,822	97,739,000	55,180,822
	経常経費寄附金収益	50,000	150,000	-100,000
経常経費寄附金収益	50,000	150,000	-100,000	
サービス活動収益計(1)		341,797,188	286,984,597	54,812,591
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	253,904,097	244,133,809	9,770,288
	職員給料	137,153,703	132,354,206	4,799,497
	職員賞与	28,119,577	27,560,141	559,436
	賞与引当金繰入	18,217,000	18,604,000	-387,000
	非常勤職員給与	35,683,118	33,281,251	2,401,867
	非常勤職員給与	2,455,770	5,666,580	-3,210,810
	短期契約職員給与	33,227,348	27,614,671	5,612,677
	退職給付費用	3,945,515	3,459,496	486,019
	退職共済掛金	2,358,500	2,447,500	-89,000
	退職給付引当金繰入	1,587,015	1,011,996	575,019
	法定福利費	30,785,184	28,874,715	1,910,469
	事業費	75,328,620	68,990,587	6,338,033
	給食費	6,804,155	6,550,080	254,075
	保健衛生費	143,374	6,600	136,774
	保育材料費	2,256,641	2,318,025	-61,384
	水道光熱費	5,399,048	4,557,174	841,874
	保険料	260,409	304,824	-44,415
	賃借料	60,113,176	54,834,767	5,278,409
	教育指導費	17,000	34,000	-17,000
	車輛費	96,313	73,831	22,482
	雑費	238,504	311,286	-72,782
	事務費	14,504,609	13,781,441	723,168
	福利厚生費	1,356,390	1,342,009	14,381
	職員被服費		25,775	-25,775
	旅費交通費	43,480	26,480	17,000
	研修研究費	80,980	60,640	20,340
	事務消耗品費	502,078	713,858	-211,780
	修繕費	1,082,840	731,555	351,285
	通信運搬費	756,997	744,567	12,430
	広報費	137,750	112,000	25,750
	業務委託費	5,471,688	5,602,192	-130,504
	手数料	849,463	707,120	142,343
賃借料	751,974	737,802	14,172	
租税公課	39,000	26,200	12,800	
保守料	3,107,969	2,876,243	231,726	
諸会費	75,000	75,000		
雑費	249,000		249,000	
減価償却費	254,880	254,880		
減価償却費	254,880	254,880		
サービス活動費用計(2)		343,992,206	327,160,717	16,831,489
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,195,018	-40,176,120	37,981,102

第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	取	その他のサービス活動外収益	554,314	105,001	449,313
	益	受入研修費収益	182,000	105,000	77,000
		雑収益	372,314	1	372,313
		サービス活動外収益計(4)	554,314	105,001	449,313
	費	支払利息	13,547	20,207	-6,660
		支払利息	13,547	20,207	-6,660
		サービス活動外費用計(5)	13,547	20,207	-6,660
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	540,767	84,794	455,973	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,654,251	-40,091,326	38,437,075	
	特別増減の部	取	拠点区分間繰入金収益	341,000	
益		拠点区分間繰入金収益	341,000		341,000
		第1つぼみ園拠点区分繰入金収益	170,500		170,500
		第2つぼみ園拠点区分繰入金収益	170,500		170,500
		特別収益計(8)	341,000		341,000
費		拠点区分間繰入金費用	18,318,000	17,985,000	333,000
		拠点区分間繰入金費用	18,318,000	17,985,000	333,000
	本部拠点区分繰入金費用	18,318,000	17,985,000	333,000	
特別費用計(9)	18,318,000	17,985,000	333,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-17,977,000	-17,985,000	8,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-19,631,251	-58,076,326	38,445,075		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,472,559	101,453,885	-57,981,326	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,841,308	43,377,559	-19,536,251	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	1,014,000	946,000	68,000	
	自主事業積立金取崩額	1,014,000	946,000	68,000	
	その他の積立金積立額(16)	1,075,000	851,000	224,000	
	自主事業積立金積立額	895,000	851,000	44,000	
	事業研究積立金積立額	180,000		180,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,780,308	43,472,559	-19,692,251		

おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益		障害福祉サービス等事業収益	61,520,000	54,705,000	6,815,000
		その他の事業収益	61,520,000	54,705,000	6,815,000
		協定料収益	61,520,000	54,705,000	6,815,000
		サービス活動収益計(1)	61,520,000	54,705,000	6,815,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用	費	人件費	38,824,481	44,872,083	-6,047,602
		職員給料	19,867,827	25,935,180	-6,067,353
		職員賞与	4,847,994	7,491,043	-2,643,049
		賞与引当金繰入	2,391,000	2,488,000	-97,000
		非常勤職員給与	7,338,151	2,238,272	5,099,879
		非常勤職員給与	5,001,440		5,001,440
		短期契約職員給与	2,336,711	2,238,272	98,439
		退職給付費用	-517,476	1,330,086	-1,847,562
		退職共済掛金	178,000	222,500	-44,500
		退職給付引当金繰入	-695,476	1,107,586	-1,803,062
		法定福利費	4,896,985	5,389,502	-492,517
		事業費	3,139,675	2,612,493	527,182
		水道光熱費	2,348,337	1,840,089	508,248
		保険料	595,426	597,635	-2,209
		賃借料	27,133		27,133
		教育指導費	120,965	138,185	-17,220
		車両費	47,814	36,584	11,230
		事務費	10,578,933	10,979,131	-400,198
		福利厚生費	124,193	141,170	-16,977
		旅費交通費	85,520	55,290	30,230
		研修研究費	90,685	48,400	42,285
		事務消耗品費	1,114,497	873,666	240,831
		燃料費		7,815	-7,815
		修繕費	3,446,724	3,351,538	95,186
		通信運搬費	411,843	399,266	12,577
		広報費	276,771	665,214	-388,443
		業務委託費	2,636,460	3,331,137	-694,677
手数料	284,734	91,355	193,379		
賃借料	351,257	354,763	-3,506		
保守料	1,756,249	1,659,517	96,732		
		サービス活動費用計(2)	52,543,089	58,463,707	-5,920,618
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,976,911	-3,758,707	12,735,618
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	43,495	20,738	22,757
		雑収益	43,495	20,738	22,757
		サービス活動外収益計(4)	43,495	20,738	22,757
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	43,495	20,738	22,757
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,020,406	-3,737,969	12,758,375
特 別	収 益	特別収益計(8)			

おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	費 拠点区分間繰入金費用	2,888,000	2,430,000	458,000
	拠点区分間繰入金費用	2,888,000	2,430,000	458,000
	本部拠点区分繰入金費用	2,888,000	2,430,000	458,000
	特別費用計(9)	2,888,000	2,430,000	458,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,888,000	-2,430,000	-458,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,132,406	-6,167,969	12,300,375
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,676,934	12,873,903	-6,196,969
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,809,340	6,705,934	6,103,406
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	67,000	38,000	29,000
	自主事業積立金取崩額	67,000	38,000	29,000
	その他の積立金積立額(16)	242,000	67,000	175,000
	自主事業積立金積立額	62,000	67,000	-5,000
	事業研究積立金積立額	180,000		180,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,634,340	6,676,934	5,957,406

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収 益	障害福祉サービス等事業収益	462,355,202	459,849,648	2,505,554
		自立支援給付費収益	37,383,051	35,537,536	1,845,515
		訓練等給付費収益	37,383,051	35,537,536	1,845,515
		利用者負担金収益	4,108,916	3,469,702	639,214
		特定費用収益	5,620	1,030	4,590
		その他の事業収益	420,857,615	420,841,380	16,235
		協定料収益	420,568,255	420,705,920	-137,665
		その他の事業収益	289,360	135,460	153,900
		サービス活動収益計(1)	462,355,202	459,849,648	2,505,554
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	159,735,661
職員給料	84,250,225			81,462,388	2,787,837
職員賞与	18,693,461			19,061,164	-367,703
賞与引当金繰入	10,334,000			11,340,000	-1,006,000
非常勤職員給与	20,964,154			24,591,589	-3,627,435
非常勤職員給与	6,021,700			6,004,900	16,800
短期契約職員給与	14,942,454			18,586,689	-3,644,235
退職給付費用	6,616,479			6,478,620	137,859
退職共済掛金	1,780,000			1,646,500	133,500
退職給付引当金繰入	4,836,479			4,832,120	4,359
法定福利費	18,877,342			19,026,858	-149,516
事業費	69,614,395			53,644,569	15,969,826
給食費	876,923			379,052	497,871
保健衛生費	135,363			88,479	46,884
教養娯楽費	1,131,245			654,196	477,049
水道光熱費	64,678,753			49,672,867	15,005,886
燃料費	52,392				52,392
消耗器具備品費				30,580	-30,580
保険料	696,550			1,127,740	-431,190
賃借料	105,840			66,000	39,840
教育指導費	217,218			242,505	-25,287
車両費	165,697			153,451	12,246
報償費	1,554,414			1,229,699	324,715
事務費	251,744,014			247,268,588	4,475,426
福利厚生費	498,610			489,705	8,905
旅費交通費	318,300			138,200	180,100
研修研究費	195,382			60,770	134,612
事務消耗品費	1,212,355			2,107,538	-895,183
印刷製本費	123,750			15,400	108,350
修繕費	9,880,384			4,589,813	5,290,571
通信運搬費	2,093,215			2,186,640	-93,425
広報費	922,806			843,342	79,464
業務委託費	37,714,914			35,361,534	2,353,380
手数料	1,088,985	1,003,035	85,950		
保険料	131,910	135,360	-3,450		
賃借料	1,824,264	2,527,232	-702,968		
租税公課	53,200	55,450	-2,250		
保守料	9,095,470	10,981,084	-1,885,614		
配分金	185,677,064	186,734,285	-1,057,221		
諸会費	44,200	39,200	5,000		
雑費	869,205		869,205		

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	102,100	604,141	-502,041	
	減価償却費	102,100	604,141	-502,041	
	サービス活動費用計(2)	481,196,170	463,477,917	17,718,253	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,840,968	-3,628,269	-15,212,699	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	2,461,206	147,400	2,313,806	
	受入研修費収益	153,680	100,400	53,280	
	講師派遣収益	84,230		84,230	
	雑収益	2,223,296	47,000	2,176,296	
	サービス活動外収益計(4)	2,461,206	147,400	2,313,806	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,461,206	147,400	2,313,806	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-16,379,762	-3,480,869	-12,898,893	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		拠点区分間繰入金費用	2,726,000	2,698,000	28,000
		拠点区分間繰入金費用	2,726,000	2,698,000	28,000
特別費用計(9)	2,726,002	2,698,000	28,002		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,726,002	-2,698,000	-28,002	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-19,105,764	-6,178,869	-12,926,895	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	35,374,071	41,172,940	-5,798,869	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,268,307	34,994,071	-18,725,764	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		380,000	-380,000	
	事業研究積立金取崩額		380,000	-380,000	
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,268,307	35,374,071	-19,105,764	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	前年度末	増 減	前年度末	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末					
流動資産	603,082,114	759,039,417	-155,957,303	148,615,785	162,167,593	-13,551,808	162,167,593	-12,696,663	
現金預金	506,993,009	674,272,718	-167,279,709	64,438,243	77,134,906	-12,696,663	77,134,906	185,516	
現金	167,400	146,170	21,230	2,197,953	2,012,437	185,516	2,012,437	105,456	
小口現金	258,453	269,026	-10,573	4,260,691	4,155,235	105,456	4,155,235	-1,339,217	
普通預金	506,567,156	673,857,522	-167,290,366	5,498,898	6,838,115	-1,339,217	6,838,115	-1,618	
事業未収金	84,486,927	73,003,921	11,483,006	1,468,569	1,470,187	-1,618	1,470,187	-2,526,200	
診療所利用料未収金	9,901,071	9,724,557	176,514	110,200	2,636,400	-2,526,200	2,636,400	1,188,601	
通所利用料未収金	62,737,989	53,935,576	8,802,413	3,920,129	2,731,528	1,188,601	2,731,528	14,100	
その他の事業未収金	11,847,867	9,343,788	2,504,079	57,000	42,900	14,100	42,900	179,000	
立替金	8,841,072	9,091,815	-250,743	72,163,000	71,984,000	179,000	71,984,000	889,294	
前払金	2,761,106	2,670,963	90,143	88,241,147	87,351,853	889,294	87,351,853	-4,260,691	
固定資産	230,777,827	229,663,914	1,113,913	1,689,034	5,949,725	-4,260,691	5,949,725	5,149,985	
基本財産	5,000,000	5,000,000		86,552,113	81,402,128	5,149,985	81,402,128	-12,662,514	
定期預金	5,000,000	5,000,000		236,856,932	249,519,446	-12,662,514	249,519,446		
その他の固定資産	225,777,827	224,663,914	1,113,913						
車両運搬具	1,276,453	1,972,697	-696,244	42,000,000	5,000,000	37,000,000	5,000,000	37,000,000	
器具及び備品	9,955,653	9,855,123	100,530	42,000,000	5,000,000	37,000,000	5,000,000	37,000,000	
有形リース資産	5,686,208	9,785,406	-4,099,198	84,907,000	120,849,000	-35,942,000	120,849,000	-35,942,000	
ソフトウェア	400,400	799,560	-399,160	686,000	686,000		686,000		
退職給付引当資産	86,552,113	81,402,128	5,149,985	81,000,000	37,000,000	-37,000,000	37,000,000	-37,000,000	
設備整備積立資産	686,000	686,000		2,321,000	81,000,000	158,000	81,000,000	158,000	
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000		900,000	2,163,000	900,000	2,163,000	900,000	
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000		900,000	900,000		900,000		
自主事業積立資産	2,321,000	2,163,000	158,000	470,096,009	613,334,885	-143,238,876	613,334,885	-143,238,876	
事業研究積立資産	900,000	900,000	900,000	470,096,009	613,334,885	-143,238,876	613,334,885	-143,238,876	
次期繰越活動増減差額		158,000	158,000	-142,180,876	-76,276,877	-65,903,999	-76,276,877	-65,903,999	
前期繰越活動増減差額		900,000	900,000						
(うち当期活動増減差額)									
純資産の部合計				597,003,009	739,183,885	-142,180,876	739,183,885	-142,180,876	
負債及び純資産の部合計				833,859,941	988,703,331	-154,843,390	988,703,331	-154,843,390	
資産の部合計	833,859,941	988,703,331	-154,843,390						

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	おおぞら	健康福祉プラザ	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	19,087,959	62,997,888	-66,409,968	603,082,114
現金預金	18,451,359	35,238,109		506,993,009
現金		117,400		167,400
小口現金	29,800	17,651		258,453
普通預金	18,421,559	35,103,058		506,567,156
事業未収金	34,136	18,178,937		84,486,927
診療所利用料未収金				9,901,071
通所利用料未収金		6,550,558		62,737,989
その他の事業未収金	34,136	11,628,379		11,847,867
立替金		8,841,072		8,841,072
前払金	597,745	739,770		2,761,106
拠点区分間貸付金	4,719		-66,409,968	
本部拠点区分貸付金	4,719		-158,324	
第1つぼみ園拠点区分貸付金			-10,615,643	
第2つぼみ園拠点区分貸付金			-9,627,253	
第1もず園拠点区分貸付金			-12,749,442	
第2もず園拠点区分貸付金			-16,131,548	
おおぞら拠点区分貸付金			-2,635,049	
健康福祉プラザ拠点区分貸付金			-14,492,709	
固定資産	6,320,694	14,030,270		230,777,827
基本財産				5,000,000
定期預金				5,000,000
その他の固定資産	6,320,694	14,030,270		225,777,827
車輛運搬具		1		1,276,453
器具及び備品		462,791		9,955,653
有形リース資産				5,686,208
ソフトウェア				400,400
退職給付引当資産	6,078,694	13,567,478		86,552,113
設備整備積立資産				686,000
法人運営積立資産				37,000,000
経営安定化積立資産				81,000,000
自主事業積立資産	62,000			2,321,000
事業研究積立資産	180,000			900,000
資産の部合計	25,408,653	77,028,158	-66,409,968	833,859,941
流動負債	6,453,619	47,192,373	-66,409,968	148,615,785
事業未払金	1,427,570	20,110,711		64,438,243
その他の未払金		2,197,953		2,197,953
1年以内返済予定リース債務				4,260,691
職員預り金				5,498,898
源泉所得税預り金				1,468,569
住民税預り金				110,200
社会保険料預り金				3,920,129
前受金		57,000		57,000
拠点区分間借入金	2,635,049	14,492,709	-66,409,968	
本部拠点区分借入金	2,635,049	14,492,709	-66,251,644	
第2もず園拠点区分借入金			-153,605	
おおぞら拠点区分借入金			-4,719	
賞与引当金	2,391,000	10,334,000		72,163,000
固定負債	6,078,694	13,567,478		88,241,147
リース債務				1,689,034
退職給付引当金	6,078,694	13,567,478		86,552,113
負債の部合計	12,532,313	60,759,851	-66,409,968	236,856,932
基本金				42,000,000
基本金				42,000,000
その他の積立金	242,000			84,907,000
設備整備積立金				686,000
経営安定化積立金				81,000,000
自主事業積立金	62,000			2,321,000
事業研究積立金	180,000			900,000
次期繰越活動増減差額	12,634,340	16,268,307		470,096,009
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	6,132,406	-19,105,764		-142,180,876
純資産の部合計	12,876,340	16,268,307		597,003,009
負債及び純資産の部合計	25,408,653	77,028,158	-66,409,968	833,859,941

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 事業区分別内訳表並びに公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表は事業区分が社会福祉事業のみのため省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② 第1つぼみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

③ 第2つぼみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

④ 第1もず園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

イ 障害児相談支援事業サービス区分

⑤ 第2もず園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

⑦ おおぞら拠点区分

⑧ 健康福祉プラザ拠点区分

- ア 身体障害者福祉センター事業サービス区分
- イ 障害福祉サービス事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,108,869	1,832,416	1,276,453
器具及び備品	43,917,521	33,961,868	9,955,653
有形リース資産	20,496,000	14,809,792	5,686,208
ソフトウェア	5,761,400	5,361,000	400,400
合 計	73,283,790	55,965,076	17,318,714

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

1 2. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

法人運営積立金から基本金への組み換えについて

堺市健康福祉総務課法人指導係から、これまで「法人運営積立金」として計上していた37,000,000円は法人設立時に堺市から運転資金として供与されたものであるため第3号基本金として計上すべきものと助言があったことを踏まえ法人指導係と協議の上、助言内容に従って「法人運営積立金」37,000,000円を「基本金」に修正している。

法人本部拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		増 減		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増	減
流動資産	401,740,282	401,681,738	58,544		流動負債	16,353,562	13,250,293	3,103,269
現金預金	335,075,868	336,000,714	-924,846		事業未払金	6,042,950	1,746,884	4,296,066
小口現金	29,010	49,010	-20,000		1年以内返済予定リース債務	2,203,390	2,140,849	62,541
普通預金	335,046,858	335,951,704	-904,846		職員預り金	5,498,898	6,838,115	-1,339,217
前払金	412,770	412,935	-165		源泉所得税預り金	1,468,569	1,470,187	-1,618
拠点区分間貸付金	66,251,644	65,268,089	983,555		住民税預り金	110,200	2,636,400	-2,526,200
第1つぼみ園拠点区分貸付金	10,615,643	10,721,719	-106,076		社会保険料預り金	3,920,129	2,731,528	1,188,601
第2つぼみ園拠点区分貸付金	9,627,253	8,999,830	627,423		拠点区分間借入金	158,324	5,445	152,879
第1もず園拠点区分貸付金	12,749,442	12,237,117	512,325		第2もず園拠点区分借入金	153,605		153,605
第2もず園拠点区分貸付金	16,131,548	15,345,734	785,814		おおよら拠点区分借入金	4,719	5,445	-726
おおよら拠点区分貸付金	2,635,049	2,825,839	-190,790		賞与引当金	2,450,000	2,519,000	-69,000
健康福祉777拠点区分貸付金	14,492,709	15,137,850	-645,141		固定負債	6,496,272	8,082,450	-1,586,178
固定資産	142,708,269	145,095,829	-2,387,560		リース債務	1,125,717	3,329,107	-2,203,390
基本財産	5,000,000	5,000,000			退職給付引当金	5,370,555	4,753,343	617,212
定期預金	5,000,000	5,000,000			負債の部合計	22,849,834	21,332,743	1,517,091
その他の固定資産	137,708,269	140,095,829	-2,387,560		純 資 産 の 部			
車輻運搬具	1,276,452	1,972,696	-696,244		基本金	42,000,000	5,000,000	37,000,000
器具及び備品	9,492,862	9,290,230	202,632		基本金	42,000,000	5,000,000	37,000,000
有形リース資産	3,168,000	5,280,000	-2,112,000		その他の積立金	81,000,000	118,000,000	-37,000,000
ソフトウェア	400,400	799,560	-399,160		法人運営積立金	37,000,000	37,000,000	
退職給付引当資産	5,370,555	4,753,343	617,212		経営安定化積立金	81,000,000	81,000,000	
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000			次期繰越活動増減差額	398,598,717	402,444,824	-3,846,107
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000			次期繰越活動増減差額	398,598,717	402,444,824	-3,846,107
					(うち当期活動増減差額)	-3,846,107	2,034,117	-5,880,224
					純資産の部合計	521,598,717	525,444,824	-3,846,107
資産の部合計	544,448,551	546,777,567	-2,329,016		負債及び純資産の部合計	544,448,551	546,777,567	-2,329,016

第1つばみ園拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	36,535,041	88,613,045	-52,078,004	31,282,958	39,107,138	-7,824,180
現金預金	28,472,109	80,563,685	-52,091,576	7,137,865	17,581,812	-10,443,947
現金	25,000		25,000	265,450	258,607	6,843
小口現金	40,856	26,838	14,018	10,615,643	10,721,719	-106,076
普通預金	28,406,253	80,536,847	-52,130,594	10,615,643	10,721,719	-106,076
事業未収金	7,776,995	7,812,342	-35,347	13,264,000	10,545,000	2,719,000
診療所利用料未収金	5,042,889	5,045,833	-2,944	12,394,688	10,664,143	1,730,545
通所利用料未収金	2,696,370	2,684,677	11,693	112,657	378,107	-265,450
その他の事業未収金	37,736	81,832	-44,096	12,282,031	10,286,036	1,995,995
前払金	285,937	237,018	48,919	43,677,646	49,771,281	-6,093,635
固定資産	13,412,111	11,523,994	1,888,117	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	13,412,111	11,523,994	1,888,117	769,000	622,000	147,000
有形リース資産	361,080	615,958	-254,878	343,000	343,000	
退職給付引当資産	12,282,031	10,286,036	1,995,995	246,000	279,000	-33,000
設備整備積立資産	343,000	343,000		180,000	180,000	
自主事業積立資産	246,000	279,000	-33,000	5,500,506	49,743,758	-44,243,252
事業研究積立資産	180,000		180,000	5,500,506	49,743,758	-44,243,252
				-44,096,252	-7,761,481	-36,334,771
				純資産の部合計		
	49,947,152	100,137,039	-50,189,887	6,269,506	50,365,758	-44,096,252
資産の部合計				49,947,152	100,137,039	-50,189,887

第2つばみ園拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	28,380,710	57,246,380	-28,865,670	30,788,995	33,673,872	-2,884,877
現金	8,779,618	40,523,957	-31,744,339	10,448,295	13,077,429	-2,629,134
小口現金	48,545	1,430	-1,430	265,447	258,613	6,834
普通預金	8,731,073	31,087	17,458	9,627,253	8,999,830	627,423
事業未収金	19,481,617	40,491,440	-31,760,367	9,627,253	8,999,830	627,423
通所利用料未収金	19,437,410	16,603,490	2,878,127	10,448,000	11,338,000	-890,000
その他の事業未収金	44,207	16,544,534	2,892,876	12,620,302	12,291,769	328,533
前払金	119,475	58,956	-14,749	112,665	378,112	-265,447
固定資産	13,940,719	13,159,619	781,100	12,507,637	11,913,657	593,980
その他の固定資産	13,940,719	13,159,619	781,100	43,409,297	45,965,641	-2,556,344
有形リース資産	361,082	615,962	-254,880	1,072,000	630,000	442,000
退職給付引当資産	12,507,637	11,913,657	593,980	343,000	343,000	
設備整備積立資産	343,000	343,000		549,000	287,000	262,000
自主事業積立資産	549,000	287,000	262,000	180,000	180,000	180,000
事業研究積立資産	180,000		180,000	-2,159,868	23,810,358	-25,970,226
次期繰越活動増減差額				-2,159,868	23,810,358	-25,970,226
当期繰越活動増減差額				-25,528,226	-13,150,780	-12,377,446
(うち当期活動増減差額)				-1,087,868	24,440,358	-25,528,226
純資産の部合計				42,321,429	70,405,999	-28,084,570
負債及び純資産の部合計				42,321,429	70,405,999	-28,084,570

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

事業・拠点 [0004:第1もず園]

第3号第4様式

第1もず園拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,684,719	84,591,370	-33,906,651	36,420,654	33,950,226	2,470,428
現金預金	41,332,519	74,740,589	-33,408,070	7,351,255	5,324,556	2,026,699
現金	25,000		25,000	1,260,957	1,238,553	22,404
小口現金	44,820	41,606	3,214	12,749,442	12,237,117	512,325
普通預金	41,262,699	74,698,983	-33,436,284	12,749,442	12,237,117	512,325
事業未収金	9,012,575	9,538,067	-525,492	15,059,000	15,150,000	-91,000
診療所利用料未収金	4,858,182	4,678,724	179,458	20,625,977	26,784,612	-6,158,635
通所利用料未収金	4,094,472	4,798,387	-703,915	225,330	1,486,287	-1,260,957
その他の事業未収金	59,921	60,956	-1,035	20,400,647	25,298,325	-4,897,678
前払金	339,625	312,714	26,911	57,046,631	60,734,838	-3,688,207
固定資産	22,447,611	28,334,849	-5,887,238	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	22,447,611	28,334,849	-5,887,238	612,000	379,000	233,000
有形リース資産	1,434,964	2,657,524	-1,222,560	432,000	379,000	53,000
退職給付引当資産	20,400,647	25,298,325	-4,897,678	180,000		180,000
自主事業積立資産	432,000	379,000	53,000	15,473,699	51,812,381	-36,338,682
事業研究積立資産	180,000		180,000	15,473,699	51,812,381	-36,338,682
				-36,105,682	13,024,431	-49,130,113
				16,085,699	52,191,381	-36,105,682
資産の部合計	73,132,330	112,926,219	-39,793,889	73,132,330	112,926,219	-39,793,889

第2もず園拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	70,065,483	87,418,957	流動負債	46,533,592	2,349,344
小口現金	39,643,427	62,859,582	事業未払金	11,919,597	1,943,696
普通預金	47,771	48,500	1年以内返済予定リース債務	265,447	6,834
事業未収金	39,595,656	62,811,082	拠点区分間借入金	16,131,548	785,814
事業未収金	30,002,667	24,288,888	本部拠点区分借入金	16,131,548	785,814
通所利用料未収金	29,959,179	24,279,261	賞与引当金	18,217,000	-387,000
その他の事業未収金	43,488	9,627	固定負債	16,457,736	1,799,840
前払金	265,784	270,487	リース債務	112,665	-265,447
拠点区分間貸付金	153,605	153,605	退職給付引当金	16,345,071	2,065,287
本部拠点区分貸付金	153,605	153,605	負債の部合計	62,991,328	4,149,184
固定資産	17,918,153	16,046,746	純資産の部		
その他の固定資産	17,918,153	16,046,746	その他の積立金	1,212,000	61,000
有形リース資産	361,082	615,962	自主事業積立金	1,032,000	-119,000
退職給付引当資産	16,345,071	14,279,784	事業研究積立金	180,000	180,000
自主事業積立資産	1,032,000	1,151,000	次期繰越活動増減差額	23,780,308	43,472,559
事業研究積立資産	180,000	180,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	23,780,308	-19,692,251
				-19,631,251	-19,692,251
			純資産の部合計	24,992,308	38,445,075
資産の部合計	87,983,636	103,465,703	負債及び純資産の部合計	87,983,636	-15,482,067

社会福祉法人 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
事業・拠点 [0007:おおぞら]

第3号第4様式

おおぞら拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,087,959	19,587,607	-499,648	6,453,619	12,910,673	-6,457,054
現金預金	18,451,359	18,945,471	-494,112	1,427,570	7,596,834	-6,169,264
小口現金	29,800	45,754	-15,954	2,635,049	2,825,839	-190,790
普通預金	18,421,559	18,899,717	-478,158	2,635,049	2,825,839	-190,790
事業未収金	34,136	41,265	-7,129	2,391,000	2,488,000	-97,000
その他の事業未収金	34,136	41,265	-7,129	6,078,694	2,690,768	3,387,926
前払金	597,745	595,426	2,319	6,078,694	2,690,768	3,387,926
拠点区分間貸付金	4,719	5,445	-726	12,532,313	15,601,441	-3,069,128
本部拠点区分貸付金	4,719	5,445	-726	純 資 産 の 部		
固定資産	6,320,694	2,757,768	3,562,926	242,000	67,000	175,000
その他の固定資産	6,320,694	2,757,768	3,562,926	62,000	67,000	-5,000
退職給付引当資産	6,078,694	2,690,768	3,387,926	180,000	180,000	0
自主事業積立資産	62,000	67,000	-5,000	12,634,340	6,676,934	5,957,406
事業研究積立資産	180,000	180,000	0	12,634,340	6,676,934	5,957,406
			180,000	6,132,406	-6,167,969	12,300,375
				純資産の部合計		
	25,408,653	22,345,375	3,063,278	12,876,340	6,743,934	6,132,406
資産の部合計				負債及び純資産の部合計		
				25,408,653	22,345,375	3,063,278

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
事業・拠点 [0008:健康福祉プラザ]

第3号第4様式

健康福祉プラザ拠点区分貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増	減	増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末				
流動資産	62,997,888	85,173,854	-22,175,966					
現金預金	35,238,109	60,638,720	-25,400,611					
現金	117,400	144,740	-27,340					
小口現金	17,651	26,231	-8,580					
普通預金	35,103,058	60,467,749	-25,364,691					
事業未収金	18,178,937	14,719,869	3,459,068					
通所利用料未収金	6,550,558	5,628,717	921,841					
その他の事業未収金	11,628,379	9,091,152	2,537,227					
立替金	8,841,072	9,091,815	-250,743					
前払金	739,770	723,450	16,320					
固定資産	14,030,270	12,745,109	1,285,161					
その他の固定資産	14,030,270	12,745,109	1,285,161					
車輦運搬具	1	1						
器具及び備品	462,791	564,893	-102,102					
退職給付引当資産	13,567,478	12,180,215	1,387,263					
資産の部合計	77,028,158	97,918,963	-20,890,805					
負債及び純資産の部合計								
流動負債								
事業未払金								
その他の未払金								
前受金								
拠点区分間借入金								
本部拠点区分借入金								
賞与引当金								
固定負債								
退職給付引当金								
負債の部合計								
純資産の部								
次期繰越活動増減差額								
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)								
純資産の部合計								
負債及び純資産の部合計								

計算書類に対する注記

(法人本部)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,784,980	1,508,528	1,276,452
器具及び備品	35,721,310	26,228,448	9,492,862
有形リース資産	10,560,000	7,392,000	3,168,000
ソフトウェア	5,243,000	4,842,600	400,400
合 計	54,309,290	39,971,576	14,337,714

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

法人運営積立金から基本金への組み換えについて

堺市健康福祉総務課法人指導係から、これまで「法人運営積立金」として計上していた37,000,000円は法人設立時に堺市から運転資金として供与されたものであるため第3号基本金として計上すべきものと助言があったことを踏まえ法人指導係と協議の上、助言内容に従って「法人運営積立金」37,000,000円を「基本金」に修正している。

計算書類に対する注記

(第1つぼみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第1つぼみ園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,392	913,312	361,080
合 計	1,274,392	913,312	361,080

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第2つばみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第2つばみ園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,402	913,320	361,082
合 計	1,274,402	913,320	361,082

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第1もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第1もず園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	6,112,804	4,677,840	1,434,964
合 計	6,112,804	4,677,840	1,434,964

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

計算書類に対する注記

(第2もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第2もず園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,402	913,320	361,082
合 計	1,274,402	913,320	361,082

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(おおぞら拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) おおぞら拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(健康福祉プラザ拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 健康福祉プラザ拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	323,889	323,888	1
器具及び備品	8,196,211	7,733,420	462,791
ソフトウェア	518,400	518,400	0
合 計	9,038,500	8,575,708	462,792

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園
その他	経常	1	50,000				
その他		1	50,000				
区分小計		2	100,000				
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合 計		2	100,000				

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					第1もず園	第2もず園	おおぞら
その他	経常	1	50,000				
その他		1	50,000	50,000	50,000		
区分小計		2	100,000	50,000	50,000		
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合 計		2	100,000	50,000	50,000		

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
					健康福祉プラザ
その他	経常	1	50,000		
その他		1	50,000		
区分小計		2	100,000		
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		2	100,000		

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

別紙 3 (④)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
第1 つぼみ園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入	12,356,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第2 つぼみ園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入	10,513,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第1 もず園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入	14,632,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第2 もず園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入	18,318,000	法人運営経費及び指定管理経費として
おおぞら	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入	2,888,000	法人運営経費及び指定管理経費として
健康福祉プラザ	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	障害福祉サービス等事業収入	2,726,000	法人運営経費及び指定管理経費として

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書		借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	貸付拠点区分名			
	法人本部	第1つぼみ園	10,615,643	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第2つぼみ園	9,627,253	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第1もず園	12,749,442	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第2もず園	16,131,548	職員給与3月支払分 他
	法人本部	おおぞら	2,635,049	職員給与3月支払分 他
	法人本部	健康福祉プラザ	14,492,709	職員給与3月支払分 他
	第2もず園	法人本部	153,605	給与戻入処理分 他
	おおぞら	法人本部	4,719	広報誌 3月支払分
	小 計		66,409,968	
長期				
	小 計			
	合 計		66,409,968	

基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (⑥)
(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もず園
前年度末残高	5,000,000	5,000,000			
第一号基本金	5,000,000	5,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
第一号基本金 当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第二号基本金 当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第三号基本金 当期組入額					
堺市法人指導係の助言に従い、法人運営積立 金37,000,000円を基本金に修正	37,000,000	37,000,000			
計	37,000,000	37,000,000			
当期取崩額					
計					
当期末残高	42,000,000	42,000,000			
第一号基本金	5,000,000	5,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金	37,000,000	37,000,000			

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		第2もず園	おおぞら	健康福祉プラザ
前年度末残高	5,000,000			
第一号基本金	5,000,000			
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第二号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第三号基本金 当期組入額				
堺市法人指導係の助言に従い、法人運営積立 金37,000,000円を基本金に修正	37,000,000			
計	37,000,000			
当期取崩額				
計				
当期末残高	42,000,000			
第一号基本金	5,000,000			
第二号基本金				
第三号基本金	37,000,000			

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	所属簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越価額 (E=A+B-C-D)	繰越損額(累計額)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	当座増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当座減少額(C)			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
車輪運搬用具	1,972,696	0	0	696,244	0	1,276,452	1,508,528	0	2,784,980	0
器具備品	9,290,230	0	4,757,500	4,554,868	0	9,492,862	26,228,448	0	35,721,310	0
有形リース資産	5,280,000	0	0	2,112,000	0	3,168,000	7,392,000	0	10,560,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	16,542,926	0	4,757,500	7,363,112	0	13,937,314	35,128,976	0	49,066,290	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】										
ソフトウェア	799,560	0	0	399,160	0	400,400	4,842,600	0	5,243,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	799,560	0	0	399,160	0	400,400	4,842,600	0	5,243,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	17,342,486	0	4,757,500	7,762,272	0	14,337,714	39,971,576	0	54,309,290	0
将来入金予定の償還補助金の額	17,342,486	0	4,757,500	7,762,272	0	14,337,714	39,971,576	0	54,309,290	0
差引										

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首繰越価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		繰越繰越額(E)		期末繰越額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
有形リース資産	615,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	615,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	615,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	615,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	615,958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	精算純資産額(A)		当期増加額(B)		当期繰上額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰上累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
有形リース資産	615,962	0	0	0	254,880	0	0	0	361,082	0	913,320	0	1,274,402	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	615,962	0	0	0	254,880	0	0	0	361,082	0	913,320	0	1,274,402	0	
その他の固定資産計	615,962	0	0	0	254,880	0	0	0	361,082	0	913,320	0	1,274,402	0	
基本財産及びその他の固定資産計	615,962	0	0	0	254,880	0	0	0	361,082	0	913,320	0	1,274,402	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	615,962	0	0	0	254,880	0	0	0	361,082	0	913,320	0	1,274,402	0	

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	評価額(千円)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期末残存額 (E=A+B-C-D)	繰上累計額(D)		期未取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
有形資産	2,657,524	0	0	1,222,560	0	1,434,964	0	4,677,840	6,112,804	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,657,524	0	0	1,222,560	0	1,434,964	0	4,677,840	6,112,804	0	
その他の固定資産計	2,657,524	0	0	1,222,560	0	1,434,964	0	4,677,840	6,112,804	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,657,524	0	0	1,222,560	0	1,434,964	0	4,677,840	6,112,804	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	2,657,524	0	0	1,222,560	0	1,434,964	0	4,677,840	6,112,804	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	新取得価額(A)		当増加額(B)		当減少額(D)		繰上償却額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰上償却額(E)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
有形リース資産	615,962	0	0	0	254,880	0	254,880	0	361,082	0	0	913,320	1,274,402	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	615,962	0	0	0	254,880	0	254,880	0	361,082	0	0	913,320	1,274,402	0	
その他の固定資産計	615,962	0	0	0	254,880	0	254,880	0	361,082	0	0	913,320	1,274,402	0	
基本財産及びその他の固定資産計	615,962	0	0	0	254,880	0	254,880	0	361,082	0	0	913,320	1,274,402	0	
将来入金予定の繰上償却補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	615,962	0	0	0	254,880	0	254,880	0	361,082	0	0	913,320	1,274,402	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首取得価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期繰上額(D)		期末繰上額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	323,888	323,889	0	0	
器具備品	564,894	0	0	102,100	0	0	2	0	462,791	0	0	7,733,420	8,196,211	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	564,894	0	0	102,100	0	0	2	0	462,792	0	0	8,057,308	8,520,100	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】																
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	518,400	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	518,400	0	0	
その他の固定資産計	564,894	0	0	102,100	0	0	2	0	462,792	0	0	8,575,708	9,038,500	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	564,894	0	0	102,100	0	0	2	0	462,792	0	0	8,575,708	9,038,500	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	564,894	0	0	102,100	0	0	2	0	462,792	0	0	8,575,708	9,038,500	0	0	

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (9)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,753,343	617,212 ()		()	5,370,555	
賞与引当金	2,488,000	2,391,000 ()	2,488,000	()	2,391,000	
賞与引当金(職員)						
賞与引当金	31,000	59,000 ()	31,000	()	59,000	
賞与引当金(短期)						
計	7,272,343	3,067,212 ()	2,519,000	()	7,820,555	

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1つばみ園

別紙 3 (9)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,286,036	2,000,126 (286,298)	4,131	()	12,282,031	
賞与引当金	9,324,000	8,366,000 ()	9,324,000	()	8,366,000	
賞与引当金(職員)						
賞与引当金	1,190,000	4,951,500 (170,500)	1,360,500	()	4,781,000	
賞与引当金(非常)						
賞与引当金	31,000	117,000 ()	31,000	()	117,000	
賞与引当金(短期)						
計	20,831,036	15,434,626 (456,798)	10,719,631	()	25,546,031	

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2つばみ園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,913,657	4,395,876 (968,191)	3,801,896	()	12,507,637	
賞与引当金	11,189,000	10,159,000 ()	11,189,000	()	10,159,000	
賞与引当金(職員)			170,500	()		
賞与引当金(非常)		(170,500)		()		
賞与引当金	149,000	289,000 ()	149,000	()	289,000	
賞与引当金(短期)				()		
計	23,251,657	15,014,376 (1,138,691)	15,310,396	()	22,955,637	

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1もず園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	25,298,325	1,125,872 ()	1,779,394	4,244,156 (4,244,156)	20,400,617	
賞与引当金	14,919,000	13,746,000 ()	14,919,000	()	13,746,000	
賞与引当金(職員)				()		
賞与引当金(非常)	171,000	1,196,000 ()	171,000	()	1,196,000	
賞与引当金	60,000	117,000 ()	60,000	()	117,000	
賞与引当金(短期)				()		
計	40,448,325	16,184,872 ()	16,929,394	4,244,156 (4,244,156)	35,459,617	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2もず園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,279,784	3,232,091 (1,645,076)	1,166,804	()	16,345,071	
賞与引当金	18,026,000	17,330,000	18,026,000	()	17,330,000	
賞与引当金(職員)		()		()		
賞与引当金	341,000	598,000		341,000	598,000	
賞与引当金(非常)		()		()		
賞与引当金	237,000	289,000	237,000	()	289,000	
賞与引当金(短期)		()		()		
計	32,883,784	21,449,091 (1,645,076)	19,429,804	341,000	31,562,071	

賞与引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による賞与引当金の減少

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 おおぞら

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,690,768	4,083,402 (4,083,402)		695,476 (695,476)	6,078,694	
賞与引当金	2,488,000	2,391,000	2,488,000	()	2,391,000	
賞与引当金(職員)		()		()		
計	5,178,768	6,474,402 (4,083,402)	2,488,000	695,476 (695,476)	8,469,694	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,180,215	4,836,479 ()	710,405	2,738,811 (2,738,811)	13,567,478	
賞与引当金	11,190,000	10,160,000 ()	11,190,000	()	10,160,000	
賞与引当金(職員)						
賞与引当金	150,000	174,000 ()	150,000	()	174,000	
賞与引当金(短期)						
計	23,520,215	15,170,479 ()	12,050,405	2,738,811 (2,738,811)	23,901,478	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

第1もず園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目	第1もず園 経常増減差額	第1もず園 経常増減差額	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の サービス活動外費用計(5)	27,052	13,547	40,599		40,599
部 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	314,765	114,329	429,094		429,094
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-24,926,191	3,452,509	-21,473,682		-21,473,682

健康福祉プラザ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

Table with 6 columns: 勘定科目, 障害福祉サービス事業, 障害福祉サービス事業, 合計, 内部取引消去, 拠点区分合計. Rows include income (収), expenses (費), and other (その他) items like personnel costs, materials, and depreciation.

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法人運営積立金	37,000,000		37,000,000		堺市法人指導係の助言に従い、法人運営積立金37,000,000円を基本金に修正
経営安定化積立金	81,000,000			81,000,000	
計	118,000,000		37,000,000	81,000,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	4,753,343	7,893,492	7,276,280	5,370,555	退職給付引当金に対応
法人運営積立資産	37,000,000			37,000,000	第3号基本金37,000,000円に対応
経営安定化積立資産	81,000,000			81,000,000	
計	122,753,343	7,893,492	7,276,280	123,370,555	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1つぼみ園

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備整備積立金	343,000			343,000	
自主事業積立金	279,000	246,000	279,000	246,000	
事業研究積立金		180,000		180,000	
計	622,000	426,000	279,000	769,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	10,286,036	2,000,126	4,131	12,282,031	退職給付引当金に対応
設備整備積立資産	343,000			343,000	
自主事業積立資産	279,000	246,000	279,000	246,000	
事業研究積立資産		180,000		180,000	
計	10,908,036	2,426,126	283,131	13,051,031	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2つばみ園

別紙3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備整備積立金	343,000			343,000	
自主事業積立金	287,000	549,000	287,000	549,000	
事業研究積立金		180,000		180,000	
計	630,000	729,000	287,000	1,072,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	11,913,657	4,395,876	3,801,896	12,507,637	退職給付引当金に対応
設備整備積立資産	343,000			343,000	
自主事業積立資産	287,000	549,000	287,000	549,000	
事業研究積立資産		180,000		180,000	
計	12,543,657	5,124,876	4,088,896	13,579,637	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1もず園

別紙3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	379,000	432,000	379,000	432,000	
事業研究積立金		180,000		180,000	
計	379,000	612,000	379,000	612,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	25,298,325	1,125,872	6,023,550	20,400,647	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	379,000	432,000	379,000	432,000	
事業研究積立資産		180,000		180,000	
計	25,677,325	1,737,872	6,402,550	21,012,647	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2もす園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	1,151,000	895,000	1,014,000	1,032,000	
事業研究積立金		180,000		180,000	
計	1,151,000	1,075,000	1,014,000	1,212,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	14,279,784	3,232,091	1,166,804	16,345,071	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	1,151,000	895,000	1,014,000	1,032,000	
事業研究積立資産		180,000		180,000	
計	15,430,784	4,307,091	2,180,804	17,557,071	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 おおぞら

別紙3 (㊟)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	67,000	62,000	67,000	62,000	
事業研究積立金		180,000		180,000	
計	67,000	242,000	67,000	242,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	2,690,768	4,083,402	695,476	6,078,694	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	67,000	62,000	67,000	62,000	
事業研究積立資産		180,000		180,000	
計	2,757,768	4,325,402	762,476	6,320,694	

積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	12,180,215	1,836,479	3,449,216	13,567,478	退職給付引当金に対応
計	12,180,215	1,836,479	3,449,216	13,567,478	

期末支払資金残高明細表

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	674,272,718	506,993,009
事業未収金	73,003,921	84,486,927
立替金	9,091,815	8,841,072
前払金	2,670,963	2,761,106
流動資産合計	759,039,417	603,082,114
事業未払金	77,134,906	64,438,243
その他の未払金	2,012,437	2,197,953
職員預り金	6,838,115	5,498,898
前受金	42,900	57,000
流動負債合計	86,028,358	72,192,094
期末支払資金残高	673,011,059	530,890,020

次期繰越活動増減差額明細表

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	674,272,718	506,993,009
事業未収金	73,003,921	84,486,927
立替金	9,091,815	8,841,072
前払金	2,670,963	2,761,106
基本財産	5,000,000	5,000,000
車輛運搬具	1,972,697	1,276,453
器具及び備品	9,855,123	9,955,653
有形リース資産	9,785,406	5,686,208
ソフトウェア	799,560	400,400
退職給付引当資産	81,402,128	86,552,113
設備整備積立資産	686,000	686,000
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000
自主事業積立資産	2,163,000	2,321,000
事業研究積立資産	0	900,000
資産合計	988,703,331	833,859,941
事業未払金	77,134,906	64,438,243
その他の未払金	2,012,437	2,197,953
1年以内返済予定リース債務	4,155,235	4,260,691
職員預り金	6,838,115	5,498,898
前受金	42,900	57,000
賞与引当金	71,984,000	72,163,000
リース債務	5,949,725	1,689,034
退職給付引当金	81,402,128	86,552,113
負債合計	249,519,446	236,856,932
基本金	5,000,000	42,000,000
設備整備積立金	686,000	686,000
法人運営積立金	37,000,000	0
経営安定化積立金	81,000,000	81,000,000
自主事業積立金	2,163,000	2,321,000
事業研究積立金	0	900,000
純資産合計	125,849,000	126,907,000
次期繰越活動増減差額	613,334,885	470,096,009

基本財産及び積立資産の明細書

資産名	拠点	金融機関	区分	金額	摘要
基本財産	法人本部	ゆうちょ銀行	定期預金	5,000,000	54080-6006969-01
基本財産 合計				5,000,000	
設備整備積立資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	343,000	No.0164504
設備整備積立資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	343,000	No.0164504
設備整備積立資産 合計				686,000	
法人運営積立資産	法人本部	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	37,000,000	No.0164504
法人運営積立資産 合計				37,000,000	
経営安定化積立資産	法人本部	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	81,000,000	No.3706614
経営安定化積立資産 合計				81,000,000	
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	311,367	No.1078826
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	934,163	No.0227060
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	524,741	No.4593063
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	3,600,284	No.6627
法人本部拠点区分 小計				5,370,555	
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	712,069	No.1078826
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,136,352	No.0227060
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,200,070	No.4593063
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	8,233,540	No.6627
第1つばみ園拠点区分 小計				12,282,031	
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	725,151	No.1078826
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,175,600	No.0227060
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,222,082	No.4593063
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	8,384,804	No.6627
第2つばみ園拠点区分 小計				12,507,637	
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	1,182,758	No.1078826
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	3,548,511	No.0227060
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,993,345	No.4593063
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	13,676,033	No.6627
第1もず園拠点区分 小計				20,400,647	
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	947,634	No.1078826
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,843,094	No.0227060
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,597,003	No.4593063
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	10,957,340	No.6627
第2もず園拠点区分 小計				16,345,071	
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	352,424	No.1078826
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,057,344	No.0227060
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	593,903	No.4593063
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	4,075,023	No.6627
おおぞら拠点区分 小計				6,078,694	
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	786,597	No.1078826
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,359,949	No.0227060
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,325,644	No.4593063
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	9,095,288	No.6627
健康福祉プラザ拠点区分 小計				13,567,478	
退職給付引当資産 合計				86,552,113	
自主事業積立資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	246,000	No.6627
自主事業積立資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	549,000	No.6627
自主事業積立資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	432,000	No.6627
自主事業積立資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,032,000	No.6627
自主事業積立資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	62,000	No.6627
自主事業積立資産 合計				2,321,000	
事業研究積立資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	180,000	No.6627
事業研究積立資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	180,000	No.6627
事業研究積立資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	180,000	No.6627
事業研究積立資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	180,000	No.6627
事業研究積立資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	180,000	No.6627
事業研究積立資産 合計				900,000	

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	つり銭資金、施設利用料 他	—	—	167,400
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	258,453
普通預金	三菱UFJ銀行 堺支店 他	—	運転資金として	—	—	506,567,156
			小計			506,993,009
事業未収金						
診療所利用料未収金		—	2月、3月分診療報酬等	—	—	9,901,071
通所利用料未収金		—	2月、3月分給付費、利用者負担金 他	—	—	62,737,989
その他の事業未収金		—	施設管理料修繕費増加分、3月分交際費等増加分	—	—	11,847,867
			小計			84,486,927
立替金		—	施設福アテラテ共同事業実務委託費 他	—	—	8,841,072
前払金		—	傷害保険料 他	—	—	2,761,106
			流動資産合計			603,082,114
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			5,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	バイク ハイゼット 他2台	—	業務用	3,108,869	1,832,416	1,276,453
器具及び備品	業務用パソコン 他	—	業務用	43,917,521	33,961,868	9,955,653
有形リース資産	利用料請求システム 他	—	業務用	20,496,000	14,809,792	5,686,208
ソフトウェア	会計、給与、給与ソフト 他	—	業務用	5,761,400	5,361,000	400,400
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 堺支店 他	—	退職給付引当資産	—	—	86,552,113
設備整備積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	修繕・備品購入のため	—	—	686,000
法人運営積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	運用財産として	—	—	37,000,000
経営安定化積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	給付費請求から入金までの運転資金として	—	—	81,000,000
自主事業積立資産	三菱UFJ銀行 堺支店	—	自主事業用運転資金として	—	—	2,321,000
事業研究積立資産	三菱UFJ銀行 堺支店	—	次期指定管理委託準備資金として	—	—	900,000
			その他の固定資産合計			225,777,827
			固定資産合計			230,777,827
			資産合計			833,859,941
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分通園送迎用バス借上料 他	—		—	—	64,438,243
その他の未払金	健康福祉アテラテ共通経費不足額 他	—		—	—	2,197,953
1年以内返済予定リース債務	利用料請求システム 他	—		—	—	4,260,691
職員預り金						
源泉所得税預り金		—		—	—	1,468,569
住民税預り金		—		—	—	110,200
社会保険料預り金		—		—	—	3,920,129
			小計			5,498,898
前受金	健康福祉アテラテ研修室利用料	—		—	—	57,000
賞与引当金		—		—	—	72,163,000
			流動負債合計			148,615,785
2 固定負債						
リース債務	利用料請求システム 他	—		—	—	1,689,034
退職給付引当金		—		—	—	86,552,113
			固定負債合計			88,241,147
			負債合計			236,856,932
			差引純資産			597,003,009

監査報告書

令和5年5月22日

社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
理事長 山本 甚郎 様

監事（氏名

監事（氏名

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

- 1 日 時 令和5年5月22日（月曜日） 10時30分～11時50分
- 2 場 所 堺市立南こどもリハビリテーションセンター 3階 研修室
（堺市南区城山台5丁1-4）
- 3 立会人 役職名（ 事務局長 ） 氏名（ 福田 達也 ）他 //名

4 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

5 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実 は認められません。

（2） 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上